

京急グループ統合報告書2022
京浜急行電鉄株式会社 経営戦略室

お問い合わせ
京急ご案内センター
03-5789-8686または045-225-9696
[営業時間]
9:00～17:00(年末年始は休業)
※ 営業時間は変更となる場合がございます。

KEIKYU GROUP
Integrated
Report
2022

あんしんを飛ばたく力に —— 京急グループ

KEIKYU GROUP

Integrated Report 2022

京急グループ 統合報告書



都市生活を支える企業集団として、 グループの総合力を発揮し、 新しい価値の創造と社会の発展に貢献します。

経営理念

- 京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
- 京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
- 京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

行動指針

- 安全・安心を最優先し、感謝と誠意をもって、顧客の信頼を獲得しよう
- たえず研鑽し、進取の精神をもって、可能性に挑戦しよう
- 誇りと責任をもち、相互の信頼を深め、仕事に取り組もう

スローガン

あんしんを羽ばたく力に——京急グループ

「安全」。それは、鉄道を中心とした京急グループにとっての社会的使命です。

すべては、「安全」を守ることで「安心」につながり、その「安心」が、未来へ羽ばたく力となる。

このような想いを込めたスローガンが、この「あんしんを羽ばたく力に」です。

「あんしん」という言葉によって、お客さまとともに未来を築くグループである、という宣言をし、

「羽ばたく」という言葉によって、京急の躍進の象徴である「羽田」を意識させながら、

さらなる前進の意思を表明します。

編集方針

本統合報告書は、今年で2回目の発行となります。2035年度に目指すべき将来像である「長期ビジョン」の実現に向け、ESG経営を軸とした経済的・社会的な価値創造への取り組みを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくことを発行の目的としています。また、本統合報告書を通じたステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションにより、さらなる企業価値の向上を図ります。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

(一部活動や取り組みについては、それ以前のもの、最新の内容も含んでいます。)

報告対象組織

京急電鉄を中心に京急グループ47社

発行時期

2022年11月

ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイドランス」
- GRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインに基づく標準開示項目
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」



CONTENTS

- 1 経営理念・行動指針・スローガン
- 2 編集方針・目次

イントロダクション

- 3 京急グループの歩み
- 7 社長メッセージ

京急グループの価値創造

- 11 京急グループの強み
- 13 価値創造モデル
- 15 重要課題と創造する社会的価値

京急グループ総合経営計画

- 17 概要
- 18 長期経営戦略
- 21 中期経営計画(経営戦略室長メッセージ)

事業別概況

- 27 交通事業
- 29 不動産事業
- 31 レジャー・サービス事業
- 33 流通事業
- 35 その他の事業

価値創造を支える基盤

- 37 サステナビリティに対する考え方
- 39 環境への取り組み
- 43 安全・安心への取り組み
- 45 人財への取り組み
- 49 地域社会の発展と共生への取り組み
- 51 特集：新規事業の創出
- 53 コーポレートガバナンス
- 59 コーポレートガバナンスを推進するマネジメント体制
- 63 社外取締役メッセージ
- 67 リスク管理
- 70 コンプライアンス

財務・会社情報

- 71 連結経営指標の推移
- 73 会社概要／株式情報
- 74 グループ会社一覧

120年を超える歴史のなかで、時代とともに成長を続けてきた

京急グループの歩み

社会や人々の暮らしの変化

明治初年当時の都市部では、人力車と乗合馬車が主要な交通手段でした。その後、日清戦争を経て近代化が進むと、次第に人口や貨物が増加し、輸送力を増強すべく新しい交通機関の必要性が高まりました。そのような機運に応え開業したのが、現在の京急電鉄の前身である大師電気鉄道。その後、営業路線を拡大していくとともに、余剰電力を周辺の工場などに供給した結果、この電力を頼りに川崎周辺には工場が進出してくるようになり、京浜工業地帯の基礎が形づくられました。

社会や人々の暮らしの変化

第一次世界大戦、関東大震災、日中戦争、第二次世界大戦を経て、終戦後は戦災復興にともなう輸送力の増強と深刻な住宅難といった社会課題が浮き彫りとなりました。また、長く要塞地帯に指定され、写真撮影や立ち入りが規制されていた三浦半島は、終戦後の指定解除により急激にクローズアップされ、高度経済成長期に入ると、宅地の大規模開発が行われるようになるなど、住民や観光客が増えていきました。

1899 明治

関東に初めての電車 始まりは川崎大師の参詣客輸送

私たちの歴史の始まりは、「参詣客をお大師さまへ運ぶ」という大変シンプルなものでした。

創業者であり、弁護士・実業家であった立川勇次郎は、都市の発展には大量輸送機関が必要であると考え、企業として電気鉄道事業の成功例を示そうとしました。

こうして1899(明治32)年に、立川勇次郎を代表者として従業員数17人、資本金9万8,000円、所有車両5両、営業路線は六郷橋～大師間を結ぶ約2キロの単線で、現在の京急電鉄の前身である大師電気鉄道が開業しました。日本で3番目、関東では初の営業用電車であり、開業後は名称を京浜電気鉄道と改め、京浜間全通という大きな目標に向かって歩み始めました。



創業者 立川 勇次郎



六郷橋～大師間の桜並木を行く電車

1952 昭和

沿線開発の本格化

戦後、地域社会の発展と住宅難という社会課題の解決が急務となるなか、1952(昭和27)年に事業部を設置し、住宅難に悩む人々に良質な住宅を提供するため、積極的に土地の確保を行いました。そのなかで、まず横浜市南区に花の木分譲地を造成し、1954(昭和29)年に販売開始、続いて弘明寺分譲地も同年から販売を開始しました。これらは計75区画とわずかな住宅分譲に過ぎなかったものの、事業部が土地の確保から分譲に至るまで一貫して手掛けた記念すべき最初の分譲地でした。以降、鉄道事業、自動車事業とともに不動産事業が大きな柱となっていきます。



上大岡分譲地と快走る電車



津久井浜～三浦海岸駅間開通により海水浴客で賑わう三浦海岸

1966 昭和

品川～三浦海岸駅の開通と都心乗り入れ

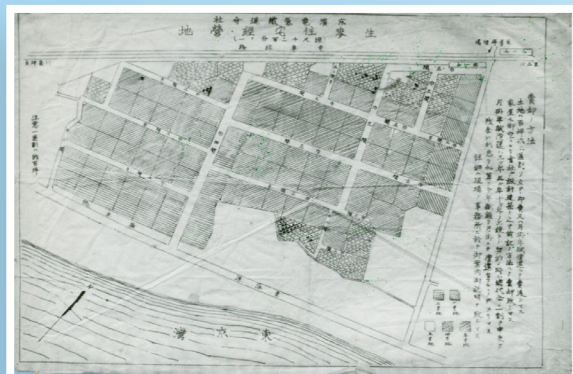
三崎線(現 久里浜線)が1966(昭和41)年に三浦海岸駅まで開通。品川～三浦海岸駅間がわずか70分で結ばれることになり、三浦半島の経済的・社会的状況が一変しました。三浦海岸線(当時の野比～三浦海岸駅)沿いを「青いデイトナビーチ」と呼称し、海水浴客の誘致を促進するために、三浦海岸フェスティバルを開催しました。

また、品川～泉岳寺駅間1.2kmの延伸工事が終わり、1968(昭和43)年、都営1号線(現 都営浅草線)との相互乗り入れを開始しました。都心乗り入れは1907(明治40)年から計画しており、61年もの長きにわたる悲願がようやく実現しました。

1914 大正

関東の私鉄として初の住宅分譲に挑戦

火力発電所を建設し、自給自足で電車を走らせていた京浜電気鉄道は、余剰電力の供給も行いました。この電力を頼りに川崎周辺には次第に工場が進出してくるようになり、京浜工業地帯の基礎が形づくられました。こうした電灯電力供給事業により、沿線に移住する住民が増え、住民の電気鉄道利用促進を図る目的で、生麦住宅地の造成・分譲を行いました。これは関東の私鉄では、最初の住宅分譲でした。



初の分譲住宅地、生麦住宅地の区画図

京急グループの歩み

社会や人々の暮らしの変化

社会のグローバル化によりインバウンド需要が高まると、国内、そして世界の玄関口として、羽田空港へのアクセスが脚光を浴びるようになりました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定し期待が高まっていたところに、2020年の初めから新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでの社会や人々の暮らしの在り方が一変しました。

1998 平成

羽田空港駅の開業

沖合展開が進む羽田空港へ向かう人々の重要なアクセスとして、1993(平成5)年に羽田駅(現 天空橋駅)が開業。1998(平成10)年には、羽田空港駅(現 羽田空港第1・第2ターミナル駅)まで延伸し、羽田空港への直通を果たしました。



羽田空港駅開業記念式典

2010 平成

羽田空港国際線ターミナル駅の開業 京急蒲田駅付近の高架化完了

2010(平成22)年、羽田空港の再拡張にともなう国際化にあわせ、羽田空港国際線ターミナル駅(現 羽田空港第3ターミナル駅)が開業。国際線ターミナルへの京浜急行バスの乗り入れも開始し、当社グループは、日本および世界の玄関口へのアクセス路線として、重要な役割を担っています。

また、京急蒲田駅付近連続立体交差事業により、2012(平成24)年に上下線の高架化が完了。28か所の踏切を除却したこと、安全性が向上し、空港アクセスの利便性も向上しました。



羽田空港国際線ターミナル駅開業



安全・安心にご利用いただくための感染症対策に関する取り組み

2020 - 現在 令和

コロナ禍でも強い使命感を持って

新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道の利用需要の減少、旅行市場の縮小、生活様式やワークスタイルの変化など、急激な事業環境の変化に向けた対応が急務となりました。こうしたなかにおいても、安全・安心を第一として、社会生活のインフラを支えるという強い使命感を持ち、グループ一丸となってお客さまへのサービス提供に努めています。絶えず変化する事業環境に対応するため、事業構造の変革を進めていくほか、ワーケーションやマイクロツーリズムといった新たなニーズを機会として捉え、新しい価値を提供していきます。

創業から120年余り。
社会の在り方がどんなに大きく変わっても、
人々の暮らしと豊かな沿線をこれから先もずっと発展させていきたい。

この想いを形にするために、大きな変化のなかにおいても、
社会や人々の暮らしの変化に寄り添いながら事業を成長させるという
私たちの経営スタイルが変わることはありません。

未だに新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、
今一度、当社グループに求められる使命・存在意義を見つめ直し、
長期ビジョンの達成年である2035年度を見据えて
新たな成長のステージに挑戦します。

世界で「ここだけの場所」をつくりあげていくために。

2035年度を見据え、 新たな成長のステージへ



社長メッセージ



京急グループの持続的な発展のため、「移動」と「まち創造」それぞれのプラットフォームが相互に価値を提供し合い、さらなる価値創造につなげていきます。

京浜急行電鉄株式会社
取締役社長

川俣 幸宏

社長就任にあたって

2022年4月に社長に就任しました川俣幸宏です。現在、当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に大きく変化しており、不透明感が拭えません。この過去最大の転換期に的確に対応し、地域社会とともに持続的に発展していくための仕組みづくりに早急に取り組む必要があると考えています。

2022年4月に、グループ理念に基づく「サステナビリティ基本方針」を策定し、「グループ理念のもとで、社会の持続的発展への貢献と京急グループの持続的発展のよりよい循環を目指す」ことを経営の基本方針として位置付けました。同方針に則り、急激な事業環境の変化に即応しながら、当社グループの持続的発展を通じた沿線地域および社会の持続的な発展を目指し、経営に取り組んでいきます。

長期ビジョンの実現に向けて

当社グループが2035年度に目指すべき将来像として定めた長期ビジョン「日本全国、そして世界とつながり、日本発展の原動力である品川・羽田・横浜を成長トライアングルゾーンと位置付け、国内外の多くの人々の生活と交流を支え、持続的に発展する豊かな沿線を実現する」ために、「エリア戦略」「事業戦略」、そしてこれらの2つの戦略を支える「コーポレートサステナブル戦略」で構成する長期経営戦略を推進しています。

▶ P.17 「京急グループ総合経営計画」参照

エリア戦略

エリア戦略においては、「成長トライアングルゾーン」を当社グループの成長エンジンと位置付けました。リニア中央新幹線の発着駅となり、大規模再開発で飛躍的な発展が想定される「陸の玄関口 品川」、さらなる機能拡張によりアジアを代表する空港として発展する「空の玄関口 羽田」、継続的に進む産業転換や、大型客船ターミナルやエンターテインメント施設の整備が進む「海の玄関口 横浜」、この3地区を結ぶ「成長トライアングルゾーン」に囲まれた「京浜臨海部」は、日本の成長を支えてきたエンジンそのものです。また、当社グループは、この「成長トライアングルゾーン」の中心で創業し発展してきており、まさしく当社グループの原点です。「成長トライアングルゾーン」が持つポテンシャルを推進力として、三浦半島に及ぶ沿線の発展と活性化を図り、価値創造を上げていきます。

▶ P.18 「長期経営戦略」参照



「移動」「まち創造」2つのプラットフォームを軸とする事業戦略

新型コロナウイルス感染症収束後も、当社グループの事業が従来の延長線上のままでは、生活様式などの社会環境や事業環境の変化に対応できないと考えています。

そこで、事業戦略の軸となるのが、鉄道・バス・タクシーの交通事業による「移動」と不動産事業などの「まち創造」による2つの事業プラットフォーム構想です。MaaS展開等を通じたシームレスな移動サービスなど、高付加価値化した移動の提供という「移動プラットフォーム」と、その拠点となる駅や周辺地域の魅力を高めることにより人の流れを創造する「まち創造プラットフォーム」という、2つのプラットフォームにおける価値提供を、外部の優れた事業者なども巻き込んで進めるとともに、2つのプラットフォームが相互に価値を提供し合い、双方の価値向上につながる正のスパイラルを拡大していくことが、当社グループの持続的な発展の原動力につながるという考え方であり、当社グループのビジネスモデルとなるものです。

例えば、中期経営計画に掲げる「都市近郊リゾートみうらの創生」においては、従来、当社グループが運営していた城ヶ島・油壺・観音崎などの一部施設を、ブランドやノウハウを持つ外部事業者への賃貸や共同事業への転換を進めています。当社グループはこのような協働を進めることで、コミュニケーションハブとしてエリアマネジメントを行うとともに、外部事業者のイノベーションを推進力としてエリア価値の向上を図っていきます。協働による価値創造の「場の提供」および「ネットワークの拡張」により、最終的には周辺エリアの交流人口増加による「移動プラットフォーム」への価値提供につながることを期待しています。

社長メッセージ

事業構造変革のための2本柱 / 「経営基盤の強靱化」「事業ポートフォリオ変革」

この2つのプラットフォームによる事業展開の土台として、また、中期経営計画の核として据えているのが、当社グループの持続的発展に向けた事業構造変革による「経営基盤の強靱化」および不動産事業強化をはじめとした選択と集中による「事業ポートフォリオ変革」です。これらの施策について一層強力に取り組むことで、まずは目の前にある危機を乗り越え、コロナ禍前の利益水準に戻していくことが喫緊の課題です。

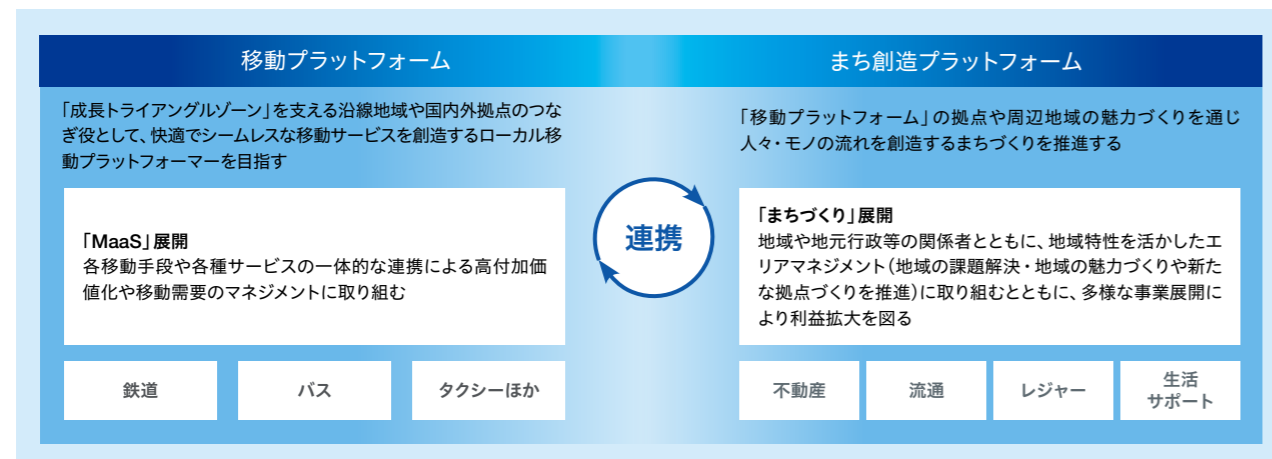
「経営基盤の強靱化」では、鉄道やバスを中心とした交通事業の業務を根本的に見直すなど、当社グループの持続的な発展に向けた事業構造変革に取り組むこととしており、すでにローコストオペレーションなどの取り組みにより、一定の成果

を上げていると考えています。しかしながら、事業構造変革の実現には、さらに踏み込んだ対応が必要であり、安全や利便性を確保しつつ、鉄道・バスを中心とした交通事業の運営方法の根本的見直し、コストコントロールの徹底およびグループ全体の間接部門のダウンサイジングの徹底に引き続き取り組んでいきます。

また、「事業ポートフォリオ変革」についても、これまでの取り組みから、より一層踏み込み、それぞれのプラットフォーム上で価値創造に貢献できるかどうかを基準に、当社グループの取り組むべき事業やサービスを見極めていきます。その結果を踏まえて取捨選択し、取り組むべき事業に経営資源を集中し、グループ全体の経営効率化を目指してまいります。

▶ P.18 「長期経営戦略」参照

▶ P.21 「中期経営計画」参照



不動産事業の転換

不動産事業を鉄道事業と並ぶ利益の柱へと成長させるべく、「事業ポートフォリオ変革」を継続して推進してまいります。現在開発を進めている品川駅周辺エリアにおいては、リニア中央新幹線の開業や、東京メトロ南北線の延伸による品川駅への乗り入れなどが計画され、今後首都圏の交通結節点としてより高いポテンシャル・競争力を有する街となることが期待されています。

品川駅周辺開発のうち、高輪3丁目開発事業がいよいよ本格的な区画整理事業等の実務推進フェーズに入ってきたことを契機に、これまで社内連携しながら開発を推進してきた「品川開発推進室」と沿線全体のまちづくりや開発事業を担う「生活事業創造本部」を統合し、当社グループが長年かけて培ってきた開発関連の人財やノウハウを投入した事業推進体制を構築しました。

コーポレートサステナブル戦略

公共交通事業など、社会生活のインフラを支える当社グループの事業は、地域社会に密着し、人々の暮らしを豊かにする活動そのものであり、ESGの考え方に適うものです。当社グループでは総合経営計画における長期経営戦略の1つに「コーポレートサステナブル戦略」を掲げ、ESGへの取り組みを経営のベースとして位置付けています。2022年4月には、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、サステナビリティを巡る課題に対して、リスクとしてだけでなく収益機会としても積極的・能動的に対応することを目的として「サステナビリティ基本方針」を策定しました。

▶ P.37 「サステナビリティに対する考え方」参照



サステナビリティ推進に向けて

Environment(環境)

昨今の気候変動への対応を世界的な流れとして認識し、持続可能な経営を目指すため、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、2022年6月にはTCFD提言に基づく情報開示を行いました。あわせて長期環境目標「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」を策定し、2050年度末における当社グループ全体の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを明確にし、中間目標として温室効果ガス排出量を「2030年度末において2019年度比30%削減」と設定しました。今後も気候変動への対応を推進するとともに、分析と情報開示の拡充、省エネ・創エネ・再エネといった各事業における戦略を検討し、当社グループ全体で目標達成に向けてさまざまな形で取り組みを推進してまいります。

Society(社会)

沿線を中心とする「地域社会の発展と共生」が重要であるとの認識に基づき、沿線の抱える課題を産・官・学・地域と連携して、事業活動を通じた社会発展への貢献やエリアマネジメントの推進などを図っています。

また、当社グループにとって、人財は重要な経営資本であり、人財を育成し守っていくことの重要性を認識しています。社員に対する意識調査などのモニタリングを継続実施しながら課題を整理し、多様化する人財に関わる課題を解決してまいります。さらに、国籍・性別・年齢・所属・キャリアを問わず多様な人財の能力を最大限に引き出し、誇りと責任を持って活躍し、仕事に魅力・やりがいを感じる職場環境を整備すべく、それらを支える体制を構築してまいります。

Governance(ガバナンス)

ガバナンスは、当社グループにおけるすべての事業のベースであり、経営の基盤となる概念であると考えています。当社は2022年4月に東証プライム市場へ移行しましたが、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示をはじめ、財務・非財務情報などを積極的に開示し、透明性を高めるべく努めています。また、サステナビリティ委員会やリスク管理委員会において、社内外および社会動向などを要因とする事業環境の変化に対し、リスクおよび機会の特定と、危機管理や経営上の課題解決への実効性を引き続き高めることで、内部統制を充実させるとともに、レジリエンスの高いビジネスモデルを構築してまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

今後も引き続きさまざまな取り組みを着実に遂行していくことが、当社グループと地域社会の持続的発展につながるものと考えています。その土台となる「企業風土の改革」に向け、「ステークホルダーの皆さまに選ばれるためにはどうすべきか」を価値判断の基本として、当社グループ内に意識改革を強く促してまいります。そして、沿線地域および社会の持続的発展に寄与できる企業グループであり続けられるよう、グループ社員とともに考え、一丸となって取り組みを実行してまいります。当社グループは今後もステークホルダーの皆さまにご愛顧いただける企業グループを目指してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願いいたします。

京急グループの強み

さまざまなポテンシャルを持つ事業エリア

京急グループは、東京都と神奈川県を結ぶ鉄道路線を中心にさまざまな事業を展開しています。日本の玄関口である「品川・羽田」、政令指定都市である「横浜・川崎」、海や山など豊かな観光資源を持つ「三浦半島」など、人やモノの交流を生み出す拠点、美しい自然や産業を沿線に持つポテンシャルを最大限に活用していきます。

神奈川県



沿線データ

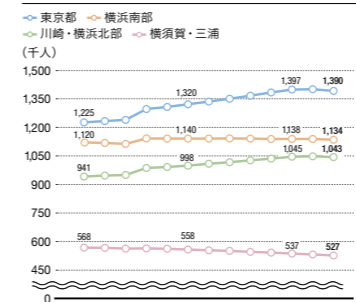
人口: 409万人^{※1}
 世帯数: 216万世帯^{※1}
 面積: 508km²
 所得指数: 117.2(全国平均=100)^{※2}

対象エリア

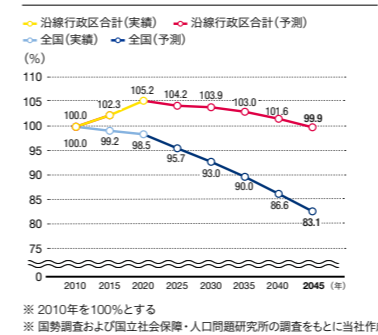
- 東京都(103km²)
港区、品川区、大田区
- 川崎・横浜北部(113km²)
川崎市川崎区、川崎市幸区、横浜市鶴見区、横浜市神奈川区、横浜市西区
- 横浜南部(125km²)
横浜市中区、横浜市保土ヶ谷区、横浜市南区、横浜市磯子区、横浜市港南区、横浜市金沢区
- 横須賀・三浦(167km²)
逗子市、横須賀市、三浦市、三浦郡葉山町

※1 住民基本台帳(2022年1月1日現在)から算出
 ※2 国勢調査および住宅・土地統計調査から推計

当社沿線の人口推移(エリア別)



人口推移と将来予測



地域に根差した幅広い事業展開

120年以上にわたり実績を積みあげてきた当社グループは、さまざまなポテンシャルを持つ沿線エリアのもと、地域に根差した事業展開を通じて社会の発展への貢献、ステークホルダーからの信頼獲得に努めています。

事業を支える3つの要素

1. 多様なプロフェッショナル人材

当社グループの幅広い事業展開を支えるさまざまなスキルや経験を有する人材が在籍しています。徹底したお客さま志向のもと、グループ全体が一丸となって、異なるキャリアを持つメンバーとの協働により新たな価値やアイデアを創出しています。

グループ連結従業員数: 8,938人



2. 豊富な事業基盤の保有

営業キロ87kmにわたる鉄道路線を中心に、不動産、商業施設やスーパーマーケット、ビジネスホテルなど、豊富な事業基盤を活用した事業展開を行っています。

鉄道営業キロ	京急線 駅数	賃貸オフィス	賃貸マンション
87km	72駅 <small>※ 泉岳寺駅を除く</small>	約59,000m ²	793戸
百貨店・SC	スーパーマーケット	ビジネスホテル	京急プレミアムポイント会員数
9館	49店舗	2,236室	約110万人 <small>※ 2022年7月現在</small>

3. 複合事業による総合力

「移動」や「まちづくり」など、複合的な事業展開により創出される「総合力」で、ワンストップでの利便性の提供、暮らしをもっと豊かにするサービスの創出を目指すとともに、お客さまとの接点をつくり、継続したつながりを生み出す共通基盤の構築を目指しています。

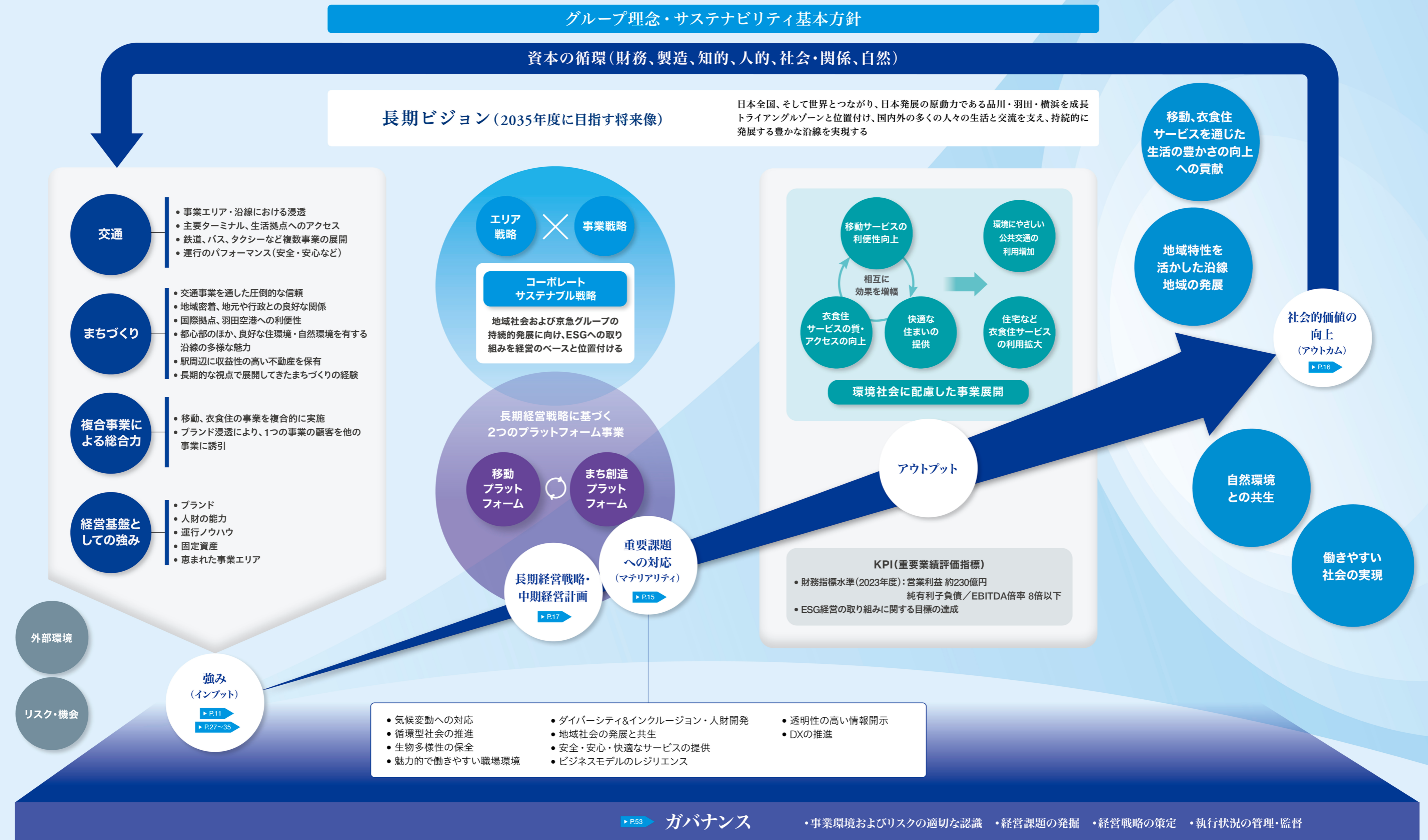
京急プレミアムポイント

当社グループの施設や店舗をはじめ、羽田空港や横浜ポルタなど、沿線の加盟店で貯める・利用できるポイントサービス「京急プレミアムポイント」を展開しています。



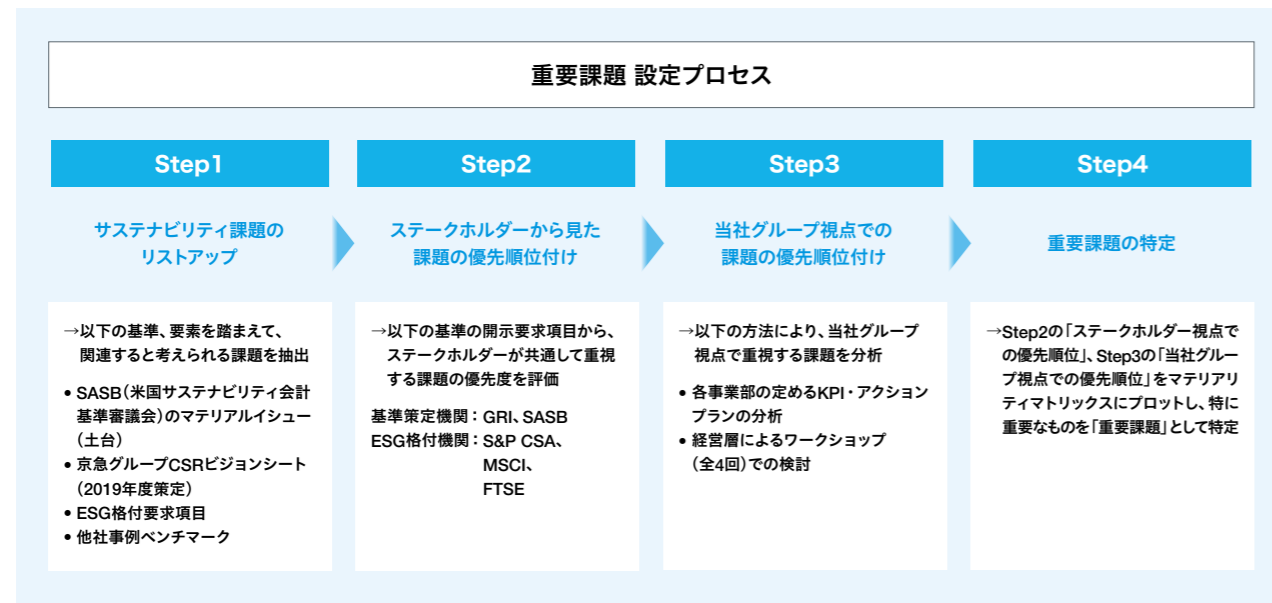
価値創造モデル

京急グループが持つ強みを最大限に活かし、事業活動を通じてグループ理念である「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」を実現し、社会的価値の向上につなげていきます。

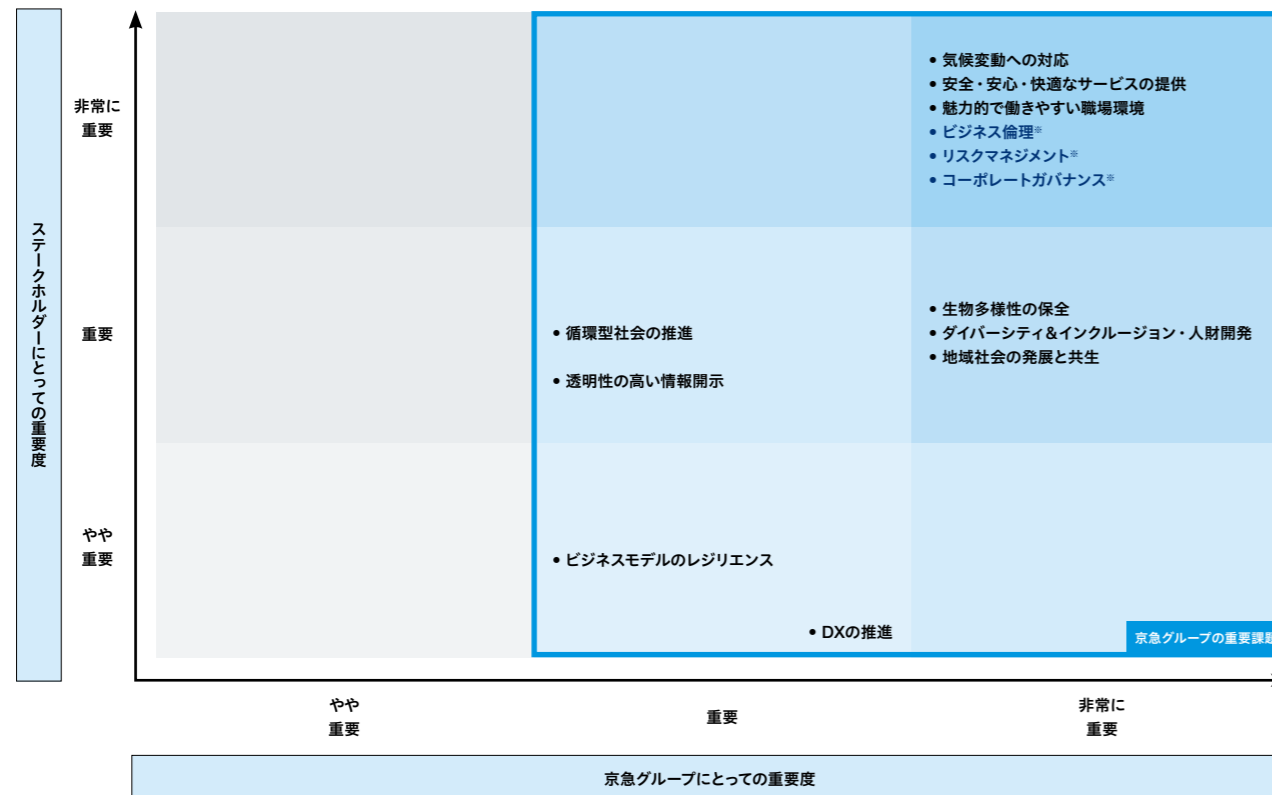


重要課題と創造する社会的価値

京急グループは、グループ理念のもと、企業価値および社会的価値の向上を目指し事業活動を推進しており、さらなる価値向上および持続的な成長に向け、10個の重要課題(マテリアリティ)を設定しています。なお、重要課題は事業環境の変化に合わせて変えていくべきものであると認識しており、今後も幅広い層での議論により、時代に即して課題を見直していきます。



マテリアリティマトリックス



※ ガバナンスに関する重要課題は、当社グループすべての事業においてベースとなるものであり、経営の基盤となる概念、また普遍的に取り組むべきテーマとして、重要課題からは除外しています。

重要課題

気候変動への対応 <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和に向けた対応(カーボンニュートラルに向けた取り組み) 気候変動への適応(水災など気候変動に起因する自然災害への対策) 	循環型社会の推進 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物管理(法令順守、廃棄物の削減) 脱プラスチックに向けた取り組みの推進 MaaS推進などを通じた、社会における資源の有効利用 	生物多様性の保全 <ul style="list-style-type: none"> 周辺の自然環境と調和した不動産事業などの取り組み 沿線の豊かな自然環境の保全と観光資源としての活用 	魅力的で働きやすい職場環境 <ul style="list-style-type: none"> 取引先なども含めた従業員の人権の尊重 労働に関する法令などの順守 ワークライフバランスに配慮した職場環境の整備 労働安全衛生の確保 	ダイバーシティ&インクルージョン・人財開発 <ul style="list-style-type: none"> 多様性と人権の尊重 従業員の潜在的な能力・モチベーションの向上 女性活躍推進
地域社会の発展と共生 <ul style="list-style-type: none"> 地域社会との良好な関係の維持とそのための投資を含む社会貢献活動 経済の発展、雇用の創出への貢献 	安全・安心・快適なサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> お客さまの人権の尊重 安全・安心なサービスの提供 ユニバーサルなサービスの提供(すべてのお客さまの安全・安心と快適性の確保) 	ビジネスモデルのレジリエンス <ul style="list-style-type: none"> 経済環境の変化に応じた事業戦略の推進(感染症などの影響や気候変動などによる自然災害の発生など、外部環境変化を捉えた将来のビジネスモデルの計画を含む) 	透明性の高い情報開示 <ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家や顧客、地域社会や従業員など、さまざまなステークホルダーからの期待(ニーズ)を踏まえた財務、非財務情報の開示、統合報告書などレポートの発行 	DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> MaaS推進などにおけるデジタル技術の積極的な活用 個人情報保護などのための情報セキュリティの確保

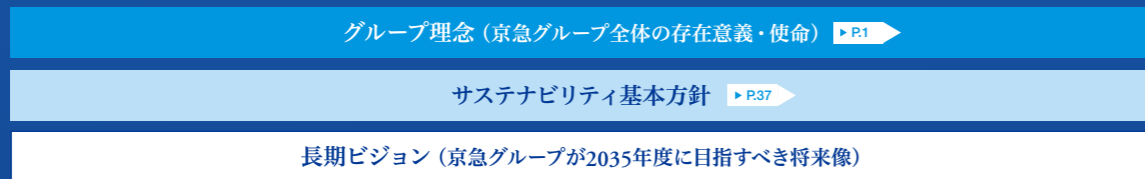
KPIの設定・管理による重要課題への対応状況のモニタリング アウトプットによりもたらす社会的価値(アウトカム)の明確化

重要課題を特定し、KPIを通じて重要課題への対応状況をモニタリングするとともに、事業によるアウトプットとそれによりもたらす社会的価値を定義しています。社会生活のインフラを支える企業として、「移動サービスの利便性向上」「快適な住まいの提供」「衣食住サービスの質・アクセスの向上」の取り組みを相互に循環させながら、環境社会に配慮した事業展開を行うことで、自然環境との共生を図るとともに、沿線地域の発展や生活の豊かさの向上に貢献していきます。また、魅力的な職場環境の実現などにより社員一人ひとりが活躍し、新たな可能性に挑戦することで、新しい価値を創造し続けます。



京急グループ総合経営計画

京急グループは、人口減少や新型コロナウイルス感染症により加速した生活様式の変化等の事業環境の変化に対応するため、2021年度に新たな総合経営計画をスタートさせました。品川・羽田・横浜といった、今後より一層成長が見込まれるエリアを最大限活かし、ESG経営をベースにしながら、移動・まち創造の両プラットフォームを連携させた事業を推進することで、人々の生活と交流を支え、持続的に発展する豊かな沿線を実現することが私たちの目指すべき将来像です。ここでは、策定した総合経営計画についてご説明します。



日本全国、そして世界とつながり、日本発展の原動力である品川・羽田・横浜を成長トライアングルゾーンと位置付け、国内外の多くの人々の生活と交流を支え、持続的に発展する豊かな沿線を実現する

長期経営戦略（長期ビジョン実現のための戦略）



コーポレートサステナブル戦略

地域社会および京急グループの持続的発展に向け、ESGへの取り組みを経営のベースと位置付ける

中期経営計画（2021～2023年度）

新型コロナウイルス感染症の影響による急激な事業環境の変化への対応

- 京急グループの持続的発展に向けた事業構造変革による経営基盤強化
 - 鉄道、バス、ホテル事業におけるローコストオペレーションへの変革
 - 京急グループ全体の間接部門のダウンサイジング化
 - 投資の厳選、保有資産の有効活用等による財務の健全性確保
- 不動産事業強化をはじめとした選択と集中による事業ポートフォリオ変革
 - 保有資産の組み換え等による不動産事業の強化推進
 - 取り組むべき事業への経営資源集中による収益構造の変革

- 長期経営戦略につながる取り組み
 - 品川・羽田・横浜の「成長トライアングルゾーン」を沿線活性化の推進力とする取り組み
 - 品川エリア：品川の顔となるまちづくり「沿線にシナジー効果を波及させるまちづくり」「交通結節点を活かした新たな交流を生むまちづくり」を目指して、品川駅周辺開発事業を推進する
 - 羽田エリア：羽田空港の一層の機能拡張と国際化の進展に合わせ、空港機能の下支えを担うとともに、羽田周辺地域と空港の発展とのつなぎ役となる
 - 横浜エリア：横浜・川崎にまたがる京浜臨海部再編整備やエンターテインメント機能の集積により発展するベイエリアと周辺地域との共生を目指したまちづくりを推進する
 - 郊外における居住・レジャーに対する価値観の変化に合わせた「都市近郊リゾートみうらの創生」の推進
 - お客さま満足度向上に努め、お客さまに選ばれた京急グループの実現
 - 経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを回避・最小限にとどめ、顕在化したリスクを最小化するリスクマネジメントの徹底
 - 地域社会および企業価値向上のため、事業を通じたESG経営の徹底

長期経営戦略

2035年度に目指すべき将来像である長期ビジョン実現のための長期経営戦略として、エリア戦略・事業戦略・コーポレートサステナブル戦略を掲げています。かねてより外部環境の変化として認識していた人口減少などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により加速した生活様式の変化などの事業環境の変化への対応が急務となっています。また、当社グループが社会やお客さまに持続的に価値を提供し続けるためには、気候変動への対応や働き方改革の推進、ガバナンス強化といったESG経営の推進も欠かせません。長期経営戦略では、「コーポレートサステナブル戦略」をベースに、品川・羽田・横浜の成長トライアングルゾーンの発展を支え、そのポテンシャルを推進力として沿線の活性化を目指す「エリア戦略」、事業環境の変化に対応するための経営基盤強化・事業ポートフォリオ変革に取り組む「事業戦略」を推進しています。

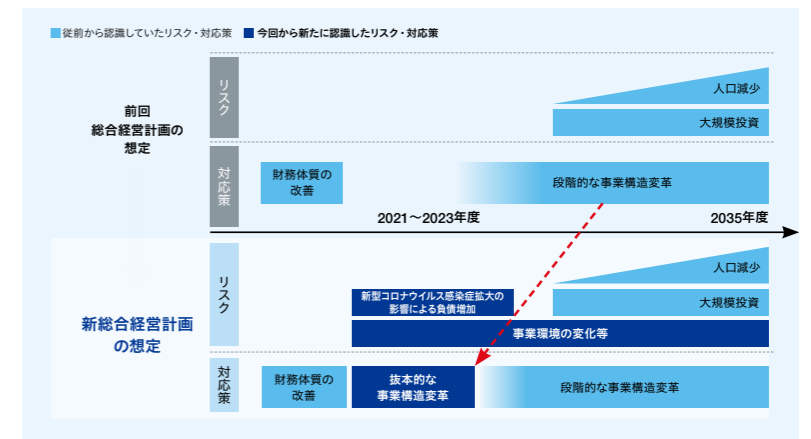
エリア戦略

当社沿線の京浜臨海・京浜工業エリアは、開国以来、日本の経済成長の原動力であり、今後も羽田空港の国際化をはじめとする再編整備の進展により、さらなる成長・発展が期待されます。当社グループは、このエリアの発展を支える企業グループとして、品川・羽田・横浜を結ぶ「成長トライアングルゾーン」を中心に、横浜以南や浅草線沿線等の各エリアと相互連携を図ることで、沿線の発展・活性化を推進しています。各エリアの開発事業の進捗は、P.19～20をご参照ください。



事業戦略

絶えず変化する事業環境に対応するために、経営基盤強化、事業ポートフォリオの変革といった事業構造の抜本的見直しに取り組みます。また、中期経営計画においては、この2軸をベースに、鉄道・バス・ホテル事業におけるローコストオペレーションへの変革や保有資産の組み換えなどによる不動産事業の強化推進等を図っています。



コーポレートサステナブル戦略

地域に密着し、社会生活のインフラを支えて人々の暮らしを豊かにする当社グループの事業は、ESG経営の考え方に合致していると認識しています。KPIによる定量・定性的な評価のもと、企業価値向上の進捗を可視化し、透明性の高い経営を目指していきます。詳細はP.38以降をご参照ください。

2035年度に向けたロードマップ

長期ビジョンの実現に向けて、成長トライアングルゾーンのさらなる発展や不動産事業を第2の利益の柱とする事業ポートフォリオ変革等を推進していきます。

各エリアの方針

- 品川** 日本の玄関口、スーパー・メガリージョンの一翼を担う「これからの日本の成長を牽引する国際交流拠点」を目指した国内最大級の大規模開発の推進
- 羽田** 空港機能の下支えを担い、羽田周辺地域と空港の発展とのつなぎ役となるとともに、価格優位性を活かしたサービス展開や引上線整備事業等による輸送力増強などにより、羽田空港アクセスにおける確固たる地位の確立
- 横浜** 横浜・川崎にまたがる京浜臨海部再編整備やエンターテインメント機能の集積により発展するベイエリアと周辺地域との共生を目指したまちづくりの推進
- 三浦** エリアマネジメント強化などによる、郊外における居住・レジャーに対する価値観の変化に合わせた「都市近郊リゾートみうらの創生」の推進

京急グループが2035年度に 目指すべき将来像

長期ビジョン

日本全国、そして世界とつながり、日本発展の原動力である品川・羽田・横浜を成長トライアングルゾーンと位置付け、国内外の多くの人々の生活と交流を支え、持続的に発展する豊かな沿線を実現する

営業利益
300億円超

営業利益
230億円

横浜市旧市庁舎街区活用事業

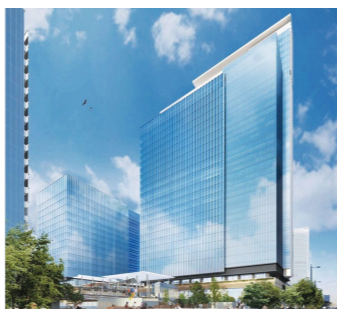
当社が参画し、三井不動産株式会社を代表企業とする8社で構成されるコンソーシアムは、賑わいのある地区を形成するまちづくりを推進しており、本事業では旧市庁舎行政棟を保存活用したホテルや、常設型ライブビューイングアリーナなどを計画しています。2025年12月竣工・供用開始、2026年春グランドオープン予定です。



高級温泉旅館「ふふ城ヶ島(仮称)」

みなとみらい21 中央地区53街区開発事業 「YOKOHAMA SYMPHOSTAGE (横浜シンフォステージ)」

当社ほか4社で共同開発する本事業では、総延べ面積約18万㎡を超えるオフィス・ホテル・店舗等から構成される2棟構成の大規模複合ビルを建設するとともに、魅力あるコモンスペース(広場状空地)を整備し、新たな活気を生み出すことで、エリアの価値向上に努めます。2024年3月末に竣工予定です。



京急川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業

泉岳寺駅地区第二種市街地再開発事業

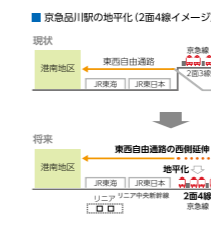
品川駅西口地区(高輪3丁目)開業

地域の歴史や豊かな緑地との調和を図りながら、交通結節点としての強みを活かしたビジネス拠点として、多様なMICE空間や商業施設、国際水準のホテルなどさまざまな都市機能を集積するとともに、アフターコロナの環境変化にも対応した国際交流拠点にふさわしい新たなフラッグシップエリアを実現します。さらに、トヨタ自動車株式会社を共同事業者として迎え、同社とともに持続可能なまちづくりを推進します。



品川駅地平化(2面4線)

現在高架にある2面3線のホームを地平レベルに配置し、あわせて2面4線化をすることにより、利便性向上および空港アクセス強化を計画しています。また地平化により、品川駅東口から東西自由通路を延伸させて西口地区へとつなぐ歩行者ネットワークを構築し、乗り換えの利便性や安全性の向上を目指します。



北仲通北地区B-1地区プロジェクト

品川駅西口地区(高輪4丁目)開業

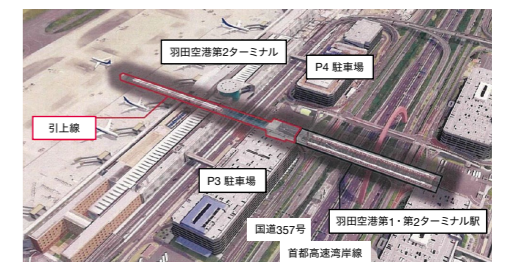
品川駅街区地区開業

大規模ターミナル直上・直結という抜群の利便性を活かした複合施設を計画しています。また、国道15号上空を活用したデッキ整備計画とも連携し、世界と日本各地から人々を迎え入れる「日本の玄関口」となるように、国際交流拠点として機能能的でわかりやすい駅・まち一体型の開発を目指します。



羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線整備

羽田空港第1・第2ターミナル駅で列車の入れ替えを行う引上線を、品川駅の2面4線化と合わせて整備することで、輸送力を増強(1時間あたり片道3本増)し、羽田空港アクセスの利便性向上を図ります。



2022

2023

2024

2035

中期経営計画期間

新型コロナウイルス感染症を踏まえた転換期

長期経営戦略期間

長期ビジョン完遂期

※ パースはイメージであり、実際とは異なる場合があります。

中期経営計画 (経営戦略室長メッセージ)



変わりゆく事業環境に対応するため、
経営基盤強靱化やポートフォリオ変革
を実行します。

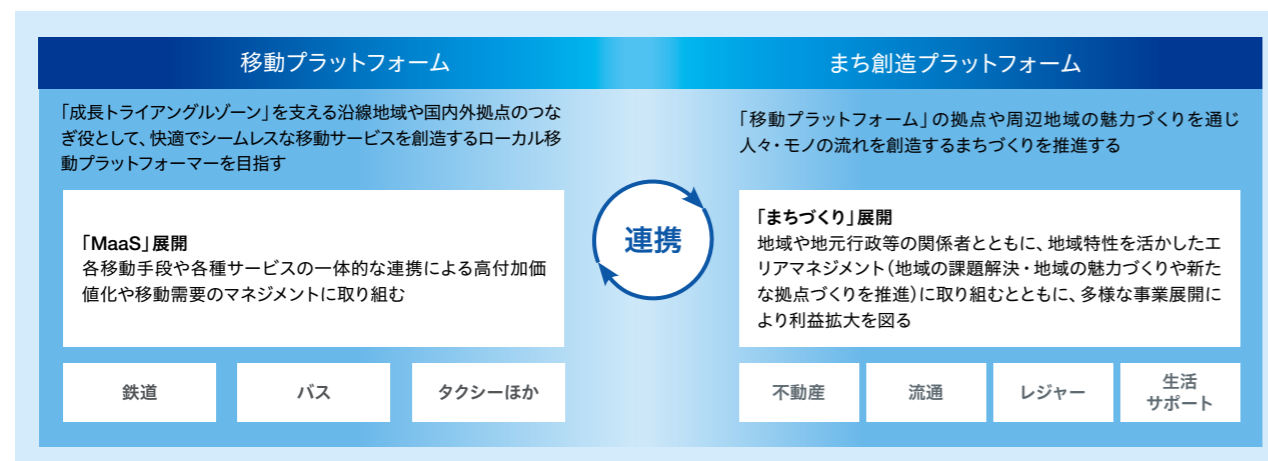
京浜急行電鉄株式会社
取締役 専務執行役員
経営戦略室長
浦辺 和夫

企業価値向上に向けて、現状の課題に迅速に対応する

京急グループでは、2021年5月に新たな総合経営計画を策定・公表したのと同様に、2021年度を初年度とする3か年の中期経営計画を推進しています。従前から認識していた人口減少や各事業での競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により加速した生活様式の多様化やワークスタイルの変化など、事業環境は刻一刻と変化しており、柔軟かつ迅速な対応が不可欠です。このような状況を踏まえ、中期経営計画は「新型コロナウイルス感染症の影響による急激な事業環境の変化への対応」を軸とし、「京急グループの持続的発展に向けた事業構造変革による経営基盤強靱化」と「不動産事業強化をはじめとした選択と集中による事業ポートフォリオ変革」に加え、長期ビジョン実現のための「長期経営戦略につながる取り組み」も掲げています。

これらのうち、「事業ポートフォリオ変革」において、経営資源を集中し、収益構造を変革すべく、快適でシームレスな移動サービスを創造する「移動プラットフォーム」、そして地域の魅力づくりを通じて人・モノの流れを創造するまちづくりを推進する「まち創造プラットフォーム」の2つのプラットフォームという方針を打ち出しました。当社グループでは、創立から120年以上、鉄道事業を軸に沿線開発などといったさまざまな事業を展開してきました。今後、さらに企業価値を向上させるためには、各事業の連携を今まで以上に強化する必要があります。当社グループならではのシナジーを最大限発揮させることで、真の価値創造を目指していきます。

次のページから、中期経営計画の内容や進捗状況についてご説明します。



持続的発展に向けて事業構造変革による経営基盤強靱化を推進

コロナ禍で生活様式やワークスタイルなど、外部環境が急激かつ大きく変化しました。このような状況下でも確実に成長を遂げるべく、①鉄道、バス、ホテル事業におけるローコストオペレーションへの変革、②当社グループ全体の間接部門のダウンサイジング化、③投資の峻別、保有資産の有効活用などによる財務の健全性確保、といった経営基盤の強靱化を推進しています。

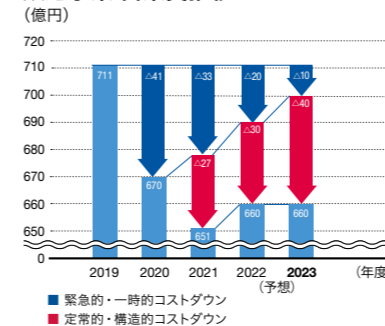
いずれも概ね計画どおり進捗していますが、今後も2023年度における指標水準である営業利益約230億円、純有利子負債/EBITDA倍率8.0倍以下の達成に向けて、各取り組みを着実に進めていきます。

▶ ローコストオペレーション変革:安全・安心を大前提としながら、安定した利益を確保できる体制へ

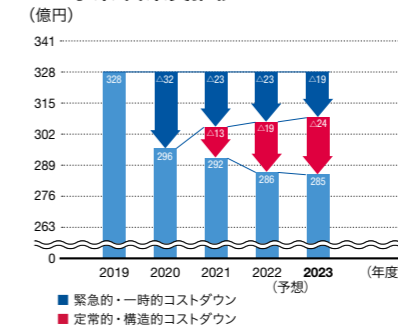
鉄道事業

鉄道事業では、安全・安心な輸送サービスの提供を第一に考えたうえで、安定した利益の確保を継続できる強固な事業構造への変革を推進しています。新型コロナウイルス感染症の影響が広がり始めた2020年度には、勤務シフトの見直しによる要員および時間外労働の削減、工事計画の見送り、宣伝・イベント中止などの緊急的・一時的なコストダウンを行いました。2021年度はこれらの取り組みに加え、久里浜線の運行本数の見直しをはじめとするダイヤの適正化など、定常的・構造的コストダウンにも取り組み、コロナ禍前の2019年度と比べ費用を約60億円削減しました。輸送人員はコロナ禍前の水準には戻らない想定をしているため、今後もローコストオペレーションを推進していきます。まずは2023年度の指標水準達成に向けて、引き続き保守・点検業務の見直し、委託業務の内製化、スマートサポートシステム導入による省力化などを通じて、定常的・構造的な費用削減額を2019年度比約40億円まで拡大させていく予定です。また、ローコストオペレーション以外での鉄道事業の経営基盤強靱化に向けた取り組みとして、新たな生活様式やマイクロツーリズムを見据えた運行ダイヤ、さらにDXを活用した販売

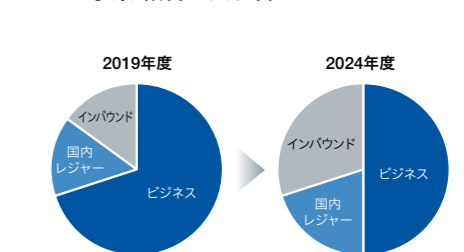
鉄道事業 営業費推移 (億円)



バス事業 営業費推移 (億円)



ホテル事業 顧客の入れ替えイメージ



チャンネルの多様化をはじめとする商品・サービスの拡充にも積極的に取り組んでいます。今後、徹底したコスト削減と営業努力を前提としたうえで、安全対策を中心とした設備投資をより強化すべく、鉄道運賃の改定を検討しています。

バス事業

バス事業では、安全・安定輸送および顧客利便性を維持しつつ、採算性と成長性を重視したダイヤ・路線の見直しや車両総数の圧縮、委託業務の内製化などによる定常的・構造的なコストダウンに取り組んでいます。2021年度には営業所の再編にも着手し、東京地区・横須賀地区において営業所の閉鎖も行いました。これらのコストダウン施策の効果と、保有資産の活用や運賃改定の検討などを通じた安定的な収益確保により、2023年度は黒字化を目指しています。

ホテル事業

ホテル事業では、従業員のマルチタスク化による運営要員の削減、委託業務の内製化などを通じた定常的・構造的コスト削減を進め、損益分岐点の引き下げに取り組んでいます。2021年度は、コストダウン施策が進み、損益分岐点売上をコロナ禍前から11.6億円引き下げ、「2022年度において2019年度比7.6億円の引き下げ」という当初の目標を前倒しで達成しました。2022年度の損益分岐点売上は、稼働増加にともなう要員補充の影響などにより当初目標を下回り、コロナ禍前から6.5億円の引き下げとなる想定ですが、回復が見込まれる宿泊需要を取り込み、収益の最大化を図ります。今後は、レジャー需要が増加する一方でビジネス需要は減少が見込まれるほか、特に東京都内では供給過剰の状態が続くと予想されることから、一時的な客室規模の縮小と客室構成比の変更を計画しています。インバウンド・レジャー対応力の低いホテルは売却または賃貸住宅へ建て替えるなど、事業環境の変化に対応した収益体質への変革を目指します。

中期経営計画 (経営戦略室長メッセージ)

■ 間接部門のダウンサイジング化

中期経営計画策定前から、利益に対して間接部門の費用が増加している課題を認識していました。ITセキュリティや環境対応など、間接部門で対応すべき事項が増えていることなどが原因ですが、業務や取り組みを精査・効率化することで、費用の削減に努めています。例えば、マンパワーで行っていた業務のシステム化や外注業務の見直しなどです。これらの取り組みは、コロナ禍における一時的な対応にとどめず、継続していきます。

■ 財務の健全性の確保

当社グループは、現在品川駅周辺開発事業を推進しています。品川駅周辺開発事業は、高輪3丁目、高輪4丁目、駅街区に分かれており、直近では、2026年度に高輪3丁目開発の竣工を目指しています。当エリアの開発投資額は1,000億円台半ば程度と見込んでおりますが、品川駅周辺開発事業をはじめとした沿線開発を着実に遂行すべく、その他の投資の見直しや社有地の有効活用、資産の入れ替えによる収益性向上などを進めています。



選択と集中による事業ポートフォリオの変革に向けて

事業ポートフォリオ変革では、不動産事業を鉄道事業に次ぐ第2の利益の柱として成長・拡大させることを目指しています。不動産事業では、将来的な利益貢献に向けて持続的な発展が見込める品川・羽田・横浜の「成長トライアングルゾーン」を中心に、各地域の特性を活かした沿線開発に取り組んでおり、地域と連携を図りながら着実に推進しています。また、長期的にはアセットマネジメント事業への参入や私募リートの組成を計画していますが、現中期経営計画期間中では、フェーズ1として保有資産の組み換えに取り組み、不動産の流動化を用いて資産回転

型モデルを確立させていきます。保有物件の流動化によって資金を調達し、私募ファンドへの出資や高利回りの物件取得による利回り向上や利益拡大を図っており、2021年度に3物件売却したことで得た約250億円のうち、約200億円を再投資しました。冒頭にも申しあげました、「移動プラットフォーム」と「まち創造プラットフォーム」のもと、取り組むべき事業への経営資源の集中による収益構造の変革とも合わせて、事業ポートフォリオを早急に変革すよう、努めていきます。

流動化を活用した不動産事業の拡大



長期経営戦略につながる取り組みを現中期経営計画期間で着実に実施

中期経営計画は、先ほども申しあげましたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な事業環境の変化に対応するために、「京急グループの持続的発展に向けた事業構造変革による経営基盤強化」と「不動産事業強化をはじめとした選択と集中による事業ポートフォリオ変革」を軸としていますが、「長期経営戦略につながる取り組み」も進めています。

品川・羽田・横浜の成長トライアングルゾーンは、中長期的な成長性が不変でポテンシャルが高いエリアであり、重要拠点として注力していきます。

品川エリアでは、品川駅周辺開発事業のほかにも、品川駅付近連続立体交差事業、品川駅の地平化・2面4線化を進めており、交通利便性と安全性強化を図っていきます。

羽田エリアについては、足元では新型コロナウイルス感染症の影響を受け、空港利用者が大幅に減少していますが、国内線は回復傾向にあり、国際線につきましても、ようやく明るい兆しが見えてきました。引き続き空港機能の下支えを担うとともに、羽田周辺地域と空港の発展とのつなぎ役を果たしていきます。また、2022年8月には、羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線工事に着手しました。品川駅の2面4線化と合わせることで、輸送力を増強し、羽田空港アクセスを強化します。

横浜・川崎エリアでは、京浜臨海部再編整備やエンターテインメント機能の集積により発展するベイエリアと周辺地域と

の共生を目指したまちづくりを推進しています。直近では、みなとみらい21中央地区53街区開発事業「YOKOHAMA SYMPHOSTAGE(横浜シンフォステージ)」について2024年3月末の竣工を目指しています。

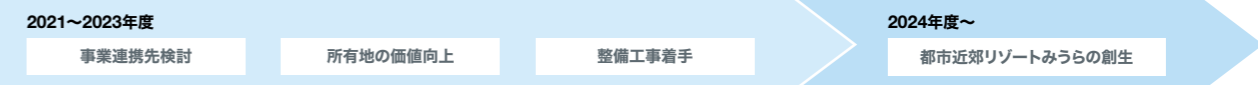
また、成長トライアングルゾーンのほかに、三浦半島も当社グループにとって重要エリアであると認識しており、「都市近郊リゾートみうらの創生」を推進していきます。

三浦半島でのエリアマネジメント活動を強化し、地元事業者・行政・企業・大学をつなげる「コミュニケーションハブ」としての役割を担い、三浦半島の活性化を図ります。

沿線におけるエリアマネジメントを強化すべく、当社グループが中心となり、三浦半島地域の観光事業者や自治体、サポート企業などが参画するエリアマネジメント組織「COCOONファミリー」を組成しました。COCOONファミリーが一体となって、地域とともに観光活性化、定住・交流人口の増加など、三浦半島が抱える課題の解決に努めていきます。また、地域事業化支援による拠点整備、MaaS基盤整備、モビリティ基盤整備も進めています。

さらに、三浦半島各エリアでの整備方針を定めており、ヒューリック株式会社と共同で、旧城ヶ島京急ホテル跡地を活用し、高級温泉旅館「ふふ城ヶ島(仮称)」の開業を予定しています。このように「都市近郊リゾートみうらの創生」を目指し、現中期経営計画期間を助走期間としてさまざまな準備を進めます。

三浦半島における、各エリアの整備方針

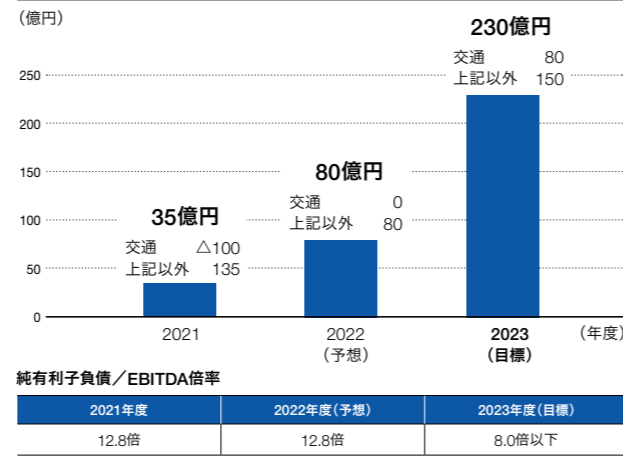


中期経営計画 (経営戦略室長メッセージ)

財務戦略

現中期経営計画期間においては、早期に営業利益を回復させ、財務の健全性を維持することを最優先する方針を掲げ、2023年度の指標水準を営業利益約230億円、純有利子負債／EBITDA倍率8.0倍以下と定めています。2020年度の営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、184億円の損失となりましたが、2021年度は、2020年度と比較すると移動自粛も緩和され、また、ローコストオペレーションや保有資産の組み換えなどによる不動産事業の強化の推進により、営業利益が35億円まで復調しました。2022年度以降も、ワークスタイルなどといった生活様式の変化の浸透により、厳しい事業環境が続くと想定しており、引き続き中期経営計画のもと各施策を推進して、利益回復を目指していきます。

中期経営計画期間の財務指標水準



最後に

以上のご説明のとおり、現在はコロナ禍を乗り越えるために、中期経営計画で定めた取り組みについて、計画どおり進捗しています。しかし、今後はコロナ禍を乗り越えるだけでなく、アフターコロナを見据えて目標と進捗状況を常に照らし合わせながら、今何をすべきかをグループ全体で考え抜き、実行し続ける必要があると認識しています。

また、総合経営計画の上位概念として、サステナビリティ基本方針を2022年4月に策定しました。当社のグループ理念はサステナビリティの考え方に沿っており、グループ理念の持続的な実現がサステナビリティ、つまり社会と当社グループの持続可能性を高めることにつながると考え、グループ理念と不可分一体な方針として位置付けています。目先の利益回復だ

けを目標に事業を展開している、ステークホルダーの皆さまと中長期的に共栄し続けることは不可能だと認識しています。当社と地域社会の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、サステナビリティ基本方針を長期経営戦略・中期経営計画における各施策に落とし込み、環境・社会を含むサステナビリティに関連する課題に対応し続けることで、お客さまに選ばれ続ける会社にしていきます。

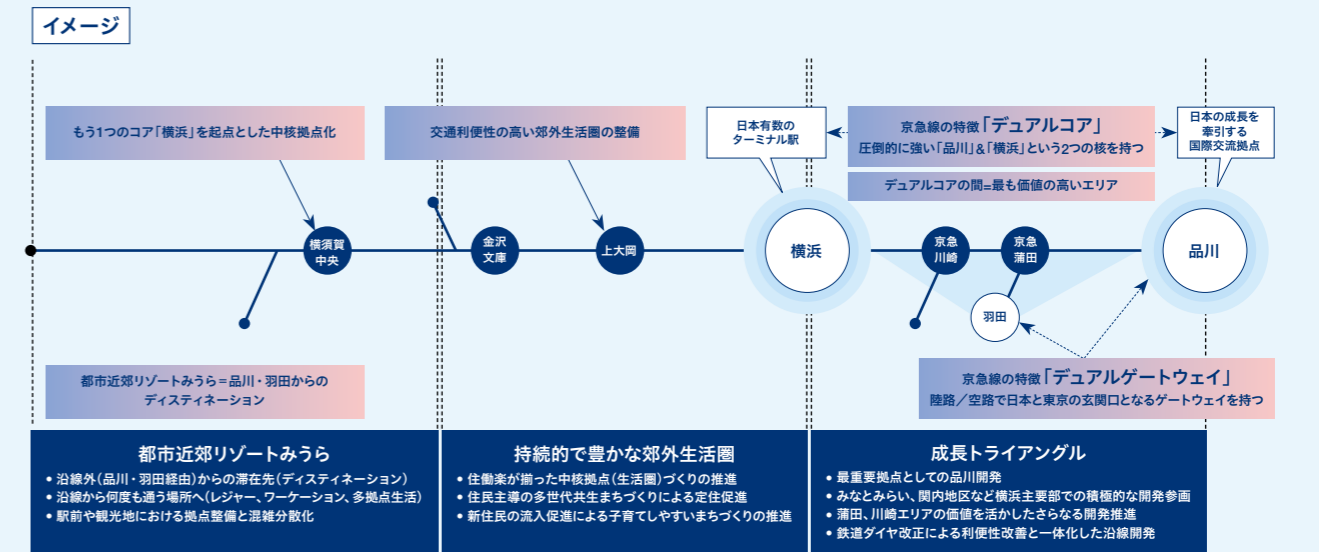
現中期経営計画は、残り1年半ほどとなりますが、長期ビジョンを実現するため、引き続き歩みを進めていきます。株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後も当社グループの持続的な企業価値向上への取り組みにご理解を賜りますようお願い申し上げます。

沿線全体の持続的発展を目指す「京急沿線まちづくり戦略」

リモートワークの定着、多様なライフスタイルの拡大、健康寿命の延伸などにより、都心一極集中、ベッドタウンとしての郊外など従来型まちづくりではない、新たな沿線まちづくりが必要になると考え、「京急沿線まちづくり戦略」の策定に取り組んでいます。

「京急沿線まちづくり戦略」は、沿線のなかに複数の中核拠点が存在し、それぞれが魅力ある生活圏として「暮らす、働く、遊ぶ」機能や、地域における居場所としてのコミュニティが充実することを狙いとしています。同時に、MaaS基盤の整備を通じて、その生活圏内外の新たな移動需要を創出することも推進します。

こうした、中核拠点を中心とした新しい時代の「多極型まちづくり」を目指すうえで、地域事業者や、自治体、教育機関、住民と協創するエリアマネジメントにも、沿線エリアごとに取り組み、社会課題の解決を目指します。



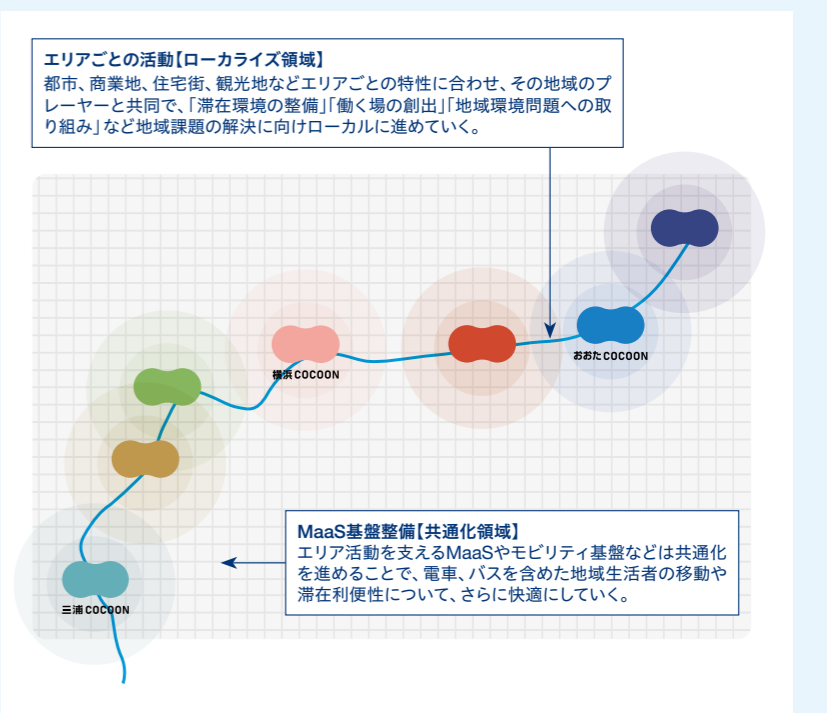
京急沿線エリアマネジメント構想

「COCOONプロジェクト」

多極型まちづくりを実現するため、沿線におけるエリアマネジメント構想として「COCOONプロジェクト」を推進しています。エリアごとの活動は「ローカライズ」として、MaaS基盤整備は「共通化」として、両面から地域と連携していくことで、誰もが「地域に居場所があり」「好きな時にいつでも移動でき」「好きな場所で滞在できる」沿線を目指します。

すでに実装済みの観光型MaaSを展開する「三浦COCOON」に加え、2022年度には「おたCOCOON」「横浜COCOON」を開設するなど、今後のまちづくりに向けた地域連携の拠点となっています。

今後は、さらにほかのエリアにも展開し、各エリアの活動を深化するとともに、MaaSによる移動基盤の共通化を進めていきます。



「三浦COCOON」「おたCOCOON」の詳細 ▶ P.50

事業別概況

交通事業

鉄道・バス・タクシーなど、複数の交通事業を展開する事業者として、安全・安心・快適な移動サービスを提供するとともに、アクセスや利便性の向上、高付加価値化により、人やモノの流れを創出し、誰もが利用しやすいシームレスな移動の実現を目指しています。



強み

- さらなる成長・発展が期待される品川・羽田・横浜のほか、都市近郊リゾートである三浦などのエリアを沿線に保有
- 長年築きあげたスキルやノウハウに裏付けされた安全、安心、快適な移動サービスの提供
- 鉄道、バス、タクシーの交通インフラを基盤とした、グループ他事業との相乗効果

事業環境および事業戦略

	鉄道	バス	タクシー
2035年度に向けた位置付け	沿線の都市生活を支える基盤として、安全・安定輸送を継続し、京急グループの事業、および利益の柱として事業を展開する	沿線を中心に、ネットワークをきめ細かく網羅・整備して、安全・安定輸送を継続し、通勤・通学や地域の足、観光の足として事業を展開する	京急グループおよび他社の移動サービスをつなげ、利便性や快適性を向上、高付加価値化を図る

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう新たな生活様式の浸透や価値観の変化、また、人口減少といった事業環境の変化による輸送人員の減少や働き手不足が課題であると認識しています。こうした事業環境に対応した商品・サービスの提供や移動サービスの高付加価値化により輸送人員の増加を目指すほか、鉄道事業は固定費比率の高い事業構造であることから、DXの推進などを通じた業務の見直しや、働き方改革を推進しています。また、安全・安定輸送の実現のため、安全に関する積極的な設備投資も実施しています。

主な事業戦略

新たな生活様式やMaaS等を見据えた商品・サービスの提供

新型コロナウイルス感染症にともなう新たな生活様式の浸透といった事業環境の変化に対応していくため、マイクロツールズやMaaS等を見据えた商品・サービスの提供に努め、輸送人員の増加および沿線活性化を目指します。

安全・安定輸送の追求

安全・安定輸送の実現のため、鉄道事業ではホームドア設置工事の推進といった、安全に関する積極的な設備投資を実施していきます。安全・安心への取り組みに関する詳細

▶ P.43

働き方改革の推進

固定費比率の高い鉄道事業では、業務の見直しやデジタル化の推進によって、時間外労働の削減といった働き方改革に努めています。また、シニア人材や時短勤務者などすべての職員が活躍できる職域の確立を目指しています。

2021年度の取り組み

▶ デジタル版「おトくなきっぷ」の販売

2021年10月から観光型MaaS「三浦COCOON」を活用し、おトくなきっぷ「よこすか満喫きっぷ」を期間限定で発売しました。デジタル版「おトくなきっぷ」は、クレジットカードによる事前購入ができるほか、「三浦COCOON」掲載の観光情報や、アクセスや観光地での移動手段などマルチモーダル経路検索の機能も活用でき、スマートフォンひとつで快適に観光を楽しむことができるもので、電車・バスの乗車券と、加盟店舗から好きなお店を選んで食事ができる「お食事券」、レジャー施設やお土産店で使用できる「施設利用やお土産券」がセットになっています。なお、2022年度からはデジタル版「よこすか満喫きっぷ」「みさきまぐろきっぷ」など、4種類のおトくなきっぷの通年発売を開始しました。



▶ バス車内の混雑状況を可視化する実証実験

当社は、京浜急行バス、日本電気株式会社、LocaliST株式会社と連携し、2021年6月から期間限定で、京浜急行バスが運行する三崎口駅～三崎港間のバス位置情報および車内混雑状況をリアルタイムにWEB上で可視化する実証実験を行いました。混雑状況を3段階に分け事前に公開することで、バス車内の混雑平準化を図るとともに、お客さまの混雑回避やコロナ禍における「密」回避を図りました。



WEBマップイメージ

▶ AIオンデマンド相乗りシャトル実証実験

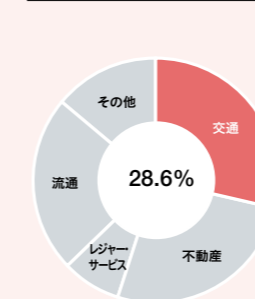
スタートアップ企業の株式会社NearMe、京急中央交通および当社にて、神奈川県三浦市内におけるAIオンデマンド相乗りシャトル「三浦三崎シャトル」を期間限定で運行しました。WEBサイトから出発地、目的地、人数、ご利用希望日時を入力すると配車可否がメールで届き、相乗り配車サービスを利用できるもので、三浦市内での乗り降り自由・無償で実証実験を行いました。通常の公共交通機関ではアクセスしづらい魅力的なスポットへの移動が可能になることから、地域住民の利用に限らず、観光客の回遊性向上や分散化を実現しました。



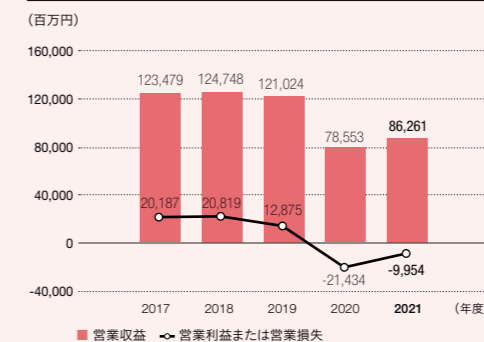
業績ハイライト

新型コロナウイルス感染症の影響による輸送人員の減少が継続しているものの、その影響が縮小したことやローコストオペレーションが進んだことにより、交通事業の営業収益は862億6千1百万円(前年度比9.8%増)、営業損失は99億5千4百万円(前年度は営業損失214億3千4百万円)となりました。

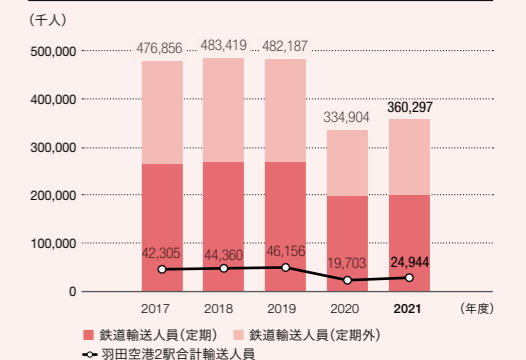
営業収益構成比(2021年度)



営業収益・営業利益または営業損失



鉄道輸送人員の推移



※ 営業収益・営業利益(損失)は、2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を通し、2020年度以前は適用していません。
 ※ 営業収益構成比は、調整前の営業収益で算出しています。

事業別概況

不動産事業

不動産事業を鉄道事業に並ぶ第2の利益の柱へと成長させるべく、事業を拡大していきます。分譲マンション、賃貸マンション、品川を中心としたオフィス需要への対応および横浜のみなとみらい21中央地区53街区をはじめとする複合ビルなどの拠点整備をバランスよく進めることで、住みやすい、働きやすい、お客さまに選ばれる沿線環境の提供に努めていきます。



強み

- 長年培ってきた顧客との強い信頼関係
- 都心部への好アクセスなど立地のポテンシャル
- 不動産販売のノウハウ、スキルの保有

事業環境および事業戦略

2035年度に向けた位置付け	不動産賃貸業	不動産販売業
	保有資産の価値向上、積極的な資産の入れ替えを行い、京急グループの利益の柱として事業を成長させる	沿線・都心を中心に事業展開を図り、京急グループの利益の柱として事業を成長させる

不動産賃貸業においては、品川駅周辺開発事業などにもなう既存賃貸物件の解体・売却による不動産賃貸収入の減少や、新型コロナウイルス感染症にもなう働き方の多様化などによる空室率の上昇等を課題として認識しており、リーシング体制の強化などを図っていきます。不動産販売業においては、長期的には人口減少の影響は避けられないものの、中長期的には、首都圏では今後住宅購入年齢を迎える人口が一定程度維持されると予想しており、安定した住宅供給を継続するとともに、新しい生活様式への対応などアフターコロナを見据えた取り組みを継続していきます。

主な事業戦略

不動産賃貸収入の拡大

リーシング体制を強化し、空室を抑制するとともに、シェアオフィス事業の展開を積極的に進め、不動産賃貸収入の拡大を図ります。

収益最大化への取り組みの継続

保有資産の流動化を用いた資産の組み換えなどによる利回り向上、利益拡大を目指す「資産回転型モデル」の確立を進めています。

新しい生活様式への対応

分譲マンションにテレワーク用のスペースを確保するなど、新しい生活様式への対応を進め顧客満足度の追求を図り、「PRIME」ブランドのさらなる強化を目指すほか、ZEH*の導入など社会情勢に適応した商品を提供します。

* ZEH: Net Zero Energy Houseの略語で、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現したうえで、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した住宅

2021年度の取り組み

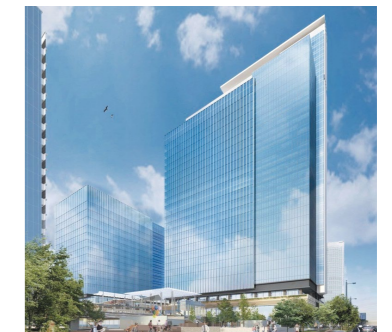
■ コワーキングスペース「RoomUs」

2022年2月、会員制 coworking space「RoomUs 金沢文庫」を金沢文庫駅前に開業しました。「安心で快適なサードプレイスを自宅の近くに」をコンセプトに、近年のライフスタイルの多様化に合わせ、リモートワーク、起業・副業、勉強などさまざまな目的での利用が可能となっています。2022年7月には2号店となる「RoomUs 泉岳寺」を開業し、今後も沿線を中心に交通利便性の高い駅周辺や、当社グループが所有する不動産の活用など、さまざまな形で店舗を拡大していきます。



■ みなとみらい21中央地区53街区開発事業着工

当社ほか4社で共同開発する「みなとみらい21中央地区53街区開発事業」の街区名称が「YOKOHAMA SYMPHOSTAGE(横浜シンフォステージ)」に決定しました。2024年3月末に竣工を予定しており、総延べ面積約18万㎡を超えるオフィス・ホテル・店舗などから構成される2棟構成の大規模複合ビルの建設を進めています。また、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の建築物全体評価にて最高ランクである星5つ、オフィス部分の評価では「ZEB Ready」認証を取得したほか、CASBEE横浜Sランク相当の環境性能を有するなど、環境にも配慮した開発事業を進めています。



■ 「SUUMO AWARD」2022年 首都圏版「内覧会満足度部門」で優秀賞を受賞

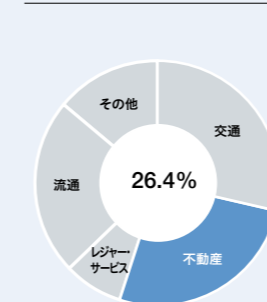
当社は、株式会社リクルートが実施した、新築マンション購入者が選ぶ顧客満足度ランキング「SUUMO AWARD(2022年首都圏版)」において、「内覧会満足度部門」の優秀賞を初めて受賞しました。内覧会における手直し状況やその際の対応、内装工事の仕上がりや清掃状況が評価されています。今後もお客さまに満足していただける事業展開を進めていきます。



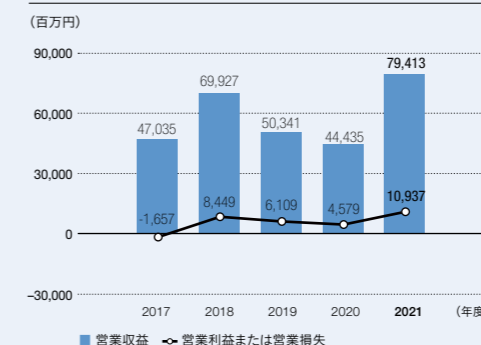
業績ハイライト

不動産賃貸業では、品川駅周辺開発事業にもなうクローズや賃貸物件の売却による賃貸収入の減少などにより減収減益となりましたが、不動産販売業では、大型物件の売却や分譲マンションの売上増加などにより増収増益となりました。以上により、不動産事業の営業収益は794億1千3百万円(前年度比78.7%増)、営業利益は109億3千7百万円(前年度比138.8%増)となりました。

営業収益構成比(2021年度)



営業収益・営業利益または営業損失



2022年度の主な引渡し物件

物件名	総戸数	引渡し開始時期
プライム金沢文庫	106戸	2023年3月予定
プレミス王子神谷	227戸	2023年2月予定
プライム川崎小島新田	116戸	2022年9月

※ 営業収益・営業利益(損失)は、2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、2020年度以前は適用していません。
※ 営業収益構成比は、調整前の営業収益で算出しています。

事業別概況

レジャー・サービス事業

沿線内外において、レジャー施設の管理・運営を行い、お客さまに寄り添った価値・体験を提供するとともに、レジャーに対する価値観の変化に対応していきます。また、総合経営計画に掲げる「都市近郊リゾートみうらの創生」の実現に向け、外部事業者と協働し拠点整備や観光コンテンツの開発等に取り組むなど、エリアマネジメントを推進し地域の課題解決および価値向上に貢献します。



強み

- 羽田空港近隣におけるビジネスホテルの展開
- 都心部からの利便性がよく、風光明媚な魅力を有する三浦半島エリアでの事業展開
- 沿線地域や地元事業者との良好な協力関係
- グループの不動産を活用した事業の展開

事業環境および事業戦略

2035年度に向けた位置付け	ホテル・ホステル	レジャー
	立地を活かしたビジネス、観光の宿泊環境の整備を行い、沿線活性化を図るとともに、再度、利益の柱へ成長させる	観光資源の創出により、交流人口増加、消費の拡大、地元やグループ事業への波及効果促進、沿線の活性化を図る

新型コロナウイルス感染症の影響にともなう外出規制や動き方の多様化などにより、レジャーや宿泊需要が減少するなど事業環境が大きく変化しています。ホテル事業においては、ビジネス出張需要はコロナ禍前の水準までには戻らないと予測しており、今後は多様化するニーズを踏まえながら、レジャー・インバウンド需要の取り込みに向けた戦略を進めていきます。レジャー事業においては、都心部からの利便性を最大限活かし、ワーケーションなどの新しい生活様式に向けた対応を進めるとともに長時間滞在・高付加価値の創出を目指します。

主な事業戦略

新しい生活様式への対応

ホテル事業では、環境に合わせて一時的なダウンサイジングを行ったほか、需要拡大が見込まれるインバウンドやレジャー需要の取り込みを強化します。また、レジャー事業では、新しい生活様式やアフターコロナを見据えた新たな需要に対応したサービス提供への転換を図ります。

エリアマネジメントと観光DXの推進

地域と連携した観光コンテンツの整備を進め、目的性や滞在性を高めていくとともに、交通事業と連携した回遊性の向上、予約決済機能の導入などMaaS基盤を段階的に整備し、需要の拡大および分散を図ります。エリアマネジメントに関する詳細

▶ P.26 ▶ P.50

ローコストオペレーションの徹底

ホテル事業では、業務の見直しおよび内製化やデジタル化の推進など、ローコストオペレーションを徹底し、損益分岐点の引き下げに努めていきます。

2021年度の取り組み

▶ 横浜銀行とエリアマネジメントに関するパートナーシップの締結

当社は、株式会社横浜銀行と「三浦半島でのエリアマネジメントに関するパートナーシップ」を2022年3月に締結しました。同社は、当社が事務局を務める三浦半島のエリアマネジメント組織「COCOONファミリー」にも加盟しており、両社のリソースやネットワークを活用して共同で三浦半島のエリア価値向上を目指します。なお、協定の締結にあたり、連携および実施を検討する項目として6つの項目を掲げ、取り組みを推進しています。

連携および実施を検討する項目

1. 「三浦COCOON」の基盤を活用した観光活性化の推進	2. 宿泊施設、ワーケーション、2拠点居住など多様な滞在環境の整備
3. スタートアップ企業などの誘致、YFP（横須賀リサーチパーク）との連携	4. 地産品販路拡大など6次産業の取り組み
5. 三浦半島版スマートシティの実現	6. 地域のカーボンニュートラルの実現

▶ 「京急油壺温泉キャンプパーク」オープン

2021年9月末に閉館した京急油壺マリンパーク周辺敷地を活用し、アクティビティスポットとして「京急油壺温泉キャンプパーク」を2022年1月にオープンしました。富士山や相模湾に沈む夕日を臨むキャンプサイトやCarstay株式会社と連携したRVステーションの設置のほか、パーク内にはBBQ場やドッグランなどのアクティビティも充実しており、新たな観光需要に対応したエリアとなっています。また、日中は入場無料で開放しており開かれた公園として自由に散策できるなど、エリアのさらなる活性化と価値向上を図ります。



▶ 東京オリンピック・パラリンピックにおける大会関係者への宿泊施設提供

当社グループでは、2021年夏に開催された東京オリンピック・パラリンピックにおいて宿泊施設の提供を通じて大会をサポートしました。京急イーエックスインでは、期間中延べ約23,000室を提供し大会関係者を受け入れたほか、伊豆長岡温泉 京急ホテルでは、期間中延べ約1,000室を提供しオーストラリア自転車競技チームを受け入れました。

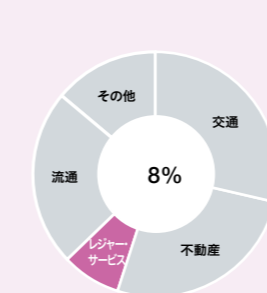


伊豆長岡温泉 京急ホテル

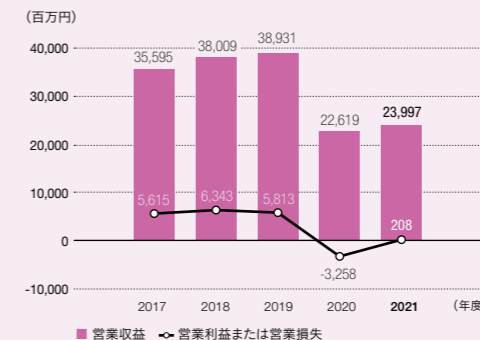
業績ハイライト

ビジネスホテル業における国内宿泊需要の回復や、京急油壺マリンパーク閉館直前の利用客増加などにより、レジャー・サービス事業の営業収益は239億9千7百万円（前年度比6.1%増）、営業利益は2億8百万円（前年度は営業損失32億5千8百万円）となりました。

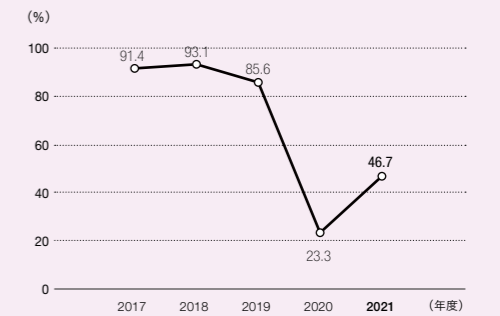
営業収益構成比(2021年度)



営業収益・営業利益または営業損失



京急EXホテル・京急EXイン客室稼働率



※ 営業収益・営業利益(損失)は、2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、2020年度以前は適用していません。
※ 営業収益構成比は、調整前の営業収益で算出しています。

事業別概況

流通事業

利便性の高い立地を活かした百貨店・ショッピングセンターの運営のほか、スーパーマーケット・ドラッグストア・コンビニエンスストアなど地域ニーズに合わせた多様な店舗を展開しています。沿線エリア全体における日常利便機能拡充のためのネットワークの形成により、街の活性化や沿線価値の向上・充実を図っています。



強み

- 駅ナカ、駅チカの好立地における事業展開
- 地域密着型の事業展開による信頼、ブランド力
- 百貨店、ショッピングセンターからコンビニエンスストアなどの幅広いラインナップやポイントカードの共有による利便性の向上

事業環境および事業戦略

2035年度に向けた位置付け

日常の必需性、利便性、ライフスタイルを提案する、地域のニーズに合わせた多様な商業施設を展開することで沿線の活性化を図る

新型コロナウイルス感染症や少子高齢化、人口減少の影響にともない、大きく変化する消費動向に対応するため、外部企業との連携も含めた新規サービスの導入や拡充を推進していきます。また、既存店舗の老朽化や競合大手の寡占化による競争力低下といった課題に対し、業態変更など既存事業の転換を推進していきます。

主な事業戦略

既存事業の収益力強化

ローコストオペレーションを推進するとともに、売上規模の拡大に努め、既存店舗の収益力向上を目指します。

事業基盤の拡大

主要駅や横浜以北を中心に、高架下をはじめとする社有地や保有資産の有効活用、他事業との連携による新規開発・新規出店などを積極的に進め、事業基盤を拡大していきます。

変化する消費動向への対応

消費動向の変化を的確に把握するとともに、外部企業との連携を含めたEC・DXなどの新規サービスの導入・拡充を積極的に進めていきます。

2021年度の取り組み

▶ 「かながわブランドキャラバン」の実施

京急ストアは、2014年11月に神奈川県と包括協定を締結し、地産地消の取り組みや健康増進など10の分野で連携と協力を進めています。地産地消の取り組みとして、2021年7月に自治体と連携し「かながわブランドキャラバン」を実施。「かながわブランド」登録品や神奈川県産品を積極的に取り扱うだけでなく、「かながわ夏野菜を食べよう!」をテーマに京急ストアアプリを通じて商品の特長やレシピの紹介を行うなど、地産地消の促進を図りました。



▶ 移動販売「セブンあんしんお届け便」を三浦市内で展開

株式会社セブン-イレブン・ジャパンが展開する、移動販売「セブンあんしんお届け便」を、2018年1月からセブン-イレブン京急ST三崎口店を拠点に実施しています。神奈川県最南端にあたる城ヶ島などを含む、三浦市内の小売店舗の少ない地域などで食品を中心に移動販売を展開しており、2021年には有料老人ホームが新たな移動販売先として加わりました。生鮮食品販売店をはじめ、さまざまな拠点数の減少による買い物困難者の支援に取り組むことで、地域が抱える社会問題の解決を目指しています。



▶ 「サステナブル ライフスタイル フェア」の開催

2021年10月に開店25周年を迎えた京急百貨店では、環境への取り組みとして「サステナブル ライフスタイル フェア」を実施し、環境に配慮した商品の積極的な取り扱いや、行政、大学との共同企画としてパネル展などを実施しました。京急百貨店は、2013年に百貨店として初めてとなる「エコマーク認定店舗」の認証を取得しており、今後も環境に配慮した商品やサービスの提供を通じて、お客さまとともに環境活動を推進していきます。



▶ 紙製手提袋有料化にともなう収益金を森林保全活動に寄付

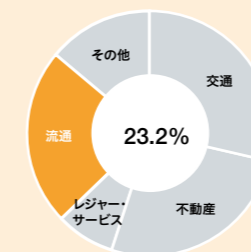
京急百貨店は、環境保全の観点から2021年6月に紙製手提袋を有料化しました。同年9月には、その収益金を公益財団法人かながわトラストみどり財団へ寄付し、寄付金は当社沿線である神奈川県三浦市の「小網代の森」の森林保全活動に活用されます。



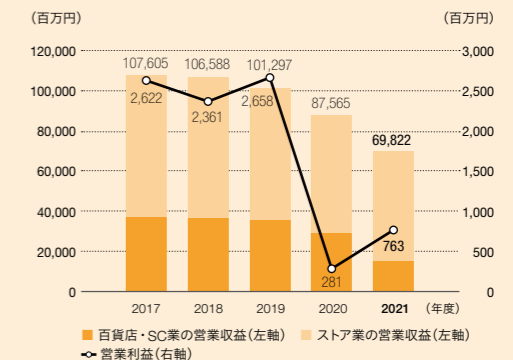
業績ハイライト

スーパーマーケット業において、店舗の閉店などにより減収減益となりましたが、百貨店業およびSC業では、前年度の営業時間短縮などによる影響の反動などにより増収、損失改善となりました。以上の結果、流通事業の営業収益は698億2千2百万円(前年度比20.3%減)、営業利益は7億6千3百万円(前年度比170.7%増)となりました。

営業収益構成比(2021年度)



営業収益・営業利益



※ 営業収益・営業利益は、2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を用い、2020年度以前は適用していません。
 ※ 営業収益構成比は、調整前の営業収益で算出しています。

事業別概況

その他の事業

沿線地域に密着した幅広いサービスの提供を通じて、京急グループの企業価値向上や、高付加価値化を目指しています。

- 移動プラットフォーム
- 連携
- まち創造プラットフォーム



強み

- 沿線に密着した幅広いサービスの提供
- 長年築きあげてきた地域からの信頼の獲得

2035年度に向けた位置付け

沿線の快適な生活をサポートし、利便性や快適性を向上させることで、沿線の高付加価値化を図る

地域社会を支える多様な事業

1 安全・安心な社会生活を支える「機能」

当社グループは、社会生活を支える事業を中心とする企業グループとして、安全で安定した旅客輸送、環境や社会に配慮した事業運営を推進しています。その他の事業では、鉄道事業をはじめとした公共交通の安全・安心を支え、快適な利用空間の実現を目指し、さまざまな事業を展開しています。

主な事業内容

- 鉄道やバス車両の修繕・更新工事
- 京急線の保守・改良工事
- 総合建設業

2 事業を支える業務支援としての「機能」

当社グループの業務支援部門として、経理や人事などの管理部門を支える事業、ビル管理業、情報システムを支える事業などを幅広く展開。事業推進における共通基盤の構築や環境整備、コンサルティングの提供など、企業の抱える課題解決に寄与し、持続的な成長に必要な経営基盤の構築をサポートしています。

主な事業内容

- 経理・人事サポート
- システムの企画・開発・保守・運用
- プロパティマネジメント・コンストラクションマネジメント・建物総合管理

3 暮らしをより豊かにする「機能」

子育て支援や家事代行、自動車学校や斎場の運営など、沿線地域での暮らしをより快適に、豊かなものとしていただくため、生活サポート機能として、ライフステージに合わせた各種サービスを展開しており、沿線の高付加価値化を図っています。

主な事業内容

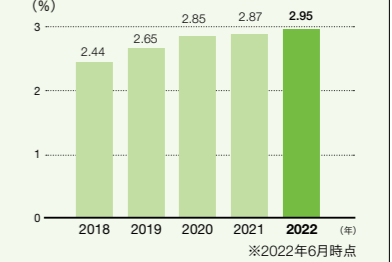
- 自動車学校の運営
- 保育園の運営
- 保険商品の販売
- 家事代行・ホームセキュリティ
- 生花の販売
- リフォーム・住生活支援
- 斎場の運営

■ 障がい者の活躍の場を創出

2003年に民鉄業界として初めて、当社の特例子会社として設立された京急ウィズは、地域社会との良好な関係を発展させるための重要な取り組みとして、障がい者が活躍できる場を創出しています。2022年6月現在、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づいた当社グループの関係会社特例認定会社は、当社と京急ウィズを含め14社で、障がい者雇用率は2.95%となりました。KPIにおいても、毎年継続の取り組みとして法定雇用率の維持を掲げており、引き続き誰もが活躍できる職場環境の整備に努めていきます。



障がい者雇用率の推移



■ ISO認証の取得

お客様の満足を得る高品質な商品・サービスを提供するため、品質マネジメントシステムに関する国際規格「ISO9001」を、当社グループ3社において取得しています。また、環境に配慮した事業活動を推進するため、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を京急建設が取得しています。今後も品質の向上や環境配慮への取り組みを積極的に進めていきます。

取得一覧

ISO9001	京急建設 京急電機 京急システム
ISO14001	京急建設

2021年度の取り組み

▶ 備蓄防災食品の一部をフードバンクへ寄付

京急建設は、2021年10月の本社機能移転にともない、旧本社において余剰となった備蓄防災食品の一部をフードバンク「セカンドハーベスト・ジャパン」へ寄付しました。寄付した食品は、白米約756食分、味噌汁約540食分におよび、食品ロスや廃棄物の削減にも貢献しました。



▶ 京急自動車学校オンライン学科教習の開始

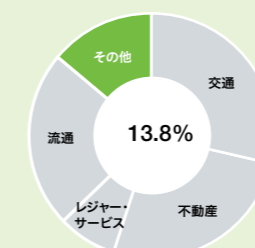
京急自動車学校上大岡校では2021年12月から、茅ヶ崎校では2022年1月から、パソコンなどで、24時間、いつでも、どこでも視聴可能なオンライン学科教習を開始しました。教習生の利便性向上を目的に、学科教習26項目のうち20項目の受講が可能となりました。また、「密」を避けた受講環境を実現し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与します。



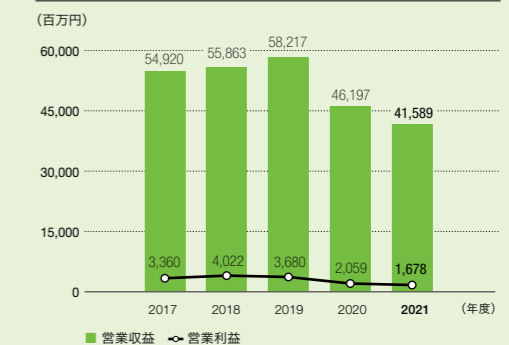
業績ハイライト

建設業において、完成工事が減少したことなどにより、その他の事業の営業収益は415億8千9百万円(前年度比10.0%減)、営業利益は16億7千8百万円(前年度比18.5%減)となりました。

営業収益構成比(2021年度)



営業収益・営業利益



※ 営業収益・営業利益は、2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を適用し、2020年度以前は適用していません。
 ※ 営業収益構成比は、調整前の営業収益で算出しています。

サステナビリティに対する考え方

京急グループでは、2022年4月に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。グループ理念の持続的な実現が社会と当社グループの持続可能性を高めることにつながるという考えのもと、「サステナビリティ基本方針」は、グループ理念と不可分一体の方針としています。さらに、サステナビリティ推進体制の構築によって、サステナビリティを巡る課題へ積極的に対応していきます。また、地域社会に密着し、社会生活を支え、豊かにする当社グループの事業は、ESG経営の考え方に合致していると認識していることから、ESG経営を深化させるべく、総合経営計画の長期経営戦略の1つに「コーポレートサステナブル戦略」を掲げています。

グループ理念(経営理念)

京急グループは、都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する
 京急グループは、伝統のもとに、創意あふれる清新な気風をもって、総合力を発揮し、社業の躍進をめざす
 京急グループは、グループの繁栄と全員の幸福との一致を追求する

サステナビリティ基本方針

京急グループは、グループ理念のもとで、「社会の持続的発展への貢献」と「京急グループの持続的発展」のよりよい循環を目指します。

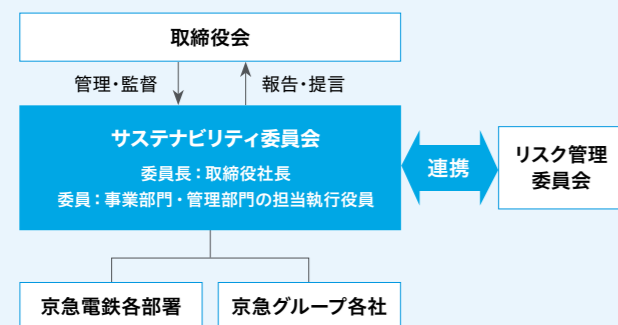
<テーマ>

- 人・社会・地球にやさしく持続可能な都市生活を創造します。
- 多様な人材が活躍する企業を実現します。
- 全ステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの持続的な強化を図ります。

サステナビリティ推進体制の構築

当社グループでは、サステナビリティへの対応を経営戦略に関する事項として取り組みます。経営計画の検討などを行う「サステナビリティ委員会」は、当社社長を委員長としてサステナビリティに関する諸課題を議論し、リスク管理委員会との連携を図ったうえで、取締役会に報告・提言することで、取締役会が適切に管理・監督を行います。

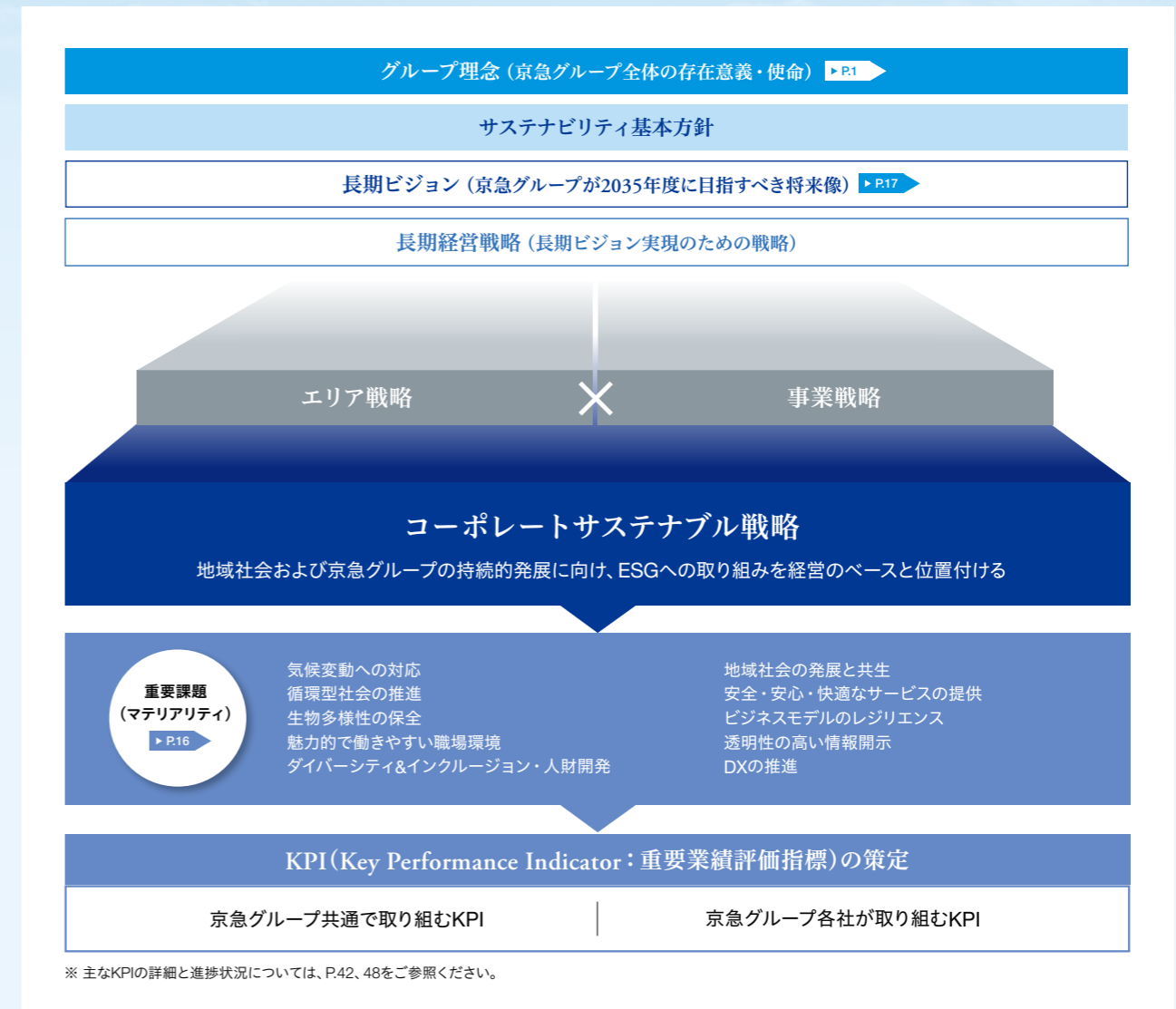
サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会の様子

コーポレートサステナブル戦略

長期経営戦略の1つに掲げるコーポレートサステナブル戦略のもと、ESGへの取り組みを定量・定性的に評価するためKPIを設定し、進捗のモニタリングと取り組みの推進を図っています。



※ 主なKPIの詳細と進捗状況については、P.42、48をご参照ください。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループでは、すべての事業活動においてステークホルダーとの関係性を重要視しており、相互コミュニケーションや積極的な情報開示などを通じて企業価値・社会的価値の向上に努めています。

ステークホルダー	コミュニケーションの手法	
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 京急ご案内センターの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 各種イベントの開催 お客さま満足度調査の実施
従業員とその家族	<ul style="list-style-type: none"> 「組織や人に関するサーベイ」の実施 各種研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 社内報を通じた対話 ファミリー職場見学会の開催 職場巡視
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 安全協議会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な情報交換
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 オンライン会社説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な情報開示 ESGミーティング 決算説明会 株主イベントの開催
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携企画への参画
環境	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動による環境負荷の把握 	<ul style="list-style-type: none"> NPO・NGO団体との対話

※ サステナビリティへの取り組みの詳細については、こちらをご参照ください。
<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/>





環境への取り組み

京急グループは、重要課題として掲げる「気候変動への対応」「循環型社会の推進」「生物多様性の保全」をはじめとする環境への取り組みを進め、地域社会と当社グループの持続的発展を目指しています。

京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能な社会の形成に貢献します。

行動指針

- 私たちは、環境にやさしい公共交通機関を中心に、さらなる利便性の向上と魅力ある沿線価値の創造に努めます。
- 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めます。
- 私たちは、次世代を担う子ども達に、より良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然との共生・保全に努めます。
- 私たちは、あらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、地域社会との協調・連携に努めます。
- 私たちは、環境に関する法令等を正しく理解・順守するとともに、啓発・教育活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

環境マネジメント

▶ 環境法令への対応

当社グループ各社では、国や沿線自治体が定める環境関連法令に則って事業活動を推進し、必要に応じて報告書や計画書を提出しています。2021年度は、当社グループ会社において、廃棄物処理法違反が1件発生しました。速やかに行政へ報告するとともに、原因を特定し再発防止策を講じています。

▶ 環境会計(単体)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。当社では、2008年度から環境会計を導入しています。

環境会計基本事項

- 集計範囲は京急電鉄単体です。
- 「民鉄事業環境会計ガイドライン」2008年版を参考に集計しています。
- 集計数値について千円未満は四捨五入で計上しています。
- 環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- 減価償却費は費用額に含んでいません。

2021年度実績

分類		設備投資	費用
事業エリア内コスト			
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止、騒音・振動防止、その他	333,014	405,981
地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止	122,580	4,598
資源循環コスト	水、廃棄物処理・リサイクル費	311,484	117,234
計		767,078	527,813
管理活動コスト			
上・下流コスト	グリーン購入・調達	-	9,954
管理活動コスト	事業所緑化、環境情報開示など	-	42,383
社会活動コスト	社会活動への参加、寄付など	-	2,994
計		-	55,331
合計		767,078	583,144

(単位:千円)

気候変動への対応

当社グループが運営する公共交通機関は、他の交通機関に比べ、温室効果ガスの排出量が少なく環境にやさしい交通手段であることから、公共交通の利用促進・モーダルシフトを推進するため、「ノルエコ(乗るだけでエコ)」として取り組みを続けてきました。さらに持続可能な経営を目指すため、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同し、2022年6月に鉄道事業・不動産事業を対象とした分析と情報開示を行いました。今後も気候変動への対応を推進するとともに、分析と情報開示の拡充に取り組みます。

TCFD提言に基づく情報開示

● ガバナンス

気候変動関連のリスクと機会に関する対応方針の策定および取り組みを推進するため、気候変動への対応を含むサステナビリティへの対応を経営戦略に関する事項として取り組みます。経営計画の検討などを行う「サステナビリティ委員会」は、当社社長を委員長としてサステナビリティに関する諸課題を議論し、リスク管理委員会との連携を図ったうえで、取締役会に報告・提言することで、取締役会が適切に管理・監督を行います。

※サステナビリティ委員会の詳細 ▶ P.37

● 戦略/リスク管理

分析対象事業

総合経営計画における事業ポートフォリオ変革に基づき利益の2本の柱とする「鉄道事業」と「不動産事業」について分析および開示を行いました。

シナリオの設定とリスク・機会の特定

IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)などが公表しているシナリオを参照のうえ、リスク・機会の抽出と影響度評価、またリスクへの対処および機会を捉えた取り組みや今後の方向性を定めました。

脱炭素社会実現シナリオ(2°C(1.5°C)シナリオ)

分類	重要なリスクと機会	該当事業	時間軸	影響度
移行 リスク	政策法規制	政府や自治体等による規制強化(省エネ法、炭素税等)にともなうコストの増加	共通	中～長期 大*
	技術	開発コストの増加、省エネ設備等への投資	共通	長期 中
	市場	エネルギー・資材の調達コストの増加	共通	中～長期 大
		社会の電化や再生可能エネルギー拡大による電力ひっ迫の増加	鉄道	中～長期 大
	評判	環境配慮企業の増加にともなうリーシング不調	不動産	短～長期 中
		社会における環境意識の高まりと対応の遅れによる顧客離れ	共通	中～長期 大
取り組みの遅れや情報開示不足等にともなう投資家からのESG評価低下と資金調達への影響		共通	短～長期 大	
機会		災害に強い事業運営による顧客の信頼確保と復旧コストの削減	共通	中～長期 中
機会	効率の良い空調機器の導入など、エネルギー使用量の削減によるコストの削減	共通	短～中期 中	
	再生可能エネルギーへのシフトにともなう、将来の化石エネルギー価格増大に対する影響の低減	共通	中～長期 中	
	低炭素社会へのシフトにともなう新技術等の普及によるコストの削減	共通	長期 中	
	環境配慮型事業へのシフトによるESG投資の呼び込み	共通	短～長期 大	
	環境優位性の維持・向上による鉄道利用者の増加	鉄道	中～長期 大	
	環境性能の高い物件の競争力上昇と売上増加	不動産	中～長期 大	

地球温暖化進展シナリオ(4°Cシナリオ)

分類	重要なリスク	該当事業	時間軸	影響度
物理的 リスク	自然災害の激甚化・頻発化にともなう建物や設備への被害増加と復旧コストの増加	共通	中～長期 大	
	サプライチェーン分断による事業継続への影響	共通	中～長期 大	
	水害多発エリアからの顧客流出	共通	長期 中	
	自然災害の激甚化・頻発化にともなう鉄道運休の増加と運賃収入の減少	鉄道	短～長期 大	
	自然災害による沿線の観光資源の変化や損失にともなう旅客数の減少	鉄道	中～長期 中	
	機会	平均気温上昇にともなう空調コストの増加	共通	中～長期 中
機会	夏季の猛暑による作業効率低下にともなう事業進捗の遅れや発生、熱中症等による労働災害の増加	共通	中～長期 中	
	平均気温上昇にともなう鉄道設備への影響と修繕コストの発生	鉄道	長期 中	
	海面上昇を起因とした高潮や洪水による鉄道設備の浸水、それにともなう鉄道運休の発生、運賃収入の減少、復旧コストの発生	鉄道	長期 大	
機会	海面上昇を起因とした高潮や洪水による建物の浸水、それにともなう損失の発生と不動産価値の低下	不動産	長期 大	

時間軸: 短期0~2年、中期~2030年、長期~2050年

※ 費用増(炭素税等による価格転嫁)

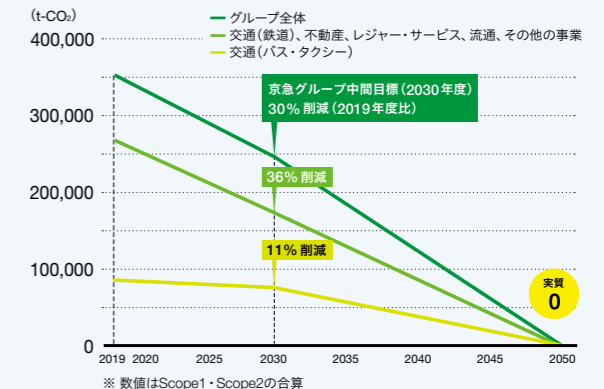
2030年: 5~14億円 2050年: 12~23億円
(2019年度温室効果ガス排出量から算出)

● 指標と目標

脱炭素社会の実現に向けて、当社グループにおける長期環境目標を策定し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを推進するとともに、適切にモニタリングを図っていきます。

長期環境目標: 「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」
中間目標: 2030年度 温室効果ガス排出量30%削減(2019年度比)

カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス排出量削減目標イメージ



※ 数値はScope1・Scope2の合算



リスクへの対処および機会を捉えた取り組み	該当事業
省エネ化による使用エネルギーの削減	共通
自己発電等(太陽光発電・蓄電池)の導入	共通
経済運転の推進による使用電力量の削減	鉄道
ZEH、ZEB物件の推進	不動産
ESGに関する情報開示の推進	共通
新技術導入の推進	共通
地域やグループと連携したMaaSの拡充	共通
市場環境の変化に対応した商品の企画・販売	不動産

リスクへの対処	該当事業
BCPの継続的な見直し	共通
建築物環境性能の向上	共通
用地選定や建物設計時および既存建物に対する浸水対策	共通
サプライチェーンの複数化や備蓄品の確保	共通
屋外作業等の効率化および省力化	共通
お客さまへの適時適切な情報発信	鉄道
異常時対応訓練の実施	鉄道
屋上緑化・壁面緑化の設置	不動産

TCFD提言に基づく情報開示の詳細については、こちらをご参照ください。
<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/tcfd.html>



環境への取り組み

京急グループ 2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み

カーボンニュートラルの実現に向けて、これまでも継続的に取り組んできた省エネルギーに資する施策のさらなる検討・推進、太陽光発電をはじめとした創エネルギー施策の検討、再生可能エネルギーの活用拡大の検討などを積極的に実施しています。

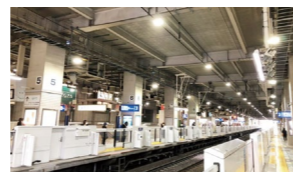
省エネ

● 駅および車両照明設備のLED化

エネルギー使用量の削減に向けて、駅および車両の照明設備のLED化を順次進めています。

[LED化の進捗状況(2021年度末時点)]

駅…30%完了 車両…63%完了

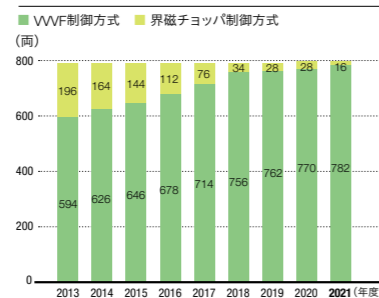


駅照明のLED化例(上大岡駅)

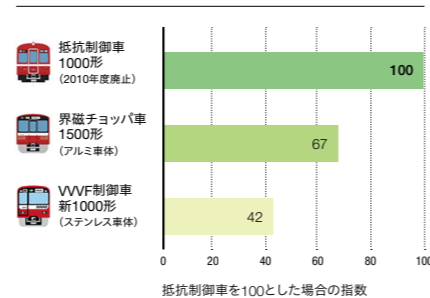
● 省エネルギー車両の導入

2010年度に従来の「抵抗制御車」を廃止し、全車両が電力回生ブレーキを備えた省エネ車両となりました。また、「界磁チョップ車」よりさらに電力回生効率を高めた「VVVF制御車」を順次導入しており、2021年度末時点で導入率は約98%に達しています。

省エネ車両導入の推移



車種による運転用エネルギーの違い



創エネ

● 太陽光発電の導入

一部駅やグループ会社の施設において太陽光発電を導入し、施設運営などにおいて活用しています。

[太陽光発電を導入している施設]

- 羽田空港第3ターミナル駅、南太田駅、金沢文庫駅
- 油壺京急マリーナ
- 鴨居自動車学校



南太田駅

油壺京急マリーナ

再エネ

● 再生可能エネルギー由来 実質CO₂排出量ゼロの電力導入

[再生可能エネルギーへの置き換え]

- 空港線の運転用電力量(2021年8月~)
- 京急線19駅*1の業務用電力量*2(2021年12月~)
- グループ12社が入居する京急グループ本社の電力(2021年12月~)

これらの導入によるCO₂排出量削減効果は、年間約10,000トンに相当します。

*1 京急本線京急東神奈川~金沢八景駅と逗子線の計19駅
*2 駅構内照明、空調、駅務機器、踏切、信号などが対象



実質CO₂排出量ゼロで運転する空港線

その他

● 環境にやさしいバスの導入

京浜急行バスでは、走行時に環境負荷物質を一切排出しない燃料電池バス「SORA」を、2019年に民間のバス会社として初めて導入しました。また、川崎鶴見臨港バスでは、バイオディーゼル燃料を使用したバスを運行するなど、環境負荷の低減に努めています。



燃料電池バス「SORA」

バイオディーゼル燃料を使用したバス

● 不動産事業における環境認証の取得

分譲マンション「プライムスタイル川崎」が、環境配慮型のマンションとして、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現することで評価される「ZEH-M Oriented」認証を、川崎市の集合住宅として初めて取得しました。今後の開発案件でも環境認証の取得を進めていきます。



「ZEH-M Oriented」を取得したプライムスタイル川崎

循環型社会の推進

循環型社会の推進に向けて、限りある資源の有効活用や廃棄物の削減に取り組んでいます。また、沿線に豊かな海を有する企業グループとして、海洋プラスチックごみ削減の取り組みを積極的に推進しています。

▶ バスの洗車用水に再生水を活用

川崎鶴見臨港バスは、2019年3月に川崎市と、入江崎水処理センターで高度処理された水の利用協定を締結しました。下水高度処理水をバスの洗車用水などとして有効利用する取り組みにより、地球環境に配慮する循環型社会の構築を目指しています。



再生水を活用したバスの洗車

▶ 京急グループプラごみ削減運動

2019年に神奈川県と「SDGs推進に係る連携と協力に関する協定」を締結し、その取り組みの一環として、海洋プラスチックごみの削減に向けた「京急グループプラごみ削減運動」を推進しています。海岸での清掃活動やマイバッグの利用促進、当社グループ全社で生分解性素材のストローの導入など、SDGs14番「海の豊かさを守ろう」の実現に向け、さまざまな取り組みを実施しています。



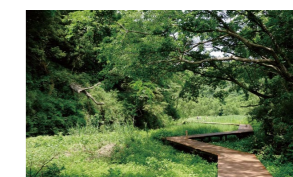
ビーチクリーン活動

生物多様性の保全

沿線地域における自然環境保全活動や、環境に配慮した事業活動を通じて、生物多様性の保全に寄与しています。

▶ 「小網代の森」の自然環境保全に協力

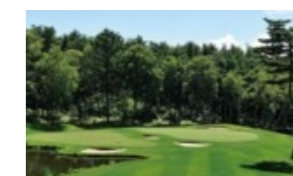
三浦市の「小網代の森」は自然のままの水系が残され、希少種を含む貴重な生態系が形成されている、地域のかけがえのない財産です。当社は、神奈川県による「小網代近郊緑地特別保全地区」の指定に同意し、所有する約10haを自主保存するとともに、約2haを神奈川県に寄付するなど、自然環境保全に協力しています。



小網代の森

▶ 環境に配慮したゴルフ場の経営

長野京急カントリークラブは、広大な敷地のうち約60%を非プレーエリアとして確保するなど、希少な生物の生息地として生物多様性の保全に配慮した営業を行っています。また、長野県と「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結し、売上金の一部を寄付することで、県内の小中学校の環境学習を支援しています。



長野京急カントリークラブ

環境に関する主なKPI

項目	対象	目標年度	目標	2021年度実績	進捗評価
温室効果ガス排出量削減 (「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」に向けた中間目標)	京急グループ全社	2030年度	30%削減 (2019年度比)	34%削減 (2019年度比)	進捗中 ※引き続きカーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを加速していきます。
一般廃棄物(紙類)の削減	京急電鉄	2021年度	5%削減 (2019年度比)	59%削減 (2019年度比)	達成

その他のKPIについては、こちらをご参照ください。
<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/esg.html>



鉄道事業における 安全・安心への取り組み

京急グループは、すべての事業において安全・安心の確保を最優先に事業を展開しています。基幹事業である鉄道事業では、鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、安全・安定輸送の確保に努めています。

安全方針

- 1 安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
- 2 お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、厳正・誠実に職務を遂行する。

安全管理体制

鉄道事業では、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(見直し・改善)の体制(PDCAサイクル)のもと、安全・安定輸送の確保に向け、鉄道安全管理規程をはじめ現在の体制を常に見直し、改善を図っています。



Plan(計画)

安全重点施策として、目標と具体的な取り組み計画を毎年定めています。

Do(実行)

安全重点施策として掲げた目標の達成に向け、安全に関する情報を共有する各種会議等の開催、安全対策への設備投資の実施、防災訓練やテロ対策訓練等各種訓練の実施、ヒヤリハット・事故情報の収集と活用などを行っています。また、コンプライアンスの遵守や安全に関する社員への教育にも注力しています。

取締役社長等による職場巡視

取締役社長や安全統括管理者をはじめ役員や鉄道本部内の各部長が、鉄道の安全を支える現業を巡視し、取り組み状況を確認するとともに、意見交換を行い、社員の安全意識の高揚を図っています。



Check(評価)

安全管理体制が適切に確立され、実施されているか確認するため、鉄道安全監査を毎年実施し、安全管理体制の見直し、改善へつなげています。2021年度は、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して書類や記録を確認したほか、直接鉄道業務に関わる管理者に対してはインタビュー形式による監査を行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認しました。



2022年度 鉄道本部 安全重点施策

『基本とは何か、改めて一人ひとりが再認識し、安全・安定輸送を完遂する』

【具体的な目標】

- 鉄道運転事故 有責事故0件
- 輸送障害 内部要因0件(外部要因も減少)
- インシデント 0件

【取組計画】

1. 基本動作の重要性を再認識し、確実に実行する
2. コンプライアンス意識を確実に浸透させ、その効果を確認する
3. 事故・トラブルおよび自然災害等の教訓を活かし、潜在リスクを予知する能力を磨く
4. 意識・知識・技術の継承と教育訓練のPDCAサイクルを推進する
5. 強靱なインフラを目指し、設備・施設を早期に充実させる

Act(見直し・改善)

安全管理体制が有効に機能しているか総括する安全管理体制全般の見直しを行い、年度末に安全管理体制の実態と課題を網羅した「安全管理体制全般の見直し報告書」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組み等に反映させています。

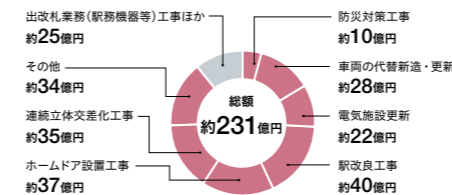
なお、2010年度から、取り組み状況の途中経過を把握するため、年度途中に中間見直しを行い、年2回の見直しを行っています。

安全対策への設備投資

鉄道事業における設備投資計画は、長期ビジョンの実現に向け、安全・安心の確保、多様化・高度化する利用者ニーズへの対応、中期経営計画につながる取り組みに資するものと位置付けています。

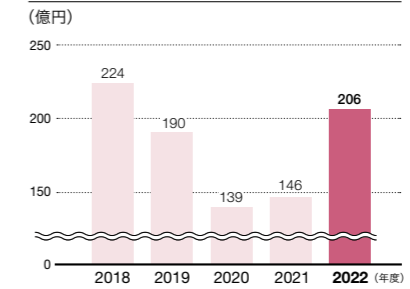
さらなる安全対策の強化とユニバーサルで快適な輸送サービスの提供を目指すほか、環境負荷低減や羽田空港第1・第2ターミナル駅引上線新設工事など将来の成長に向けた投資についても着実に進めていくため、2022年度は総額約231億円の設備投資を行います。

2022年度設備投資計画

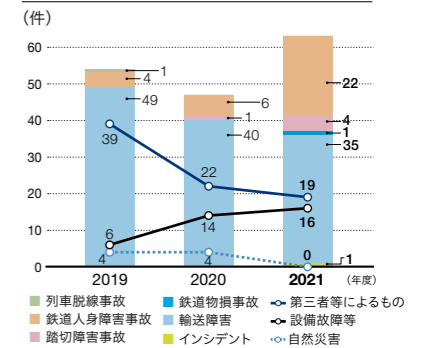


安全関係設備投資額 約206億円(約89.1%)

安全関係設備投資額 約206億円



鉄道運転事故等の発生件数



▶ 連続立体交差事業の推進

品川駅付近(泉岳寺～新馬場駅間)連続立体交差事業においては、計3か所の踏切道の除去や品川駅の地平方および2面4線化を図ります。また、大師線連続立体交差事業においては、地上部整備工事や大師橋駅、小島新田駅の駅舎工事などを進めていきます。



大師線連続立体交差事業

▶ 踏切安全対策の強化

踏切道の異常を知らせる発光信号機の増設や、自動車が通行する踏切道において自動車の立ち往生を自動的に検知する踏切障害物検知装置の検知機能をさらに強化した方式へ更新を進めていきます。



耐震補強工事施工予定箇所

▶ 激甚化する自然災害への対策

近年増大する自然災害のリスクに備えるため、耐震補強工事、法面防護工事、大雨による浸水対策などを引き続き推進します。

▶ ホームドア設置工事の推進

お客さまのホームからの転落や列車との接触を防止するため、ホームドア工事を進めており、2021年度までに9駅に設置、2022年度と2023年度は計10駅の設置工事を進めています。

また、お客さまのご利用状況や昨今の事故発生状況などを総合的に踏まえた優先順位をもとに今後整備を加速化し、2030年代中頃までに全駅でのホームドア・ホーム固定柵の設置を目指します。

▶ 駅改良工事(ホーム上家延伸・昇降機更新等)

雨天時の混雑緩和のためのホーム上家延伸のほか、駅舎の改良や駅設備(エレベーター・エスカレーター等)の更新を実施し、より快適にご利用いただける駅を目指していきます。

▶ 車両更新工事(フリースペースの設置・車内案内表示器更新等)

車体更新に合わせ、ベビーカーのご利用や大きなトランクをお持ちのお客さまが快適にご乗車いただけるようフリースペースを設置するほか、非常通報装置の増設、窓の開閉化などを行います。また、車両機器の更新では、車内案内表示器の液晶ディスプレイ化により多言語対応等を充実させます。



神奈川新町第1踏切道で発生したトラックとの衝突にともなう列車脱線事故を踏まえた対応について

2019年9月5日(木)11時43分頃に神奈川新町第1踏切道で発生したトラックとの衝突にともなう列車脱線事故により、ご利用のお客さま、沿線の皆さまに多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。2021年2月18日(木)、運輸安全委員会から鉄道事故調査報告書が公表され、事故調査の専門家が必要と考える再発防止策は、これまで当社が実施してきた対策と一致しており、当社の対応について一定の評価をいただいています。

事故発生後の再発防止策として、運転士作業基準の見直し、発光信号機見通し距離の見直し、発光信号機の増設、運転士のブレーキ操作をバックアップするシステムの一部踏切道先行導入、関係機関への大型自動車に対する交通規制の要望等を実施してきました。二度と同様の事故を起こさぬよう引き続き再発防止に努め、改善を図ってまいります。

グループ会社(交通事業)の安全に関する取り組みの詳細は、こちらをご参照ください。



鉄道安全報告書
2022

<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/pdf/safety/2022/all.pdf>



京浜急行バス
運輸安全マネジメント

<http://www.keikyu-bus.co.jp/company/pdf/kq.pdf>



川崎鶴見臨港バス
運輸安全マネジメント

<https://www.rinkobus.co.jp/company/sustainability/management.pdf>



京急タクシーグループ
運輸安全マネジメント

<https://www.keikyu-taxi.com/safety>

人財への取り組み

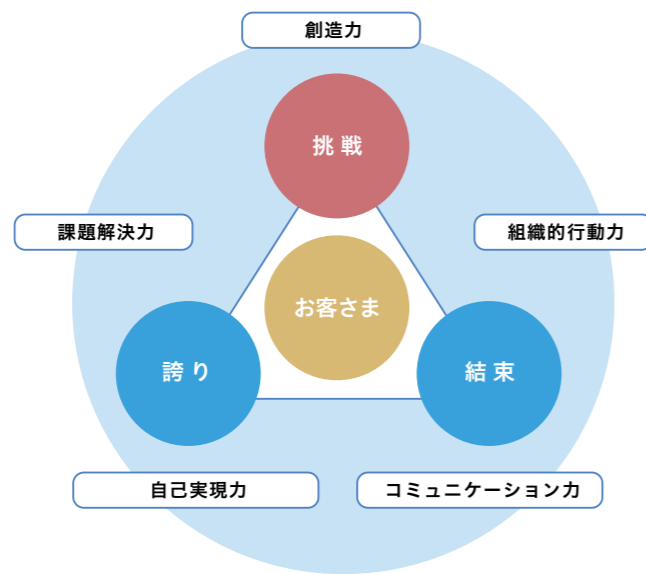
京急グループは、重要課題として掲げる「魅力的で働きやすい職場環境」「ダイバーシティ&インクルージョン・人財開発」への取り組みを進め、幅広い事業を支えるプロフェッショナルな人財の活躍を推進しています。

人事ビジョン

当社グループでは、培ってきた強みを正しく認識しつつさらなる発展に向けて、すべての従業員が理解し、共有すべき価値観であり、挑み続ける目標として人事ビジョン「京急ism」を掲げています。特に中期経営計画期間においては、「急激な事業環境の変化」に早急に対応するため、「挑戦」を重点キーワードとして、徹底したお客さま志向のもと、グループ全体が一丸となり新たな可能性に挑み、新しい価値を創造する人財集団を目指します。

人事ビジョン「京急ism」

- 誇り** 一人一人がプロフェッショナルとして自律し、課題解決意識をもって業務に取り組む
- 結束** 目的・方向性を共有し、グループの連携力を最大限に活かして業務に取り組む
- 挑戦** 新たな可能性に挑戦し、お客さまに新しい価値を提供し続ける

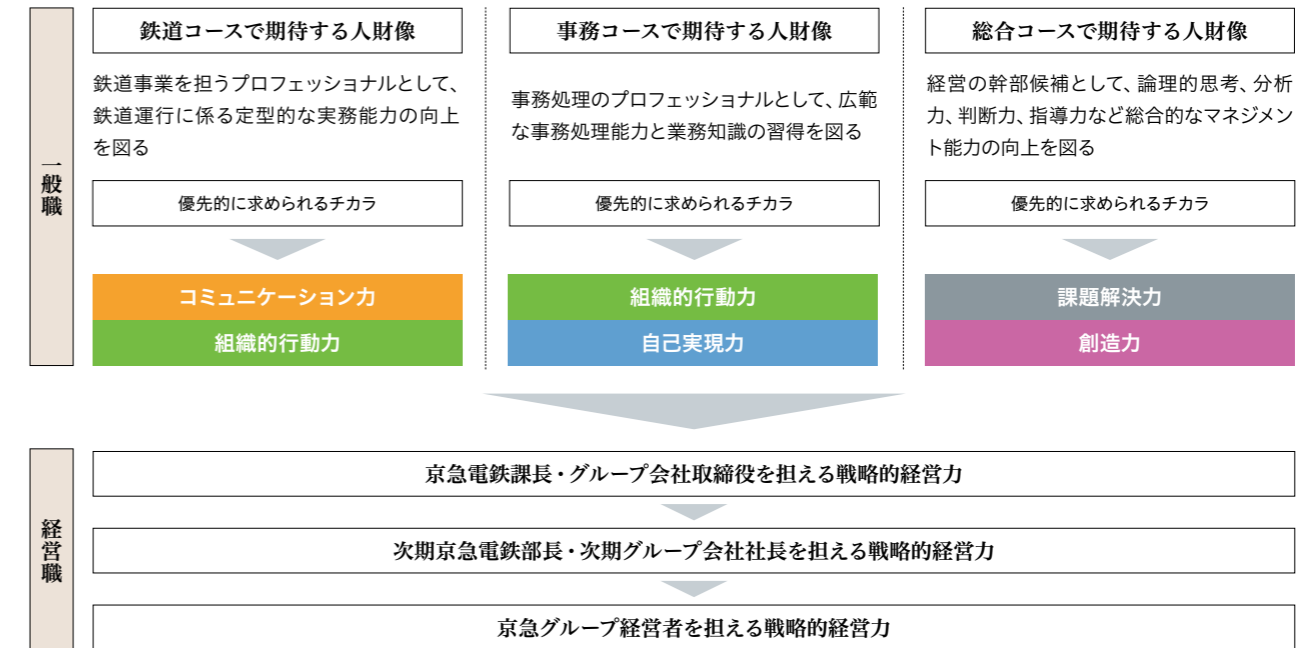


5つのチカラ

コミュニケーション力	組織的行動力	自己実現力	課題解決力	創造力
傾聴力 提案力 関係構築力	役割認識力 率先力 バランス力	目標設定力 達成志向 自己管理力	課題発見力 課題展開力 計画実行力	発想力 感動力 探求力

▶ 教育制度(京急電鉄)

一般職は3つのコースに分かれており、それぞれに期待する人財像と優先的に求められるチカラを教育制度によって強化することを目指しています。経営職(課長~部長相当職)の教育基本方針としては、一般職の間に培った5つのチカラをベースに、中長期的視点からの戦略的経営力を強化することを重視しています。



従業員エンゲージメント

▶ 「組織や人に関するサーベイ」

「経営計画達成のための組織・体制づくり」を目的に、当社従業員を対象とした「組織や人に関するサーベイ」を2021年度から実施しています。調査から組織や人の状態を正しく把握し、課題に対する施策を検討、実施していくことで、企業価値の最大化を目指します。

2021年度の調査では、ポジティブな要素だけでなく、組織や人に関する課題も多く判明しました。このような課題に対して、マネジメントに関する施策の実施などを検討しています。

▶ 社内表彰制度

表面化しにくい成果や業務改善などについて評価し、「自分の業務が評価されている」と可視化することで、従業員が自分の仕事に対して意義を感じ、業務の質や接客力が上がるなど、周囲の働きや職場の業務全体に関心を広げることにより、どのような行動が評価されるのか具体的な姿を明確にすることで、社内全体での企業理念やビジョンの共有を図り、明確な目標を持った働き方をするための一役を担っています。

お褒めの言葉表彰

京急ご案内センターに寄せられたお客さまからの「感謝・称賛」のお声をもとに、毎月「お褒めの言葉表彰」を実施しています。ほかの従業員の模範となることに加え、「感謝・承認・称賛」のポジティブコミュニケーションを積み重ねることで、働くモチベーションアップや従業員同士の信頼関係を強化し、ES(従業員満足度)やCS(顧客満足度)の向上を目指しています。



お褒めの言葉表彰 社長賞表彰の様子

MC-UP表彰

意欲的に業務・サービスなどに従事した従業員に対し、積極的に相互で褒め合うことで、現業職員同士のコミュニケーションの活性化や、仕事に対するモチベーションの向上を図るとともに、社内に褒める文化を広めることで、働きやすい職場環境づくりを目指しています。

人財への取り組み

ダイバーシティとワークライフバランス

当社グループでは、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無などの多様性はもちろん、育児や介護、疾病などに対して多様な働き方ができる環境構築を目指し、ダイバーシティとワークライフバランスに関するさまざまな取り組みを推進しています。

女性の活躍推進

当社では、2021年3月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき第2期目となる一般事業主行動計画を策定し、女性の活躍を推進するため、当社における女性の活躍状況などの現状を分析したうえで課題の対応策を定めました。あらゆる職場において性別を問わず、個性や強みを発揮し、サポートし合える風土を構築し、すべての社員がより働きやすいと思える職場環境の整備に努めています。

女性活躍推進の一環として、2021年度は、若手女性社員向けにワークライフバランスに関連した情報交換会を開催するなど、社内制度周知とワークライフバランスの向上を図っています。



情報交換会の様子

「かながわ女性の活躍応援団」への参画

2016年から、神奈川県が主催する「かながわ女性の活躍応援団」に参画し、現業部門における女性の積極的な採用や多様な働き方の推進など、行動宣言に基づき、女性活躍に向けた取り組みを推進しています。



仕事と育児・介護の両立

当社では、誰もが多様な働き方を実現し、互いにサポートし合える風土を創出していくため、育児や介護の両立を目指した各種制度と支援を実施しているほか、制度の周知や周囲の多様な働き方への理解促進に努めています。

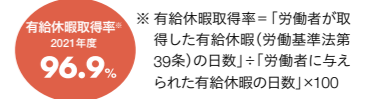
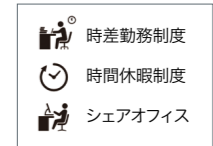


魅力的な職場環境

勤務体系や場所にしばられない、従業員の多様な働き方を推進するため、時差勤務、時間休暇の制度を導入しているほか、シェアオフィスでの勤務を可能としています。

また、京急グループ本社は、建物自体が一定の環境基準をクリアしていることに加え、利用者が健康・快適に過ごすことができ、コミュニケーションを誘発するようなオープンスペースを兼ね備えた知的生産性の高いオフィスであることが評価され、「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証※」における最高位のSランクを取得しました。今後も働きやすい職場環境の構築を目指します。

※一般財団法人建築環境・省エネルギー機構による認証制度



健康経営

当社グループは、健康経営に取り組んでおり、健康と安全に関するリスクを削減し、従業員全員が参画して健康の管理・増進を進めるとともに、パフォーマンスの向上や健康でいきいきと働く職場環境づくりを目指しています。また、沿線および地域社会で暮らすすべての人々が安心して健康的な生活を営み続けられる環境づくりを推進しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、社会生活のインフラを支える企業グループとして事業活動を継続するため、また従業員とお客さまの安全・安心を確保するため、新型コロナワクチンの職域接種を行いました。



新型コロナワクチンの職域接種の様子

人権

当社グループは人権の尊重に努めており、すべての従業員が守るべき行動指針である従業員行動基準においても人権尊重に関する内容を明文化し、これらに則って事業活動を推進しています。また人権啓発に関する取り組みとして、研修や講演会の開催など、毎年さまざまな取り組みを実施しています。

京急グループ・役員および従業員行動基準(抜粋)

8.役員・従業員相互の関係

- 私たちは、職場における事故の防止に全力を尽くし、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
- 私たちは、個人の人格と人権を尊重し、国籍・性別・宗教などによる差別やセクシュアルハラスメントなどの嫌がらせのない、明るく活気のある職場づくりに努めます。

京急グループ・コンプライアンス指針

<https://www.keikyuu.co.jp/ir/policy/compliance.html>



人権啓発に向けた取り組み

公正な採用選考の実施	●公正採用選考に関する研修への参加
人権啓発研修の推進	●階層別人権啓発研修の実施
人権啓発活動の展開	●人権啓発講演会の開催 (当社グループ全社員対象 162名参加) テーマ:「ハラスメントとアンガーマネジメント」 ●人権啓発映画会 (当社グループ全社員対象 379名参加) テーマ:「ハラスメント」「障がい者」「LGBTQ」「外国人」など ●人権啓発標語・人権啓発イラストの募集(当社グループ内1,375点応募) ●交通広告や職場内での人権啓発ポスターの掲出

仕事と育児の両立を図る社員の紹介



京浜急行電鉄株式会社
鉄道本部 運輸営業部
運転士
加藤 みどり
(2011年入社、2014年から運転士)

現在は2人の子どもを育てながら、運転士をしています。子どもが中学生になるまで深夜業が免除される制度を活用し、平日9時から17時頃の乗務を担当しており、技能の習熟や維持を図っています。子どもの体調不良などにより、急遽休みを取る必要がある場合も、勤務を調整してくれる上司や、乗務を交代してくれる同僚のサポートのおかげで、柔軟に対応することができています。特にコロナ禍では、保育園の休園も多く苦労しますが、特別休暇を取得できる制度が新たに制定されたこともあり、仕事と育児を両立することができています。当社グループで活躍するほかのママさん社員がいることが心強く、いきいきと働くことができる職場環境づくりにともに励んでいきたいです。

人財に関する主なKPI

項目	対象	目標年度	目標	2021年度実績	進捗評価
女性管理職比率	京急電鉄	2025年度	10%以上	6.2%	進捗中
男性育児休業取得率	京急電鉄	2025年度	100%	35.3% ※2022年8月時点	進捗中
法定障がい者雇用率維持	特例子会社グループ適用会社 (京急電鉄含む14社)	2021年度	2.3%	2.87%	達成

その他のKPIについては、こちらをご参照ください。
<https://www.keikyuu.co.jp/company/csr/esg.html>





地域社会の発展と共生への取り組み

地域に根差した企業集団として、「地域社会の発展と共生」を重要課題と認識しており、沿線の自治体やお客さま、他企業とのさまざまな連携を通じて、沿線の活性化と魅力向上に努めています。

産学連携の取り組み

▶ 乗合型移送サービスとみおカーと実証実験

横浜市金沢区富岡エリアにおいて、急勾配な坂道や狭い道路が多く、バス停や鉄道駅へのアクセスが容易でないなどの交通課題の解消を目的に、当社、横浜市、横浜国立大学などが連携し、2018年度から乗合型移送サービスの実証実験を行っています。過去の検証を踏まえ、2021年度は新たにキャッシュレス決済の導入や外出促進アプリを用いた行動分析を実施するなど、本格運行に向けて今後も検証を進めていきます。



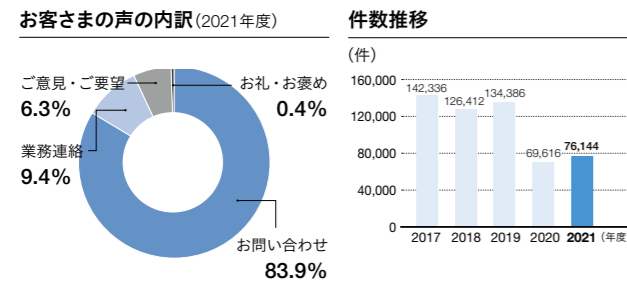
▶ ファンケル神奈川SDGs講座への参画

当社と同じく横浜市内に本社を構える、株式会社ファンケルが中心となって開催する「ファンケル神奈川SDGs講座」に参画し、神奈川大学附属中・高等学校の高校2年生の一部生徒を対象に、京急グループのSDGs達成につながる取り組みについて講演を行い、生徒のSDGsに関する学びに協力しました。他企業との連携も図りながら、今後も沿線地域の将来を担う若い世代の教育サポートを推進し、地域社会へ貢献していきます。



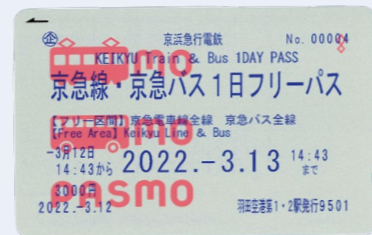
顧客満足度(CS)の向上に向けた取り組み

当社グループでは、各社の総合窓口として「京急ご案内センター」を設置し、お客さまからの“声”を受け付けており、2021年度は76,144件の声が寄せられました。また、2020年12月からご案内センターと同じシステムを鉄道現業部門にも導入し、1つでも多くの“声”を収集できる仕組みを構築しています。お客さまの“声”を集約・分析し、グループ各社と情報連携することで、サービスの改善に努め、さらなる顧客満足度(CS)の向上を目指しています。



お客さまの“声”をもとにした実際のサービス事例 「京急線・京急バス1日フリーパス」の発売

PASMOをご利用いただく新しいおトクなきっぷとして、2022年3月から「京急線・京急バス1日フリーパス」の通年発売を初めて開始しました。今後もステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、便利でおトクな鉄道・バスサービスの提供を通じて、シームレスな移動環境の実現と沿線価値の向上を目指していきます。



「都市近郊リゾートみうらの創生」に向けた取り組み

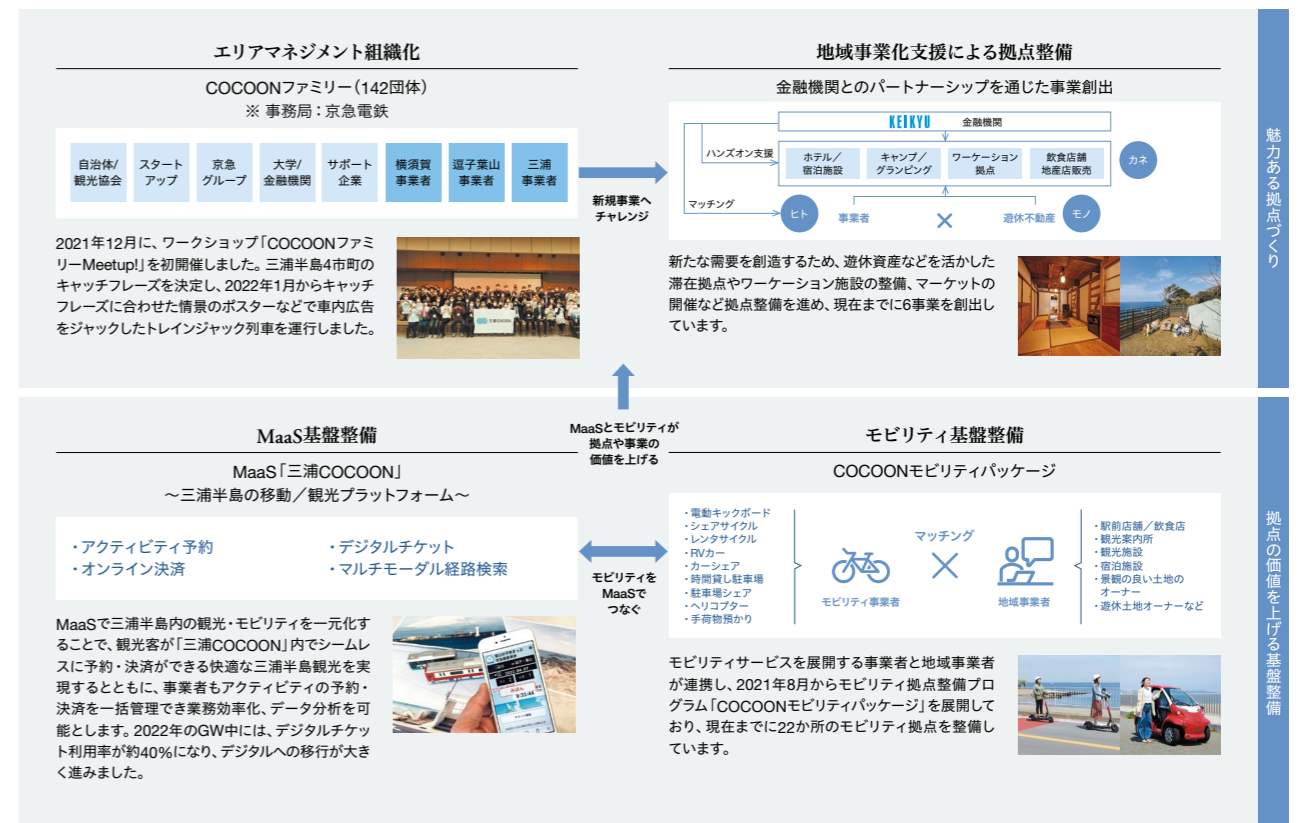
当社グループは、中期経営計画に掲げる「都市近郊リゾートみうらの創生」に向け、地域事業者との連携を通じて、三浦半島における地域課題の解決やエリア価値の共創を目指しています。2020年10月に、当社グループが中心となり、三浦半島地域の観光事業者や自治体、サポート企業などによるエリアマネジメント組織「COCOONファミリー」を結成、「エリアマネジメントの組織化」「地域事業化支援による拠点整備」「MaaS基盤整備」「モビリティ基盤整備」の4つのアクションを連携させ、エリアマネジメントを推進しています。

今後も三浦半島でのエリアマネジメントを加速させると同時に、「三浦COCOON」で構築したMaaS基盤と、各地域特性に合わせたエリアマネジメントを、「COCOONプロジェクト」として沿線全体に波及させていきます。

COCOONファミリー加盟団体数



エリアマネジメント活動



京急沿線エリアマネジメント構想「COCOONプロジェクト」始動

当社沿線の各地域特性に応じ、地域事業者や住民、自治体、教育機関などと連携したエリアマネジメントを深化するとともに、三浦COCOONで構築したMaaS基盤を沿線全体に拡大することで、沿線の活性化や魅力向上を目指す新しい時代の自律分散型まちづくり「COCOONプロジェクト」をスタートしました。本プロジェクトの第1弾として、2022年8月に平和島駅前において地域交流拠点「COCOONひろば平和島」を期間限定で設置するとともに、地域情報・MaaSサイト「おたCOCOON」を開設。本プロジェクトの沿線全体への普及に向けて、引き続き取り組みを進めていきます。
「COCOONプロジェクト」の詳細 ▶ P.26



地域交流拠点「COCOONひろば平和島」

特集

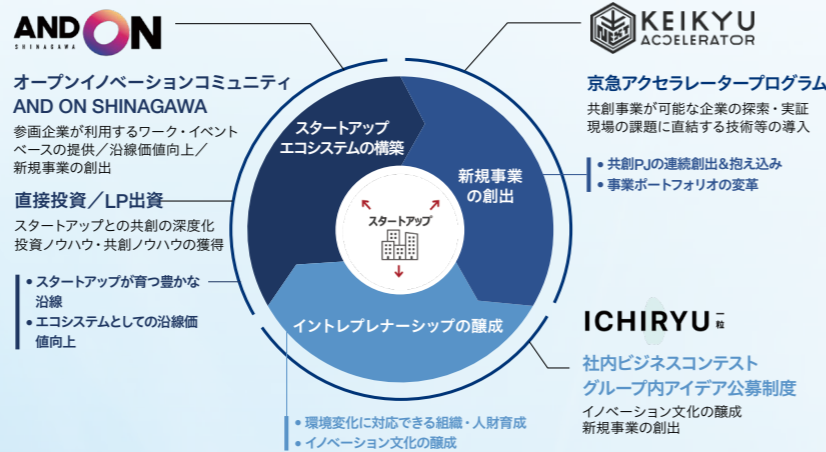
新規事業の創出

ヒトやモノの移動＝「モビリティ」は、AI、IoT、5G、VRといったテクノロジーの進化と、それにともなう人々の価値観の変化により、大きな転換期を迎えています。ここでは、京急グループの新規事業の創出に向けた取り組みを紹介します。

当社グループにおけるイノベーション活動の全体像

これまで120年以上にわたり、人々の生活を支える移動インフラを中心に事業を展開している鉄道会社のビジネスも、コロナ禍によって根底から見直さなければならなくなりました。

私たちは、こうした変革の最前線で、グループ内アイデア公募制度によるイノベーション人材の育成や、スタートアップなどの外部パートナーとのオープンイノベーション活動を推進し、「新たな価値」を生み出すことを目指しています。



グループ内イノベーション人材の育成

■ グループ内アイデア公募制度「ICHIRYU」

ICHIRYU(一粒)とは、当社グループ社員のクリエイティブな思考力を醸成し、アイデアや想いの実現を推進することで、さらなる新規事業創出や既存事業の成長を目指す制度です。志ある社員の起業家人材としてのスキルやスピリットを育てていき、イノベーション活動のさらなる推進を図ります。初めての取り組みとなる2022年度は、156件の応募がありました。アイデアを応募しやすい雰囲気、チャレンジを応援する風土、時代に合わせて組織を変えていこうとする気運などの醸成につなげ、新規事業の種から既存事業に対してもポジティブな影響を与えられるよう取り組んでいきます。



- 募集** 事業企画書とビジネスモデルキャンバスを用いて、自身のアイデアを言語化します。
- 一次選考** 「独自性」「将来性」「成長性」「実現性」「シナジー」の観点から採点します。
- 仮説検証** 約3か月間、顧客インタビューやリサーチを重ね、事業化の可能性を探ります。
- 二次選考** 7分間のピッチプレゼンテーションを行います。
- 事業化推進** 事業部やグループ会社と協力し、事業化検討に向けて取り組みます。



二次選考の様子

オープンイノベーション活動

■ KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM

スタートアップ企業とのオープンイノベーションにより新規事業創出を目指す「KEIKYU ACCELERATOR PROGRAM(京急アクセラレータープログラム)」に取り組んでいます。過去3回の実施結果として、累計約400社に応募いただき、計22社を採択しました。そして、多くの採択企業と実証実験を行っており、そのうちの2社には直接出資をするなど、積極的に協業を展開しています。



具体的な協業例

株式会社シナスタジア

横浜・みなとみらいエリアを周遊する「KEIKYU OPEN TOP BUS 横浜」にて、VRゴーグルを装着しながら、屋根がなく開放的な空間を活かした最新のXR技術を体験できるバスツアーを株式会社シナスタジアとともに制作しました。本取り組みは、観光庁が公募した「これまでにない観光コンテンツやエリアマネジメントを創出・実現するデジタル技術の開発事業」にも選定されています。



株式会社AirX

エアモビリティを活用した観光プランの実現および三浦半島の回遊性向上を目的とする「SKY RESORT MIURA」プロジェクトを実施した後、新しい交通の形づくりを目指し、資本業務提携に関する契約を締結しました。これまでヘリコプターを活用した遊覧飛行の販売を行ったほか、現在はグループ施設「伊豆長岡温泉 京急ホテル」へのヘリコプター移動付き旅行プランを販売しています。

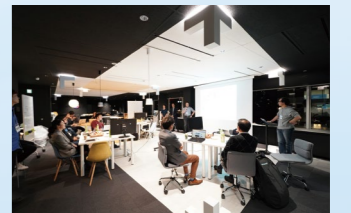


■ Samurai Incubate Fund 6号 投資事業有限責任組合

株式会社サムライインキュベートが2018年に組成したオープンイノベーションファンドです。創業期の起業家・スタートアップへの出資・成長支援に特化しながらフォローオンも行っています。当社は本ファンドへの事業シナジーを目的とする戦略的出資を実行しています。

■ オープンイノベーション拠点「AND ON SHINAGAWA」

AND ON SHINAGAWAは、「デジタル時代のモビリティ×ライフスタイル」をテーマに、モビリティやその関連領域(=Urban Tech)に特化したイノベーション創出を進め、未来のライフスタイルを豊かにしていくことを目指すオープンイノベーションコミュニティです。関連するスタートアップ・大企業・行政などによる「イノベーション・エコシステム」を生み出し、プレーヤー同士の事業共創を加速させています。



担当部長から



京浜急行電鉄株式会社
広報・マーケティング室
部長
島 由紀子

当社グループにおける新規事業のビジョンとして、「モビリティを軸とした豊かなライフスタイルの創出」を掲げています。

デジタルやテクノロジーによって移動自体を便利にするだけでなく、外出の機会や行動範囲を拡げ、その「目的」となるような多彩で豊かな顧客体験を生み出し続けていくとともに、モビリティを軸として、それら顧客体験をシームレスに統合することで、まちや地域全体を活性化し、これまでにない新たなライフスタイルの提供を目指しています。

当社線は、日本の玄関口である「品川・羽田」から、政令指定都市である「川崎・横浜」、豊かな観光資源を有する「三浦半島」と、さまざまな顔を持つ特色豊かな路線です。さらには、交通事業のほか、不動産、ホテル、百貨店・ストアなどを展開し、沿線地域の方々の暮らしを支えています。このような多彩なグループの経営リソースを活用し、社内外からさまざまな手法で新しい事業を創出していくことが、当社グループの特徴になっています。

当社の持つ「強み」をさらに強固なものにするために、新規事業の創出および既存事業の成長を促し、企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

コーポレートガバナンス

京急グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するため、コーポレートガバナンスの継続的な強化、充実に取り組みます。

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

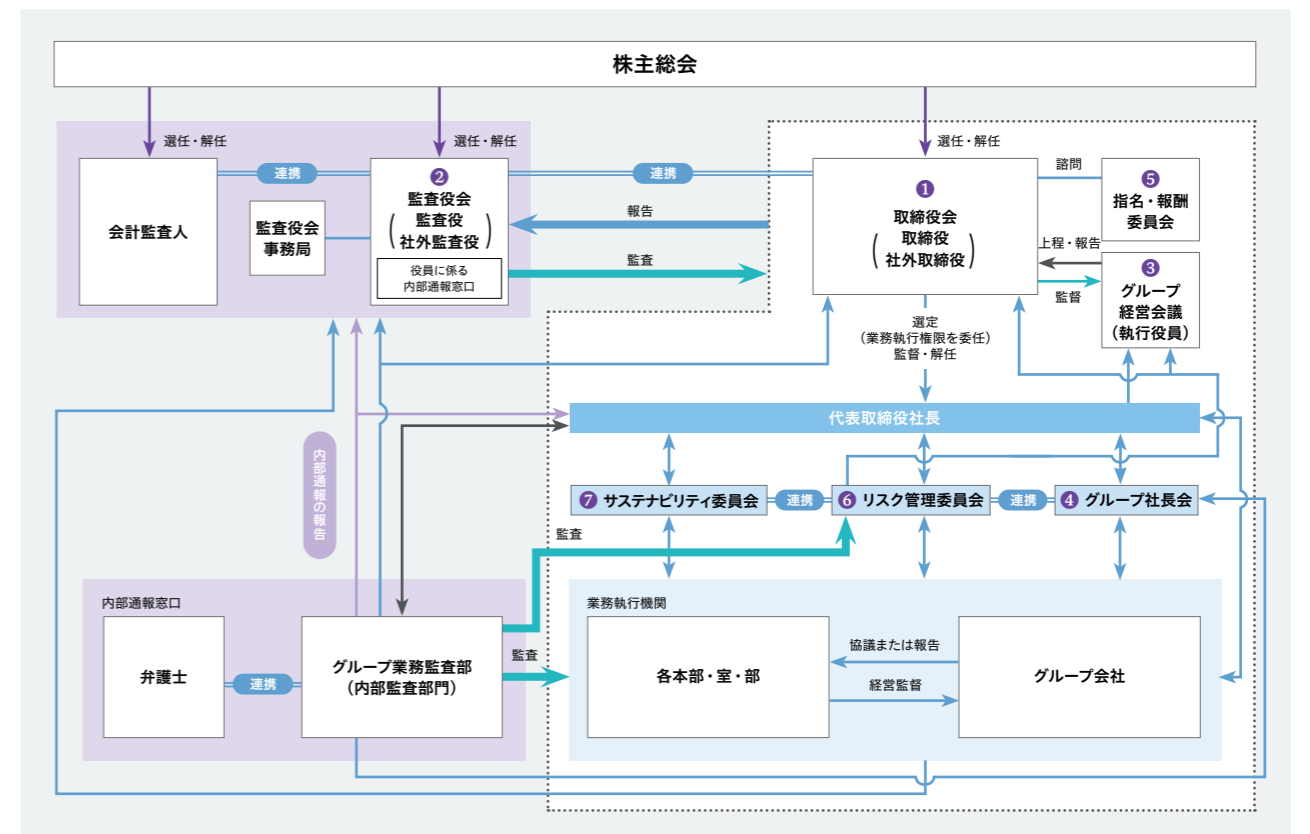
コーポレートガバナンスは、当社グループにおけるすべての事業のベースであり、経営の基盤となる概念であると考えています。当社グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全の徹底を図るとともに、お客さま、株主・投資家、地域・社会・環境、取引先および従業員などのステークホルダーと適切な協働を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、「グループ理念(経営理念および行動指針)」「サステナビリティ基本方針」および「長期ビジョン」に基づき、透明性、客観性の高い体制の構築を目指し、コーポレートガバナンスの持続的な強化に取り組みます。

コーポレートガバナンスの変遷

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
機関設計						執行役員制度の導入			
取締役人数	16人 (社内14人・社外2人)	15人 (社内13人・社外2人)	16人 (社内13人・社外3人)	16人 (社内13人・社外3人)	15人 (社内12人・社外3人)	13人 (社内10人・社外3人)	12人 (社内9人・社外3人)	9人 (社内6人・社外3人)	9人 (社内6人・社外3人)
社外取締役比率	12.5%	13.3%	18.8%		20.0%	23.1%	25.0%	33.3%	33.3%
執行役員(取締役非兼務者)人数	-	-	-	-	-	4人	5人	6人	5人
取締役会の実効性向上		取締役会の実効性を高めるため、取締役会実効性評価を開始	会議付議基準の見直し	役員研修の開始	取締役会実効性評価の外部への委託開始 議案の事前配布の早期化	議案における審議項目の新設	●会議付議基準の見直し ●議案の構成および項目の見直し	●会議付議基準、再付議基準の見直し ●会議運営方法の見直し	
その他トピックス	役員報酬制度の改定(退職慰労金制度の廃止)	●コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定 ●指名・報酬委員会の設置 ●独立社外役員のみを構成員とする会合(社外役員会議)の開始	●後継者育成計画の策定		当社株式等の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の廃止		株式報酬制度の導入	●リスク管理委員会の設置 ●指名・報酬委員会委員長の社外化 ●後継者育成計画の改正	

企業統治の体制

コーポレートガバナンス体制図



会議・委員会の役割

	会議・委員会の構成メンバー	実施回数 (2021年度)	会議・委員会の役割・目的
① 取締役会	取締役(社内・社外) 監査役(社内・社外)	13回	法令・定款で定められた事項や経営上の重要事項の決議および報告ならびに職務執行の監督を行う機関。2021年度は中期経営計画を策定したほか、各部門の全体戦略などについて審議しました。
② 監査役会	監査役(社内・社外)	10回	取締役会やグループ経営会議などの重要な会議への出席および経営状況や取締役の職務執行の適法性について監査を行う機関。
③ グループ経営会議	取締役(社内) 執行役員(取締役非兼務者) 常勤監査役	23回	経営に関する重要な事項の基本方針や各部門個別実施計画等の決定を行う機関。2021年度は政策保有株式の売却や機構改革などについて決議しました。
④ グループ社長会	取締役(社内) 執行役員(取締役非兼務者) 常勤監査役 本部長・室長・副本部長・部長・ グループ会社取締役社長 グループ会社専任監査役	6回	グループとしての経営方針の徹底と経営情報の共有を行う機関。2021年度はグループ全体のリスク管理やサステナビリティ経営の推進などについて報告しました。
⑤ 指名・報酬委員会	取締役会長・取締役社長 (社外) ※ 2022年4月からの構成メンバー ※ 委員長(議長)は取締役(社外)	7回	取締役の人事・報酬および後継者育成計画の決定に関する取締役会機能の透明性、客観性と説明責任を強化するための取締役会の諮問機関。2021年度は主に次年度以降の役員報酬体系、後継者育成計画の改正などについて答申しました。
⑥ リスク管理委員会	経営戦略室、グループ統括部、総務部、人財戦略部、広報・マーケティング室、鉄道本部、生活事業創造本部の各担当執行役員、京浜急行バス(株)取締役社長	6回	当社グループにおけるリスク情報および危機情報を一元的に集約・管理し、当社各部門およびグループ会社と連携してグループ全体の経営リスクの低減と未然防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行う機関。2021年度は全社的な重要リスクへの対処などについて答申しました。
⑦ サステナビリティ委員会 (2022年4月～)	取締役社長 グループ構造変革推進部、経営戦略室、グループ統括部、総務部、人財戦略部、広報・マーケティング室、鉄道本部、生活事業創造本部の各担当執行役員	-	サステナビリティ・経営戦略・中長期的な経営計画の策定、推進、進捗管理に関する事項について検討、協議を行う機関。

取締役会の実効性評価

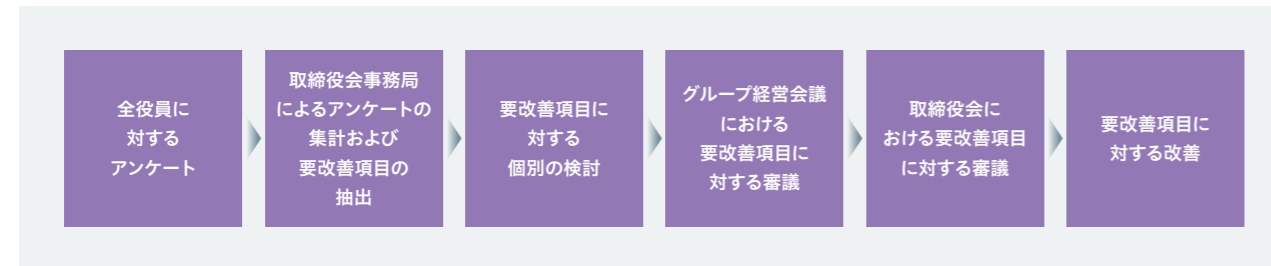
評価の概要

当社は、取締役会の実効性を高めるため、年1回、全役員による取締役会評価を実施しています。評価結果を踏まえ、課題点を協議し、取締役会の運営に活かしています。なお、調査対象者から忌憚のない意見を引き出すため、2018年度以降は、アンケート調査結果の回収・集計は外部機関に委託しています。また、取締役会全体の実効性分析・評価については、コーポレートガバナンス報告書に開示しています。

主な評価項目

- 取締役会の構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議論
- 取締役会のモニタリング機能
- 取締役・監査役に対する支援体制
- トレーニング
- 自身の取り組み

実効性評価のプロセス



2020年度評価を踏まえた2021年度の取り組み

2020年度は、各取締役によって、コーポレートガバナンスに対するステークホルダー等からの要求水準がますます上がってきていることが自覚され、各自のアンケートでの実効性評価に対する水準も厳しくなっていることが確認されました。

2020年度に認識した課題	2021年度の主な取り組み内容
<ul style="list-style-type: none"> ・審議項目数の絞り込み ・経営計画、経営リスクおよびESGに関する議論の充実 ・最高経営責任者の後継者育成計画の策定・運用への主体的な関与 ・内部統制システム構築・運用によるモニタリング機能の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議付議基準、再付議基準、会議体の運営方法の見直し ・リスクカテゴリーの策定と議案への具体的なリスクの展開 ・後継者育成計画における最高経営責任者(代表取締役社長)の育成方針等の策定 ・リスク管理委員会における各種議論の取締役会報告

2021年度評価および課題

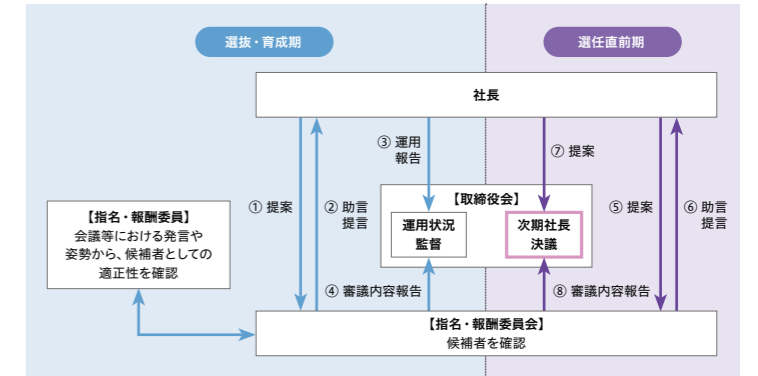
2021年度は、2020年度に認識した課題への対応について、いずれの課題にも適切に対処したことにより改善が見られ、実効性が確保されていると評価および判断されました。一方で、2021年度の実効性評価から新たに以下の課題を認識しています。

2021年度に認識した課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・審議項目数の絞り込み(継続課題) ・人財戦略・知財戦略に関する議論の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進に関する議論の充実 ・ESGに関する議論の充実(経営戦略とのさらなる関連性)

代表取締役社長の後継者育成計画(サクセッションプラン)

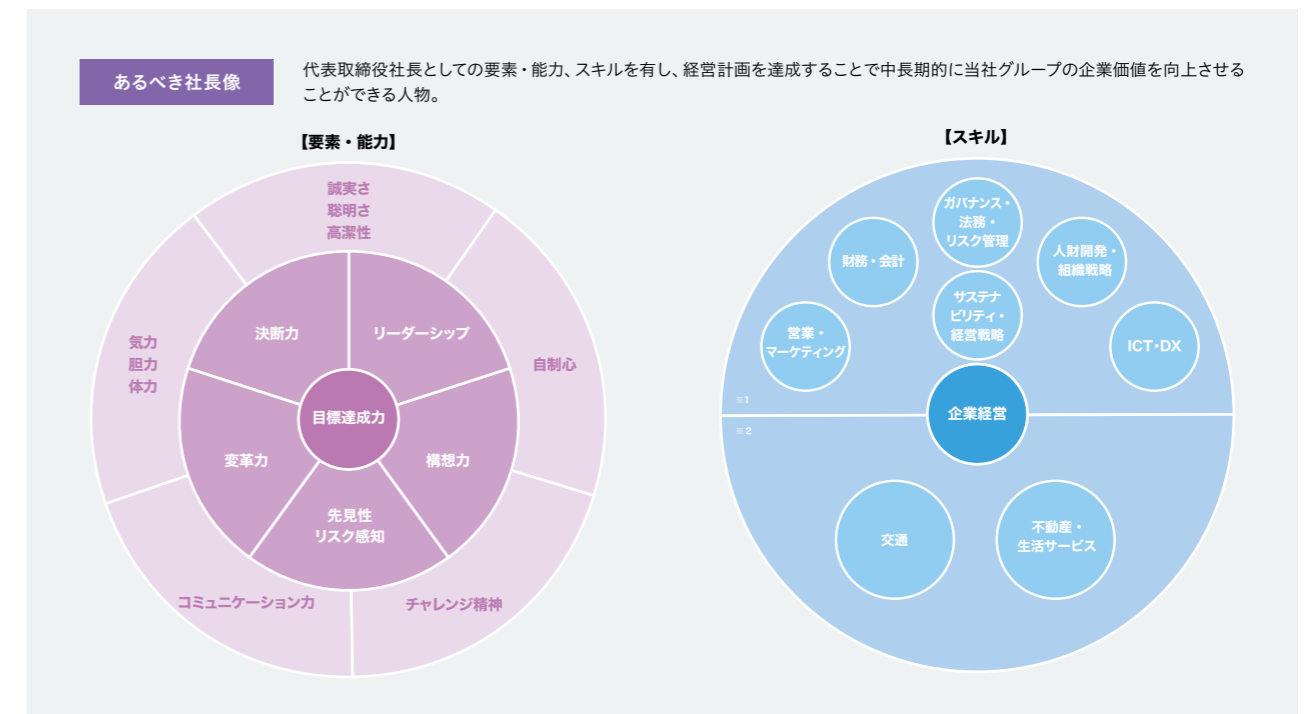
後継者育成方針と選定プロセス

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、計画的に代表取締役社長の後継者を育成・選任しており、計画を体系化するために代表取締役社長の後継者育成計画(サクセッションプラン)を策定しています。策定にあたっては、半数以上が独立社外取締役で構成され、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において審議を重ねています。2021年度には、後継者指名のさらなる透明性と客観性の向上を図ることを目的に、あるべき代表取締役社長像の明確化や、運用プロセスの改正などを行いました。今後も後継者育成計画の運用にあたっては、指名・報酬委員会が中心となって育成状況のモニタリングを行うとともに、取締役会の監督のもと進めていきます。



代表取締役に求められる資質

当社グループは、代表取締役社長の選任を透明・公正なプロセスのもとで適正に行うために、あるべき社長像を定義付け、要素・能力、スキルの2軸の視点で、必要な資質を明確化しています。代表取締役に求められる資質(要素・能力、スキル)を向上させるために、候補者ごとの育成課題を明確化し、ジョブローテーションを実施するとともに、教育・研修において経営者として必要な知識の習得に努めています。代表取締役社長に求める資質は、今後も経営環境の変化に応じて、都度見直しを行っていく予定です。



※ 1, 2にかかるそれぞれのスキルは、項目のなかから1つ以上保有する必要があります。

役員のトレーニング

役員に対し、その役割、責務を果たすために必要な能力の向上に資するトレーニングを実施しています。取締役および執行役員は、経営環境や社外情勢を勘案した役員研修(2021年度研修テーマ「TCFD」)により、経営者としての能力強化を図っています。また、監査役は、外部の研修会等に積極的に参加し、研鑽に努め、監査役の職責を果たすために必要な知識を習得しています。さらに、社外取締役・社外監査役の就任に際しては、当社グループの事業・財務・組織を含めた概況に関する情報の提供を行うほか、必要に応じてグループ施設見学など、当社グループについての理解を深めるための施策を行っています。

社外役員に対する情報提供・支援体制

当社は、社外役員が取締役会の議案内容を十分に理解したうえで会議に臨むため、取締役会の1週間前に議案内容の事前説明を実施しているほか、取締役会の2営業日前に議案を配信しています。また、必要に応じて社外役員にグループ経営会議の議事録を共有することで、取締役会における議論の活性化を図っています。

さらに、年に数回、社外役員のみを構成員とする社外役員会議を実施し、社外役員同士の親睦を深めているほか、当社施設見学を企画するなど、当社事業をより深く理解できるための取り組みを実施しています。

役員報酬制度設計

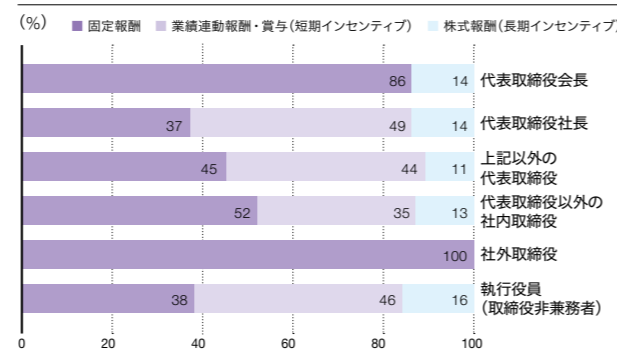
基本方針

沿線の生活者を支える企業集団として、安全・安心を最優先に確保するとともに沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るといふ当社グループ経営の特性に鑑みて、短期的な業績に加えて、中長期的な企業価値・業績向上への貢献および株主の皆さまとの価値共有を重視しています。また、報酬額の決定にあたっては、従業員給与、他社の動向、外部調査機関の調査データ等を勘案して決定するものとしています。

報酬の構成

取締役報酬および執行役員報酬については、次のとおり構成されます。当該構成は、半数以上が独立社外取締役で構成される指名・報酬委員会への諮問を経て、取締役会において決定しています。なお、監査役報酬は、株主総会決議の範囲内で監査役の協議によって決定し、監査業務の適正性および独立性を確保する観点から、固定報酬のみとしています。

報酬の支給割合(年額・標準額)



種類	支給対象	内容
固定報酬	取締役	取締役会で定める取締役報酬および執行役員報酬規程(以下、規程)に基づき一定の金額を支給します。なお、取締役会長の固定報酬には、会長報酬を加算した額を支給します。
	執行役員	規程に基づき役位ごとに定める金額を支給します。
代表取締役報酬	代表取締役会長	規程に基づき一定の金額を支給します。
	代表取締役会長以外の代表取締役	規程に基づき一定の金額および業績連動報酬を支給します。
賞与	執行役員	規程に基づき業績に対するインセンティブを高めるため、事業年度における職務執行の対価として、役位ごとに定める標準額を基準とし、業績等を勘案した金額を支給します。
株式報酬	社内取締役 執行役員	当社株式等を支給します。取締役会で定める役員株式給付規程に基づき、各役員にポイントが付与され、ポイント数に対応する当社株式等が原則として役員の退任時に交付されます。

業績連動報酬および賞与

定量的評価

当該年度連結決算数値の対経営計画達成度をポイント化して評価

【採用指標】計画値/実績値(2021年度)

- 株主への配当原資となる、親会社株主に帰属する当期純利益
86億円/125億円
- 健全な財務体質を維持するための指標となる、連結純有利子負債
4,576億円/4,282億円
- 営業キャッシュ・フローが加味された、連結純有利子負債/EBITDA倍率
13.6倍/12.8倍

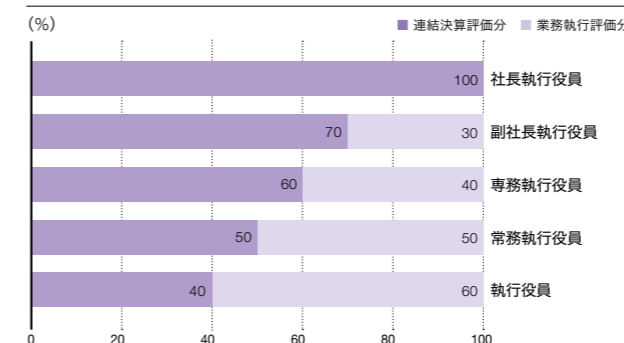
定性的評価

- グループ全体の将来的な価値向上への貢献度
- 特殊な要因による業績への影響
- 外部からの当社業績への評価
- グループ全体に影響を与える不祥事および事故等の安全性の評価

【2021年度実績】

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう業績悪化
沿線居住者への必要不可欠なライフラインの維持確保

賞与役位別評価の割合(標準額)



取締役、監査役および執行役員の報酬等の額

2021年4月～2022年3月

区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の人数(人)
取締役(うち、社外取締役)	219 (27)	13 (4)
監査役(うち、社外監査役)	69 (43)	4 (3)
執行役員(取締役非兼務者)	102	7

政策保有株式の縮減

当社は、事業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、事業上の連携、協業関係の構築・強化および当社の経営戦略上の観点から意義が認められる場合には、政策保有株式を保有します。保有意義が希薄化した銘柄については、段階的に縮減を進めることとしています。

取締役会では、毎年、個別銘柄の保有合理性を定量・定性の両面から検証のうえ、保有継続の是非や株式数の見直しについて総合的に判断しています。

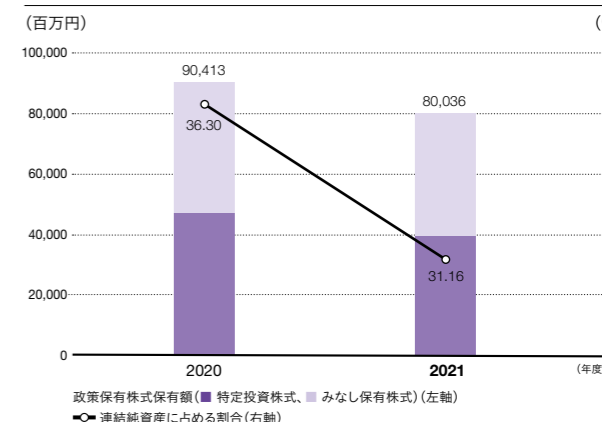
上記方針に基づき、2022年4月に開催した取締役会において、中期経営計画の最終年度である2023年度末までに、政策保有株式(みなし保有株式含む)の保有額を連結純資産の20%以内まで縮減する方針を決議しました。

なお、当社は、政策保有株主から当社株式の売却の申し出があった場合、当該会社との取引の縮減を示唆することなどにより、その売却を妨げる行為は行いません。

政策保有株式の保有状況

	2020年度	2021年度
政策保有株式保有額(百万円)	特定投資株式	46,836
	みなし保有株式	43,577
	合計額	90,413
連結純資産に占める割合(%)	36.30	31.16

政策保有株式保有額の合計額および連結純資産に占める割合



コーポレートガバナンスを推進するマネジメント体制



取締役

① 原田 一之 男性

取締役会長(代表取締役)
1954年1月22日生

1976年 4月 当社入社
2007年 6月 当社取締役
2010年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役社長
2013年 6月 当社代表取締役(現)
2019年 6月 当社取締役社長執行役員
2022年 4月 当社取締役会長(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

④ 浦辺 和夫 男性

取締役 専務執行役員
1961年11月3日生

1984年 4月 当社入社
2015年 6月 当社取締役
2015年 6月 当社人事部(現人財戦略部)担当(現)
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2019年 6月 当社経理部担当
2021年 6月 当社経営戦略室長(現)
2022年 4月 当社取締役専務執行役員(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

⑦ 寺島 剛紀 男性 独立

社外取締役
1959年1月2日生

2017年 3月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長執行役員
2018年 3月 同社取締役
2018年 4月 大星ビル管理株式会社代表取締役社長(現)
2018年 6月 当社取締役(現)
2022年 1月 当社指名・報酬委員会委員長(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

② 川俣 幸宏 男性

取締役社長(代表取締役)
1964年2月10日生

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 当社取締役
2019年 6月 当社常務取締役
2022年 4月 当社取締役専務執行役員(現)
2022年 4月 当社代表取締役(現)
2022年 4月 当社グループ業務監査部担当(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

⑤ 佐藤 憲治 男性

取締役 常務執行役員
1962年1月24日生

1984年 4月 当社入社
2017年 6月 当社取締役
2017年 6月 株式会社京急ストア取締役社長
2019年 6月 当社取締役執行役員
2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現)
2021年 6月 当社広報・マーケティング室長(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

⑧ 柿崎 環 女性 独立

社外取締役
1961年1月16日生

2008年 4月 東洋大学法科大学院教授
2012年 4月 横浜国立大学国際社会科学研究院教授
2014年 4月 明治大学法学部教授(現)
2016年 6月 エーザイ株式会社社外取締役
2016年 6月 三菱食品株式会社社外取締役(現)
2017年 6月 日本空港ビルディング株式会社社外監査役
2019年 6月 当社企業価値分析会議委員(現)
2020年 6月 当社取締役(現)
2021年 6月 株式会社秋田銀行社外取締役(現)
2022年 6月 日本空港ビルディング株式会社社外取締役(監査等委員)(現)

取締役会への出席回数 **13回/13回**

③ 本多 利明 男性

取締役 専務執行役員
1958年7月12日生

1982年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役
2016年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社取締役専務執行役員(現)
2020年 6月 当社生活事業創造本部長(現)
2021年 6月 当社代表取締役
2021年 6月 当社品川開発推進室担当

取締役会への出席回数 **13回/13回**

⑥ 櫻井 和秀 男性 新任

取締役 常務執行役員
1966年1月8日生

1988年 4月 当社入社
2019年 6月 当社執行役員
2022年 4月 当社常務執行役員
2022年 4月 当社鉄道本部長(現)
2022年 4月 当社品川開発推進室担当
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現)
2022年 9月 当社生活事業創造本部 品川開発推進部担当(現)

取締役会への出席回数 **-**

⑨ 野原 佐和子 女性 独立

社外取締役
1958年1月16日生

2001年12月 株式会社イブシ・マーケティング研究所 代表取締役社長(現)
2006年 6月 日本電気株式会社社外取締役
2012年 6月 株式会社損害保険ジャパン社外監査役
2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社(現 SOMPOホールディングス株式会社) 社外取締役
2014年 6月 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役
2018年 6月 東京瓦斯株式会社社外監査役
2019年 6月 第一三共株式会社社外取締役(現)
2020年 4月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授
2021年 6月 当社取締役(現)
2021年 6月 東京瓦斯株式会社社外取締役
2022年 6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現)

取締役会への出席回数 **10回/10回**

取締役のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位	当社における担当	企業経営	サステナビリティ経営戦略	財務会計	ガバナンス法務リスク管理	人財開発組織戦略	営業マーケティング	ICT DX	交通	不動産生活サービス
原田 一之	取締役会長(代表取締役)		●	●	●	●	●	●		●	
川俣 幸宏	取締役社長(代表取締役) 社長執行役員	グループ業務監査部担当	●	●	○	●		●	●	●	●
本多 利明	取締役 専務執行役員	生活事業創造本部長	●					●			●
浦辺 和夫	取締役 専務執行役員	経営戦略室長 人財戦略部担当	●	●	●	●		●		●	
佐藤 憲治	取締役 常務執行役員	広報・マーケティング室長	●	●				●	●		●
櫻井 和秀	取締役 常務執行役員	鉄道本部長 生活事業創造本部 品川開発推進部担当	○					●		●	
寺島 剛紀	取締役(社外・独立役員)		●		●		●	●			
柿崎 環	取締役(社外・独立役員)			●		●					
野原 佐和子	取締役(社外・独立役員)		●	●				●	●		

スキル・マトリックスについて

- は、担当として今後伸ばさせていくスキルです。
- 取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

役員一覧

<https://www.keikyu.co.jp/company/officer.html>



社外役員の独立性の判断基準

https://www.keikyu.co.jp/ir/policy/pdf/governance_criteria.pdf



独立役員届出書

https://www.keikyu.co.jp/ir/policy/pdf/governance_notificationform.pdf

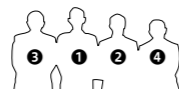


取締役会への出席回数は、2021年4月1日から2022年3月31日までを対象としています。
※ 取締役 野原 佐和子氏は、2021年6月29日の就任後からを対象としています。

コーポレートガバナンスを推進するマネジメント体制

監査役

各会議への出席回数は、2021年4月1日から2022年3月31日までを対象としています。



① 廣川 雄一郎 男性

常勤監査役
1958年7月26日生

1982年 4月 当社入社
2007年 6月 当社経理部長
2011年 6月 当社取締役
2016年 6月 当社常務取締役
2019年 6月 当社常勤監査役(現)

取締役会への出席回数 13回/13回
監査役会への出席回数 10回/10回

② 原田 修 男性 独立 新任

常勤監査役(社外監査役)
1960年10月12日生

2011年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員
2012年 4月 同社常務執行役員
2012年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務執行役員
2013年 4月 同社常勤監査役
2014年 6月 みずほ不動産調査サービス株式会社代表取締役社長
2018年 6月 みずほ債権回収株式会社代表取締役社長
2022年 6月 当社常勤監査役(現)

取締役会への出席回数 -
監査役会への出席回数 -

③ 末綱 隆 男性 独立

社外監査役
1949年3月8日生

2002年 8月 神奈川県警察本部長
2004年 8月 警視庁副総監
2005年 9月 宮内庁東宮侍従長
2009年 4月 特命全権大使ルクセンブルク国駐節
2013年 6月 丸紅株式会社社外監査役
2015年 6月 東鉄工業株式会社社外取締役(現)
2016年 6月 株式会社開電工社社外監査役(現)
2016年 6月 当社監査役(現)
2017年 6月 JCRファーマ株式会社社外取締役(現)

取締役会への出席回数 13回/13回
監査役会への出席回数 9回/10回

④ 須藤 修 男性 独立

社外監査役
1952年1月24日生

1980年 4月 弁護士登録
1999年 6月 須藤・高井法律事務所(現 須藤総合法律事務所)開設・パートナー(現)
2005年 9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役
2011年 6月 三井倉庫株式会社(現 三井倉庫ホールディングス株式会社)社外監査役(現)
2016年 6月 株式会社プロネクス社外監査役(現)
2016年 6月 当社監査役(現)
2018年 6月 当社企業価値分析会議委員(現)
2022年 6月 株式会社バンダイナムコミュージアム社外監査役(現)

取締役会への出席回数 13回/13回
監査役会への出席回数 10回/10回

監査役スキル・マトリックス

氏名	当社における地位	企業経営	サステナビリティ経営戦略	財務会計	ガバナンス法務リスク管理	人材開発組織戦略	営業マーケティング	ICT DX	交通	不動産生活サービス
廣川 雄一郎	常勤監査役	●		●						
原田 修	常勤監査役(社外・独立役員)	●		●						●
末綱 隆	監査役(社外・独立役員)			●	●	●				
須藤 修	監査役(社外・独立役員)			●	●					

スキル・マトリックスについて

● 監査役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

執行役員(取締役非兼務)



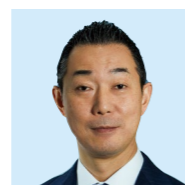
金子 雄一 男性
常務執行役員



竹谷 英樹 男性
執行役員



野村 正人 男性
執行役員



杉山 勲 男性
執行役員



竹内 明男 男性 新任
執行役員

執行役員(取締役非兼務)のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位	当社における担当	企業経営	サステナビリティ経営戦略	財務会計	ガバナンス法務リスク管理	人材開発組織戦略	営業マーケティング	ICT DX	交通	不動産生活サービス
金子 雄一	常務執行役員	生活事業創造本部副本部長兼 品川開発推進部長						●			●
竹谷 英樹	執行役員	株京急百貨店取締役社長	●			●	●	●			●
野村 正人	執行役員	京浜急行バス㈱取締役社長	●							●	●
杉山 勲	執行役員	グループ統括部長兼 総務部長 グループ構造変革推進部担当				●				●	
竹内 明男	執行役員	鉄道本部建設部長兼 生活事業創造本部品川開発推進部担当部長								●	

スキル・マトリックスについて

● 執行役員(取締役非兼務)の有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役・監査役の指名に対する考え方

当社グループの中長期的な経営戦略および経営課題に基づき、取締役および監査役に求めるスキル(知識・経験・能力)を設定しています。取締役候補者の選任にあたっては、本人の経験および能力を踏まえ、当社グループの置かれている経営状況の変化を認識し、当社の成長戦略を検証・決定しながらその執行状況を適切に監督し、中長期的に当社グループの企業価値を向上させていくことができる者を選任します。

社内取締役には、事業部門および管理部門に関するスキルを備え、当社の事業を深く理解していることを求めています。また、社外取締役には、業務執行の監督等に活かすための専門性、豊富な経験および幅広い知見を備えていることを求めています。

監査役候補者の選任にあたっては、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識、経験および能力を有する者を選任します。

スキル・マトリックス各項目の選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営	当社および当社グループ主要会社ならびに外部の会社等の経営経験を有することで、経営を監督する役割を適切に果たすとともに、急激な事業環境の変化に対応していくため。
サステナビリティ・経営戦略	当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資する戦略を策定し、推進していくため。
財務・会計	財務報告の適切性・正確性を確保するとともに、財務の健全性を維持し、かつ品川開発等の大規模な成長投資を実現する財務戦略を策定し、推進していくため。
ガバナンス・法務・リスク管理	経営の基盤となるガバナンスに関する知見を有しつつ、経営上のリスクを的確に認識し、適切な対応策を講じることで、リスクに強い企業体質を構築するため。
人材開発・組織戦略	多様な価値観や働き方を受容し、経営環境の変化に即応した新しい価値を創造する人材集団に変化していくため。
営業・マーケティング	顕在化したニーズを深耕させるほか、潜在的なニーズを捉えた付加価値の高いサービスを創出することで、お客さまに選ばれる企業集団を目指すため。
ICT・DX	データの利活用により、サービスの向上を図るほか、デジタル技術の積極的な活用により、ローコストオペレーションおよびグループ内外の事業共創を推進していくため。
交通	基幹事業として、ダイヤ、運賃、ローコストオペレーション等の政策に配慮し、公共性と収益性が両立する持続的なサービスを提供するほか、快適でシームレスな移動サービスを提供する「移動プラットフォーム」を形成するため。
不動産・生活サービス	当社グループ事業に好循環を生み出す持続的なまちづくりを推進することで、人やモノの流れを創造する「まち創造プラットフォーム」を形成し、「移動プラットフォーム」との相乗効果を図るため。

取締役および監査役の選任理由

地位	氏名	選任理由
取締役	原田 一之	主に鉄道事業および人事業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	川俣 幸宏	主にホテル事業および経営管理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	本多 利明	主にレジャー・サービス、開発事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	浦辺 和夫	主に鉄道事業および経理、人事、総務業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	佐藤 憲治	主に流通事業および広報・マーケティング業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	櫻井 和秀	主に鉄道事業等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	寺島 剛紀	大手生命保険会社の元経営者として、資金運用や投資案件等に関して豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
監査役	柿崎 環	内部統制や内部監査に関する分野を専門とする大学教授であり、空港ターミナルビル運営会社等の社外役員および大手医薬品会社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
	野原 佐和子	ITビジネスにおける事業戦略やマーケティング戦略に関する会社の経営者であり、大手医薬品会社等の社外役員および政府関係会議の有識者委員として、豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
	廣川 雄一郎	主に経理業務等に従事し、当該分野において豊富な業務経験、見識を有しているため。
	原田 修	大手金融機関の元常勤監査役であり、かつ債権管理回収会社の元経営者として、豊富な業務経験、見識を有しているため。
	末綱 隆	神奈川県警察本部長、警視庁副総監等の要職を務めたほか、大手総合商社の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
須藤 修	弁護士として企業法務について高い専門性を有するとともに、大手物流会社等の社外役員および総合エンターテインメント企業の元社外役員として、豊富な経験と幅広い見識を有しているため。	

社外取締役メッセージ



テーマ

さらなるESG経営の推進に向けて

地域社会に密着し、社会生活を支え、豊かにする京急グループの事業そのものがESG経営の考え方に合致していると認識しています。そのため、当社グループでは、ESG経営を深化させるべく総合経営計画において、長期経営戦略の1つにコーポレートサステナブル戦略を掲げ、ESGへの取り組みを推進しています。また、取締役会の実効性評価においても「ESGに関する議論の充実」を今後の課題として認識しており、経営戦略とのさらなる関係性を高めていきます。

そこで今回は、当社グループのESGへの取り組みに対する評価や課題について、社外取締役を務める寺島 剛紀氏、柿崎 環氏、野原佐和子氏にご意見を伺いました。



川俣社長の果敢な変革を サポートしていきます

社外取締役
寺島 剛紀

取締役会と社外取締役の機能

当社の社外取締役を務めて4年余りになりますが、この期間、取締役会の議論は非常に活性化してきたという印象です。社外役員からは、忌憚のない、幅広い意見が表明されますし、運営側も社内役員と社外役員の情報量のギャップ解消のため、事前説明の充実や、決議の前に審議事項として議論の時間を確保するなど、地道な環境づくりのための工夫が活性化の大きな要因にもつながっています。

一方で、業務執行のスピード感との兼ね合いは、改善を要するテーマです。取締役会での決議は大きな方向性に関するものとし、執行側にある程度の裁量を与えるようなやり方も検討すべきでしょう。

指名・報酬委員会による初めての後継者指名答申

当社では、2015年に指名・報酬委員会(以下、委員会)を設置し、経営トップの後継者育成に向けた議論などを進めてきました。このほど、私が委員会の委員長として、原田前社長の後継者選定のプロセスに携わりました。社外取締役が委員長を務めることも、委員会答申による後継者指名も今回が初めてでしたが、対面での会議を月に1~2回実施し、丁寧な手順を踏みつつ新社長を選出することができました。

川俣社長は、ホテル事業の責任者をはじめ事業部門の実務経験が長いなど、これまでの経営トップとは異なる経歴の持ち主です。心身ともにタフネスで、目標達成に向けた突破力が、変革の時代におけるリーダーとして重要なポイントの1つであり、川俣社長は傑出していると考えます。また、年齢的にも、各事業部門の責任者に近いことが

ら、各部門を束ねるリーダーにふさわしいと考えます。先行き不透明なこの時代、当社グループの成長に向けて、変革の旗印を掲げ、グループを力強く牽引されることを期待しています。

新社長の選任後も、委員会では積極的な活動を続けています。現在は、委員会という公式な場だけでなく、取締役会終了後に時間を設け、執行役員を含む社内役員との意見交換会を開催するなど、さまざまな機会を通じて相互理解やコミュニケーションの増進に努めています。

グループ変革のサポート役として

当社グループの経営課題は、大きく2点に集約されると考えます。第一に、不動産事業を新たな成長エンジンに育てていくこと。京急グループ総合経営計画においても、不動産事業を鉄道事業に並ぶ利益の第2の柱にすると掲げていますが、品川駅周辺開発事業など、現在進めている開発計画を実現していくには、社内外との調整を踏まえた適切な財務戦略、リスクマネジメントが重要になってくると考えます。第二に、企業活動の原点である人財戦略の強化です。「人」は企業の財産であり、ES(従業員満足)なくしてCS(顧客満足)の向上はありません。人財戦略については取締役会でも議論されており、部門間の連携による相互コミュニケーションをもとに、グループとしての一体感を創出していくべきです。

社外取締役の役割は、執行側の提案チェックにとどまるものではありません。適切なリスク判断を前提として、場合によっては、執行側を後押しすることも重要になってきます。引き続き、川俣社長の果敢な変革をサポートしていきたいと考えています。

社外取締役メッセージ



グローバルに開かれた
ガバナンス体制の構築に
貢献していきます

社外取締役
柿崎 環

さらなるガバナンス改革に必要なもの

当社のガバナンス改革は、私が社外取締役に就任して以来2年半の間で着実に進捗しています。取締役会では、自由闊達かつ建設的な議論が行われていると感じています。

取締役会では、中長期の経営方針が議題として多く取り上げられており、四半期ごとの各事業の業務報告も、単なる取り組みの報告ではなく、足元のリスク・課題への具体的な分析を盛り込んだものになりました。ただし、特定された課題への対策と、中長期の目標を紐付けての議論は、まだ十分なされておらず、改善の余地があります。

また、最近では、取締役会前の事前説明が、意見交換や疑問提起の場としての性格を強めています。議事は取締役会でも担当役員等から説明されますが、社外役員としては、議案に示されない文脈や、事前説明時の空気感・熱量までシェアしたいと思っています。議論が深耕するように、議事進行の効率性には配慮しつつ、事前説明と取締役会当日の議論をどう切り分け、また結び付けていくか、より一層の工夫が求められるところです。

ESG経営の課題と強み

原田前社長の「ESGへの取り組みは当社の経営そのものである」という姿勢は、川俣社長にも確実に継承されています。2021年度には、京急グループ総合経営計画におけるコーポレートサステナブル戦略のもと、地域社会および当社グループの持続的発展に寄与するKPIを設定しました。将来的には、役員報酬とKPIの連動も視野に入ってくるでしょう。他方で、KPIの時間軸の整理と、長期の時間軸での目標達成に欠かせない「ロードマップ」の策定が課題と認識しています。当社グループは、安全・安心が第一である鉄道事業を母体とするだけに、多角化の進んだ現在も、よい意味での愚直さ、真面

目さが根付いており、課題に粛々と取り組む経営文化があります。しかし、当社グループのビジネスは、投資計画が長期にわたる事業が多いことから、足元の変化を迅速に察知し、ときには勇気を持って戦略のベクトルを軌道修正していく柔軟性も必要です。

こうした課題がある一方で、当社グループがESG経営を行ううえで、大きな強みがあります。1つ目は、「移動」「まち創造」に関わる幅広い事業を展開していることです。既存事業の掛け合わせで生まれるイノベーションによって、新しい価値を創造していくことが可能となります。そして2つ目は、株主に多くの沿線住民を含んでいることです。沿線住民と株主がステークホルダーとして重なり合っていることで、企業価値の向上と地域社会の利益が密接に関係しています。鉄道の利便性向上やまちづくりを通じて価値を創造し、地域社会に貢献することは、まさに当社グループの存在意義そのものなのです。

世界に開かれたガバナンスの構築を

コロナ禍のなか、何度も開催された指名・報酬委員会において、社長交代のプロセスをつぶさに見ることができました。新社長の選出にあたり重視したのは、「変革のリーダー」としての資質です。企業の長期の方向性を決定し、変更するのは、最終的には経営トップの判断によるからです。川俣社長には、そうしたリーダーシップを期待していますし、取締役会には、サポートする責任があります。

私の専門である内部統制・コンプライアンス経営といった領域では、ESGとの絡みで、グローバルな枠組みに大きく変容しようとしています。東証プライム市場に上場する当社は、海外事業の有無に関わらず、こうした変化に対応し、グローバルに開かれた企業でなければなりません。私は、自らの専門性を活かしつつ、内外の最新の知見を提供することで、より実効的なガバナンスの構築に寄与していきたいと考えています。

外部の視点で一石を投げ、
企業価値の向上に貢献していきます

社外取締役
野原 佐和子

1年で感じた堅実で丁寧な企業姿勢

社外取締役に就任してからの1年半ほどを振り返ると、当社グループは、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受け、厳しい事業環境下にあった特殊な時期でしたが、その時々やるべきことをしっかりと見極め、着実に努力を積み重ねており、私は堅実な企業だと高く評価しています。

そうした企業姿勢は、取締役会でも顕著に表れています。ESG経営など、特に中長期的なテーマの議論は、議案の完成度が7、8割の段階から審議事項として取締役会で継続的に審議されるため、社外役員からも提案や問題提起がしやすいと感じています。また、執行側もその場限りの説明や理解で終わらずに、社外役員からの提案についてしっかりと検討・判断したうえで改善し、決議するというサイクルが実践されています。多数の社外役員の経験のなかでも、当社グループの取締役会は実質的で、モニタリング機能が十分に発揮されていると評価しています。

2022年度の取締役会では、ESG経営の一環としてサステナビリティ基本方針の策定およびTCFD提言に基づく情報開示等について議論・決議しました。当社は、コーポレートサステナブル戦略においても、ESGへの取り組みを経営のベースと位置付けることとしており、着実に取り組みを進めているという印象を持っています。東証プライム市場に上場する企業として、グローバルなトレンドに対応していくことが重要であるなか、外部からの開示要請に応じてESGに受動的に取り組むのではなく、真摯かつ本質的に取り組んでいます。

横串を刺した議論を深め、さまざまな可能性の模索が重要

当社グループは、鉄道、バス、タクシーなどの「移動」と不動産、流通、レジャー、生活サポートなどの「まち創造」の2つのプラットフォームを相互連携させ、コロナ後の事業環境変化や人々のライフスタイ

ル、価値観の変化に対応した、新しい「価値」を提供していくことで、サステナブルな社会や経済に貢献することを目指しています。そのためには、新しい「価値」についての方向性やイメージ、ビッグピクチャーを描いたうえで、事業部門の壁を越えた積極的な議論が必要だと考えています。具体的な内容が決まっていなくても、それらも審議事項の俎上に載せ、さまざまな可能性を模索することが重要だと考えます。

スピーディーな変革と、ESG課題と経営戦略を連動させた取り組みを

中期経営計画の2年目、新型コロナウイルス感染症からの転換期に就任した川俣社長には、将来への「変革」を先導する立場として、グループのビジョンや方向性を社内外に根気強く発信し、グループ共通認識としての事業ポートフォリオ変革を具現化していくことを期待しています。その際には、各組織の横串を刺し、異なる事業部を次々と巻き込みながら変革を迅速に推進することが重要だと考えます。

また、ダイバーシティやワークライフバランスに関する取り組みを強化することも期待しています。特に、当社は、もともと女性社員が少ないこともありますが、女性の管理職比率が低いので、KPIについても現在の目標値(2025年度に10%以上)からさらに高みを目指してほしいと考えます。変革により事業領域の多角化が進めば、女性活躍の幅も広がると考えており、組織づくりの観点でもESG課題と経営戦略を連動させた取り組みを検討してほしいと思います。

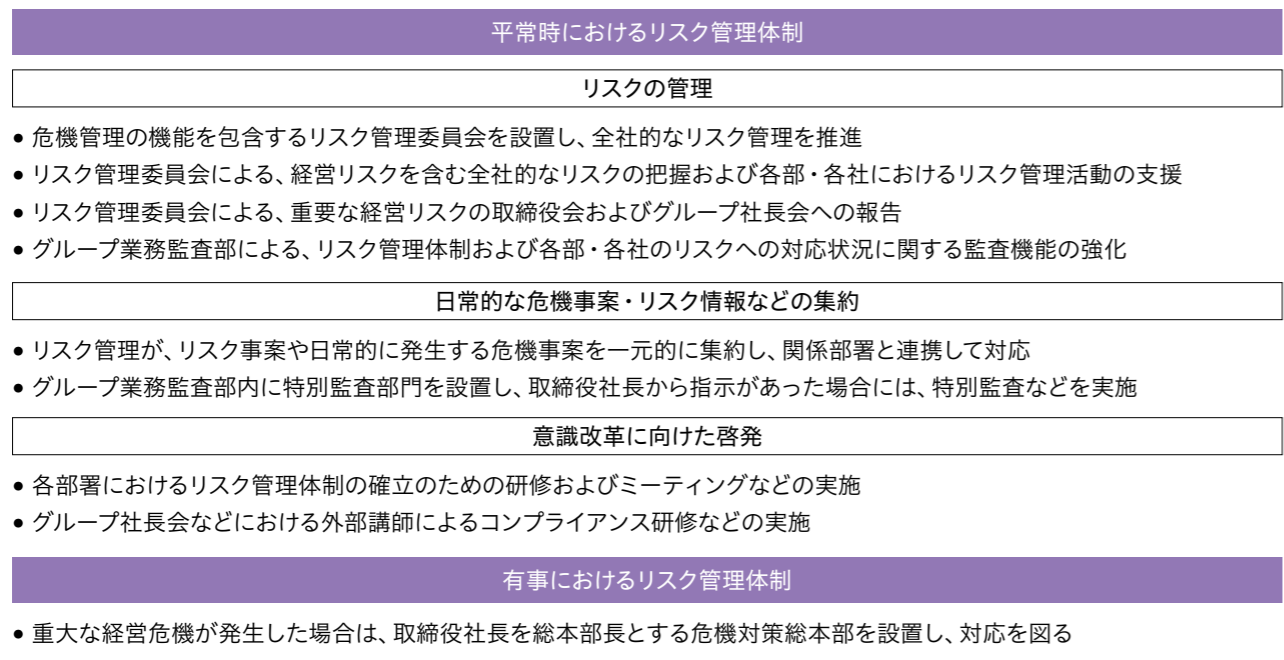
今後の成長をどう描き実行していくのか、その真価が問われるなか、長年にわたりデジタルビジネス・イノベーション関連の調査研究会社を経営してきた経験や、政府審議会でも外部有識者として助言してきた経験を活かし、特にDXの推進や新領域の事業開発において外部の視点から一石を投じることが私の使命だと考えています。今後も変革を後押しすることで企業価値の向上に貢献していきます。

リスク管理

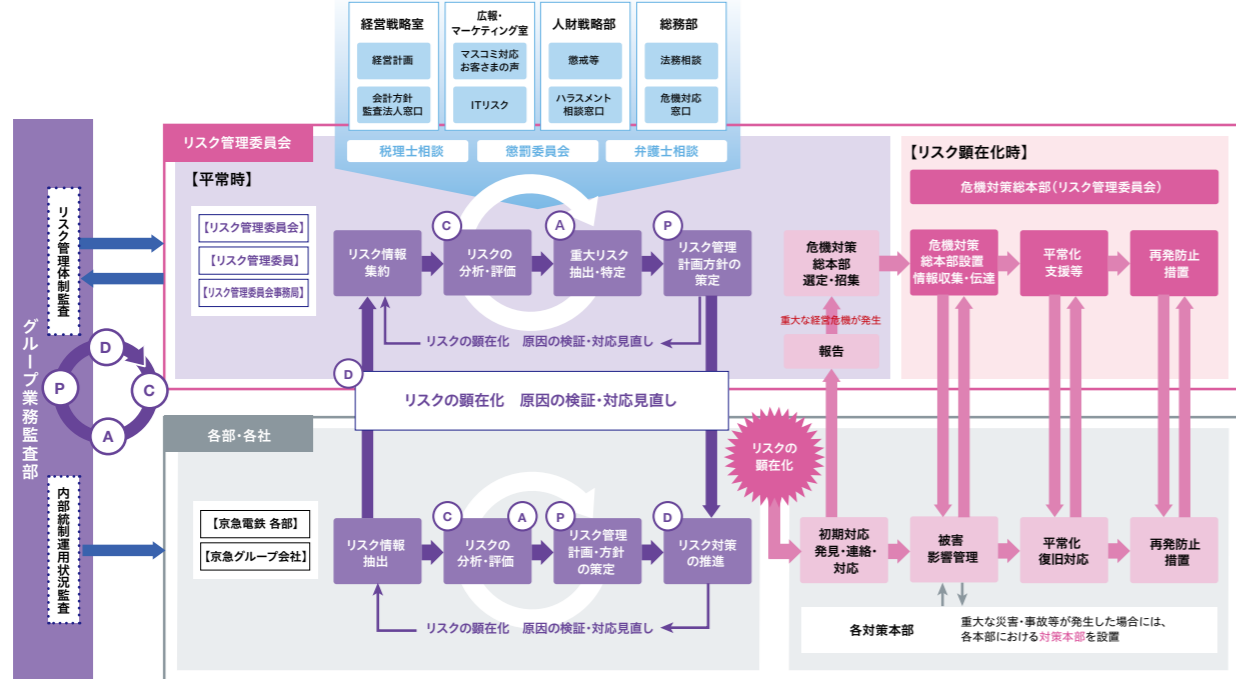
リスク管理の基本的な考え方

京急グループにおけるリスク情報および危機情報を一元的に集約し管理することを目的とした、リスク管理委員会を設置しています。同委員会では、当社各部門およびグループ会社と連携してグループ全体の経営リスクの低減と顕在化防止のための活動および危機発生に備えた体制を整備します。重要なリスクについては、平時から内部統制部門と情報共有しつつ、定期的および必要の都度適宜、取締役会において報告、審議します。また、グループ社長会において情報の共有を図ることで、リスク管理の効果を高めます。当社グループ業務監査部は、各部門およびグループ会社におけるリスク管理体制の適正性を監査します。

リスク管理体制



リスク管理体制図



重要リスクの特定と対応状況

2021年6月に設置したリスク管理委員会において、当社グループ全体の経営計画達成を妨げる可能性がある重要リスクの抽出・特定を行うとともに、各部・各社における対応状況の把握、今後の取り組みについて整理を行いました。特定したリスクについては、経営環境の変化に応じて随時見直しを行うほか、リスクへの対処状況についてもモニタリングを図っていきます。

重要リスクの分類について

特定された重要リスクの突発性、定量的影響度およびレピュテーション影響度を、グループ内外のリスク顕在化事例を参考に評価し、その総合的評価により重要リスクを以下の3つに分類しています。

- 【優先対処リスク】** リスク管理委員会を中心とする全社的リスク管理体制によって対処し、対処状況を適宜、取締役会およびグループ経営会議に報告するもの。
- 【優先報告リスク】** 各部・各社個別のリスク管理体制によって対処するが、対処状況を定期的にリスク管理委員会で確認および評価し、取締役会およびグループ経営会議に報告するもの。
- 【その他重要リスク】** 各部・各社個別のリスク管理体制によって対処するが、対処状況を定期的にリスク管理委員会で確認し、概況を取締役会およびグループ経営会議に報告するもの。

分類	リスク項目	重要リスクと特定した理由	主な対応の状況と今後の取り組み
優先 対処 リスク	コンプライアンス違反 (ハラスメント等)	管理職層による昔ながらの無意識な言動や、無理な課題設定などは、パワーハラスメントに該当するケースがあり、その結果、企業全体の生産性低下を招いたり、長期的な信用低下を招く可能性があるため。	「コンプライアンス規程」「京急グループ・コンプライアンス指針」および「京急グループ・役員および従業員行動基準」に基づいてコンプライアンス順守に関する教育を定期的実施するなど、啓発活動を推進しています。また、グループ全体で発生するハラスメント事案に対し、全社的に一元化された対処体制を構築し、事案への適切な対処と再発リスクの低減を図るなど、各種対策に取り組んでいます。
	地震および津波	首都直下型地震を想定したBCP(事業継続計画)は制定されており、高架橋耐震補強などの対策も進んでいるが、南海トラフ地震により現在のBCPの想定を超える津波が発生するなどのリスクが残存し、これによる人的被害や事業活動の中断などが生じた場合、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があるため。	グループ一体となった複合的災害BCPを整備し、これに基づき、グループ合同防災訓練を実施し、従業員の安否確認、各事業部門の被害情報の集約、電車・バスの運行情報や主要施設の営業情報の伝達を訓練するなど、各種対策に取り組んでいます。
	施設・設備に関する事故・故障	建物・施設・構造物について、建造から相当期間が経ったものが存在し、経年劣化などにより事故や故障が生じることで、お客さまへの損害や事業活動の中断による影響が大きいと考えられるため。	当社グループ全体で保有する施設・建物を対象とし、経年劣化の状況調査や事故などの発生状況の情報収集・展開による再発防止策の策定など、事故や故障を未然に防ぐための各種対策に取り組んでいます。
優先 報告 リスク	顧客の生命・身体に 重大な影響を及ぼす 人身事故・事件		交通事業においては、列車脱線事故などの重大な鉄道運転事故の防止に向け、運転士作業基準の見直しや発光信号機の増設などを行っています。不動産事業においては、施工不良・施設老朽化にともなう事故などの防止に向け、第三者機関による検査実施や工事段階ごとの現場確認を複数名で実施しています。また、食品などを取り扱う事業においては、食品事故の防止に向け、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理など、各種対策に取り組んでいます。
その他 重要 リスク	土砂災害		鉄道事業においては、線路と高低差のある約400か所の土構造物の点検・工事の実施のほか、当社用地外からの落石などに対する防護柵や落石検知装置の設置、気象レーダー・高解像度降水ナウキャスト解析システムの導入、ハザードマップによる警戒区域の確認の実施など、各種対策に取り組んでいます。

リスク管理

分類	リスク項目	重要リスクと特定した理由	主な対応の状況と今後の取り組み
その他 重要 リスク	気候変動	気候変動による自然災害の激甚化、海面上昇といった物理的な影響のほか、脱炭素社会の実現に向けた政策・法規制の強化、取り組みの遅れや情報開示不足による社会的評価の低下などさまざまなリスクが考えられ、財政面を含め当社グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があるため。	2022年6月にTCFD提言に基づく情報開示を実施し、鉄道事業・不動産事業におけるリスクと機会の特定や対処方針などを策定しました。今後も分析と開示情報の拡充に努めていきます。また、脱炭素社会の実現に向けて、長期環境目標「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」を策定し、各事業において省エネルギー施策の推進、創エネルギー施策の検討、再生可能エネルギーの活用といった取り組みを推進しています。 気候変動への対応 ▶ P.40
	富士山噴火	発生頻度は低いと想定されるが、発生時は広範囲に及ぶ降灰により首都圏の経済活動が打撃を受け、当社グループの経営計画の実現に深刻な影響を受ける可能性があるため。	重要施設における機器類のカバーによる保護・点検・清掃の強化、内閣府想定を活用した災害想定箇所の把握のほか、マリナーナ事業における降灰による船舶トラブ回避のための出港停止訓練など、影響軽減のための各種対策に取り組んでいます。
	感染症	新型コロナウイルスなどによる疾病の発生・流行により、事業環境の大きな変化やお客さま・従業員の罹患による事業継続への危機など、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があるため。	現在の新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みとして、行政からの要請およびガイドラインなどを踏まえ、グループ内に向けた「新型コロナウイルス罹患発生時対応マニュアル」の展開、光触媒による抗菌処理の実施、入館者の検温・手指消毒などを実施しています。また、従業員に対しては、体温測定、WEB会議・在宅勤務の推進など、健康管理・安全確保と感染拡大防止に努め、社会生活のインフラを支える企業として各種対策に取り組んでいます。
	人材確保の障害	少子高齢化や人口減少による人材不足によって、今後サービスの低下や事業活動の中断が生じる可能性があるため。	当社グループ全体の認知度や信用力を活かした、グループ間における採用活動での協力体制の構築・学生への合同アプローチのほか、人事制度や福利厚生制度の見直しを図ることで柔軟な働き方を提供するなど、各種対策に取り組んでいます。
	取引先の不祥事	不動産分野において、設計士や施工会社など、取引先の不正により建物に重大な欠陥が生じる事例が他社で発生している。また、社会的なコンプライアンス意識の向上により同種事例が当社グループで発生した場合、風評被害などによりその後の事業継続に支障をきたす事態も考えられるため。	施工管理体制を必要に応じ複数業者に依頼し、監視体制の強化を図っているほか、建築基準法に基づく中間検査・完了検査結果の精査の実施、社内規定順守の徹底による取引先選定プロセスの厳格化など、各種対策に取り組んでいます。
	景気変動	1990年代序盤のバブル崩壊、2000年代終盤のリーマンショックなど大きな景気変動が10～20年スパンで発生している。不動産事業の強化を経営計画の柱の1つに掲げる当社グループでは、住宅販売の不振や地価下落などにより大きな影響を受ける可能性があるため。	今後の需要予測および同予測に基づく営業戦略の見直しの実施、特定事業に特化せず安定的な収益を確保できる付帯事業の強化、同業他社との差別化による新規顧客の獲得・既存顧客のリピート率向上など、各種対策に取り組んでいます。
	工事発注・業者選定プロセスでの不正	工事費の増大や施工管理の弱体化などの直接的影響のほか、行政機関からの受託工事や補助金等公的資金が投入された事案での発生は、企業ブランドを毀損し企業価値に長期的な悪影響を及ぼすため。	社内規定順守の徹底により、取引先選定プロセスを厳格化しているほか、当社では、取引先と役員個人間の贈答等を禁じるなど、各種対策に取り組んでいます。
	サイバー攻撃	サイバー攻撃により当社グループの施設やコンピューターシステムなどの設備が損壊を受けた場合、事業継続に支障をきたし、財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があるため。	WEBサイト運営環境など外部環境との結節点にセキュリティ装置を配置しているほか、各種セキュリティ装置および対策ソフトの常時監視、異常を検知した際のインシデント対処体制の整備、サイバー攻撃にともなう電子データ損壊または情報漏えいなどによる損害賠償請求費用、事故対応費用の保険としてサイバー保険に加入するなど、各種対策に取り組んでいます。
	金利変動	鉄道事業や品川駅周辺開発事業をはじめ、各事業においては多額の設備投資を行っており、社債や金融機関からの借入により調達しているため、市場金利の大幅な変動や格付機関による当社発行債券の格付の引き下げがあった場合、利息負担の増加や調達金利の変動などにより大きな影響を受ける可能性があるため。	現時点での低金利の市場環境を踏まえ、調達資金の長期固定金利化の推進、資金調達方法の多様化の検討など、各種対策に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、社会インフラを担う企業として、法令・社会規範に則り、当社グループを取り巻くすべての皆さまからの信頼に応え、企業市民として期待される社会的責任を果たすため、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成と、高い倫理観を持った人材の育成に努めます。

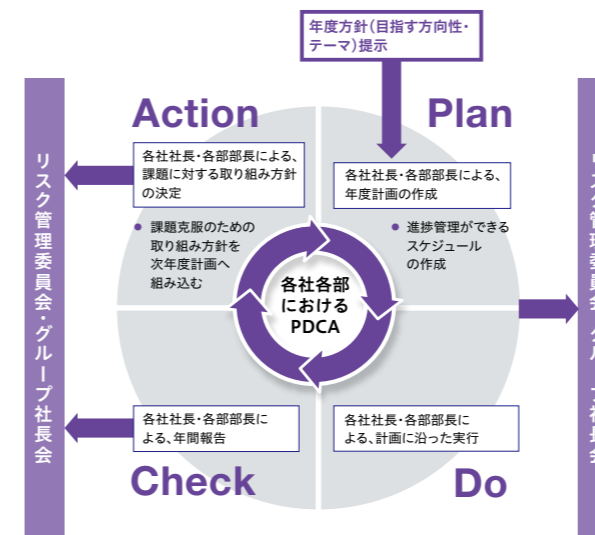
京急グループ・コンプライアンス指針
<https://www.keikyuu.co.jp/ir/policy/compliance.html>



コンプライアンス強化に向けた取り組み

組織、仕組みについて	課題や情報の共有	「リスク管理委員会」「グループ社長会」および「コンプライアンスリーダー情報交換会」において、当社およびグループ各社の経営層や実務担当者に対し、コンプライアンスに関する取り組みについて情報を共有しています。
	グループ各社従業員へのコンプライアンス意識の共有	毎年、当社各部およびグループ各社が策定している「コンプライアンス向上のための実行計画」に基づき、全従業員のコンプライアンス活動における全体的な底上げを図るため、施策や教育を実施しています。
教育について	経営層向け	当社部長以上およびグループ会社社長に対して、コンプライアンス順守を目的として、以下の講演会を行いました。 「危機管理広報について」(2021年度) 「パワーハラスメントと経営層の責任」(2022年度)
	その他、従業員への教育	全従業員に対し、当社グループのコンプライアンスに関する指針および従業員行動基準を記載した「コンプライアンスカード」、コンプライアンス上従業員が取るべき具体的な行動例をまとめた「京急グループ コンプライアンスブック」をそれぞれ配布し、コンプライアンスに関する理解を促しています。 2021年度にコンプライアンスに関するアンケートを京急グループ全従業員に対して実施しました。本アンケートにより当社グループのコンプライアンス違反リスクを未然に察知し、これに対する施策を適宜講じていきます。

コンプライアンス活動の継続的改善のためのPDCAサイクル



当社各部およびグループ各社は、自部門および自社のコンプライアンス上の課題に対して継続的改善を図るためのPDCAサイクルを構築し、リスク管理委員会およびグループ社長会において活動の成果および課題について共有しています。これにより、次年度以降の活動に反映させ、全体の意識の底上げを図っています。

内部通報制度

当社グループでは、所属会社や雇用形態を問わず、すべての従業員が利用できるコンプライアンス窓口および役員に係る内部通報窓口を設置しています。コンプライアンス窓口は社内および社外に、役員に係る内部通報窓口は当社社外監査役を窓口として設置し、コンプライアンス違反情報を早期に察知し、違反を防ぐ体制を構築しています。

また、「内部通報規程」を整備し、通報者の保護など公正かつ適正な窓口の運営を徹底するとともに、グループすべての従業員に窓口の連絡先を周知し、実効性を確保しています。

連結経営指標の推移

(百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 ^{※3}
経営成績											
営業収益	295,405	306,977	314,045	317,710	313,217	309,829	315,685	339,268	312,751	234,964	265,237
営業利益または営業損失	18,989	19,077	25,589	26,783	14,809	37,761	29,474	40,147	29,489	△ 18,420	3,510
経常利益または経常損失	12,880	13,578	20,319	22,005	11,790	35,393	27,289	37,774	26,834	△ 20,156	5,065
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失	4,119	8,492	9,257	10,775	△ 3,011	22,514	16,155	20,714	15,650	△ 27,211	12,529
減価償却費	34,394	33,275	31,462	30,977	30,620	29,670	29,525	29,999	32,150	31,712	29,567
EBITDA	55,057	56,467	59,369	64,315	67,000	70,074	66,991	72,079	62,206	14,079	33,588
財政状態											
純資産額	187,187	195,767	207,454	252,344	221,721	239,639	253,365	269,839	267,655	249,051	256,884
総資産額	964,303	994,374	1,018,406	1,069,923	1,022,518	826,935	876,679	891,844	888,412	929,053	912,385
純有利子負債	470,263	469,937	466,556	443,754	429,871	369,275	394,714	384,106	409,179	457,747	428,284
経営指標											
ROA(総資産経常利益率)(%)	1.3	1.4	2.0	2.1	1.1	3.8	3.2	4.3	3.0	△ 2.2	0.6
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	2.2	4.4	4.6	4.7	△ 1.3	9.7	6.6	7.9	5.8	△ 10.6	5.0
純有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.5	8.3	7.9	6.9	6.4	5.3	5.9	5.3	6.6	32.5	12.8
自己資本比率(%)	19.4	19.6	20.3	23.5	21.6	28.9	28.8	30.1	30.0	26.6	27.9
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	41,395	38,250	41,159	58,732	51,844	59,393	54,388	55,875	49,343	△ 7,219	58,230
投資キャッシュ・フロー	△ 33,344	△ 36,416	△ 32,238	△ 32,510	△ 34,422	5,799	△ 75,715	△ 41,297	△ 69,871	△ 39,920	△ 26,045
財務キャッシュ・フロー	△ 32,956	13,098	△ 12,628	△ 24,482	△ 18,728	△ 64,882	21,018	△ 12,696	10,338	69,190	△ 28,422
投資関連指標											
1株あたり年間配当額(単体)(円)	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	13.0	15.0	16.0	16.0	5.0	10.0
EPS(1株あたり当期純利益または当期純損失) ^{※1} (円)	14.94	30.81	33.59	39.10	△ 10.93	81.75	58.66	75.22	56.83	△ 98.83	45.52
配当性向(単体)(%)	83.1	156.1	96.6	77.9	-	19.7	43.5	26.9	39.0	-	19.7
その他の指標											
連結従業員数(人)	9,205	9,035	9,045	8,885	9,035	8,692	8,891	9,010	9,034	9,055	8,938
うち女性従業員数(人)	1,075	1,101	1,086	1,070	1,176	1,181	1,249	1,319	1,366	1,422	1,389
単体従業員数 ^{※2} (人)	1,484	1,504	1,490	1,485	1,781	1,785	2,753	2,793	2,815	2,859	2,926
うち女性従業員数(人)	77	83	78	83	98	100	196	215	226	231	238

※1 2017年10月1日の株式併合の影響を考慮して表示

※2 2015年4月1日京急鉄道施設、京急ファイナテック検査部門吸収合併、2017年10月16日京急ステーションサービス吸収合併、2018年3月16日京急ファイナテック定期検査部門事業譲受の影響を考慮して表示

※3 2021年度は「収益認識に関する会計基準」等を適用。

環境負荷データ(連結)

エネルギー・資源使用量

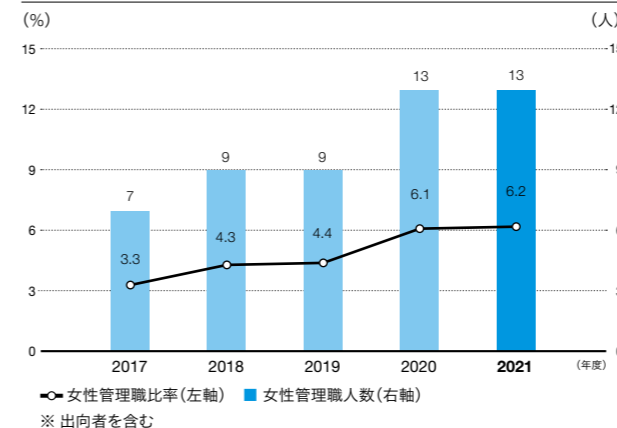
項目	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー熱量合計	4,287,423 GJ	3,262,455 GJ	2,426,288 GJ
電力	1,436,788 GJ	1,297,042 GJ	1,251,715 GJ
(うち再生可能エネルギー由来の電力)	-	-	47,042 GJ
軽油	958,957 GJ	731,204 GJ	683,015 GJ
ガソリン	476,402 GJ	240,531 GJ	29,488 GJ
A重油	19,048 GJ	11,352 GJ	14,703 GJ
LPG	165,022 GJ	115,049 GJ	277,859 GJ
LNG	1,634 GJ	314 GJ	-
都市ガス	1,207,868 GJ	845,372 GJ	146,485 GJ
灯油	15,758 GJ	8,879 GJ	11,787 GJ
蒸気・温水・冷水	5,946 GJ	12,707 GJ	11,230 GJ
水使用量	3,167,085 t	2,370,651 t	1,736,634 t
OA用紙購入量	217 t	166 t	129 t

排出量

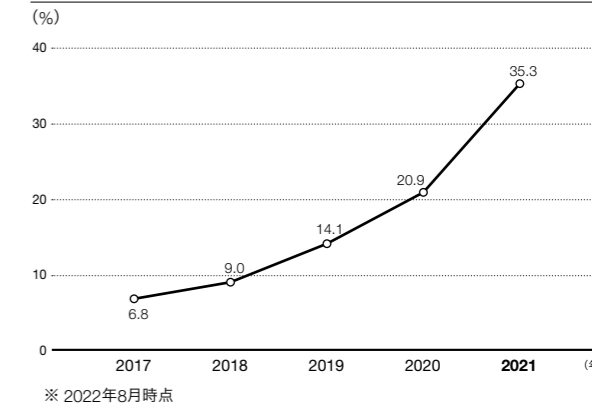
項目	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス排出量	351,032 t-CO₂	281,182 t-CO₂	230,155 t-CO₂
Scope1	178,034 t-CO ₂	121,609 t-CO ₂	79,896 t-CO ₂
Scope2	172,998 t-CO ₂	159,574 t-CO ₂	150,258 t-CO ₂
廃棄物排出量			
産業廃棄物	80,040 t	14,248 t	29,744 t
一般廃棄物	15,097 t	9,640 t	9,021 t
(うちリサイクル量)	6,179 t	4,792 t	4,437 t
リサイクル率	40.9%	49.7%	49.1%

※参考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

女性管理職比率・人数(単体)



男性育児休業取得率(単体)



会社概要／株式情報 ※ 従業員数を除き、2022年9月30日現在

社名： 京浜急行電鉄株式会社 (Keikyu Corporation)
 創立： 1898(明治31)年2月25日(前身：大師電気鉄道株式会社)
 設立： 1948(昭和23)年6月1日
 本社： 〒220-8625 横浜市西区高島1丁目2番8号
 従業員数： 2,926人
 資本金： 437億円

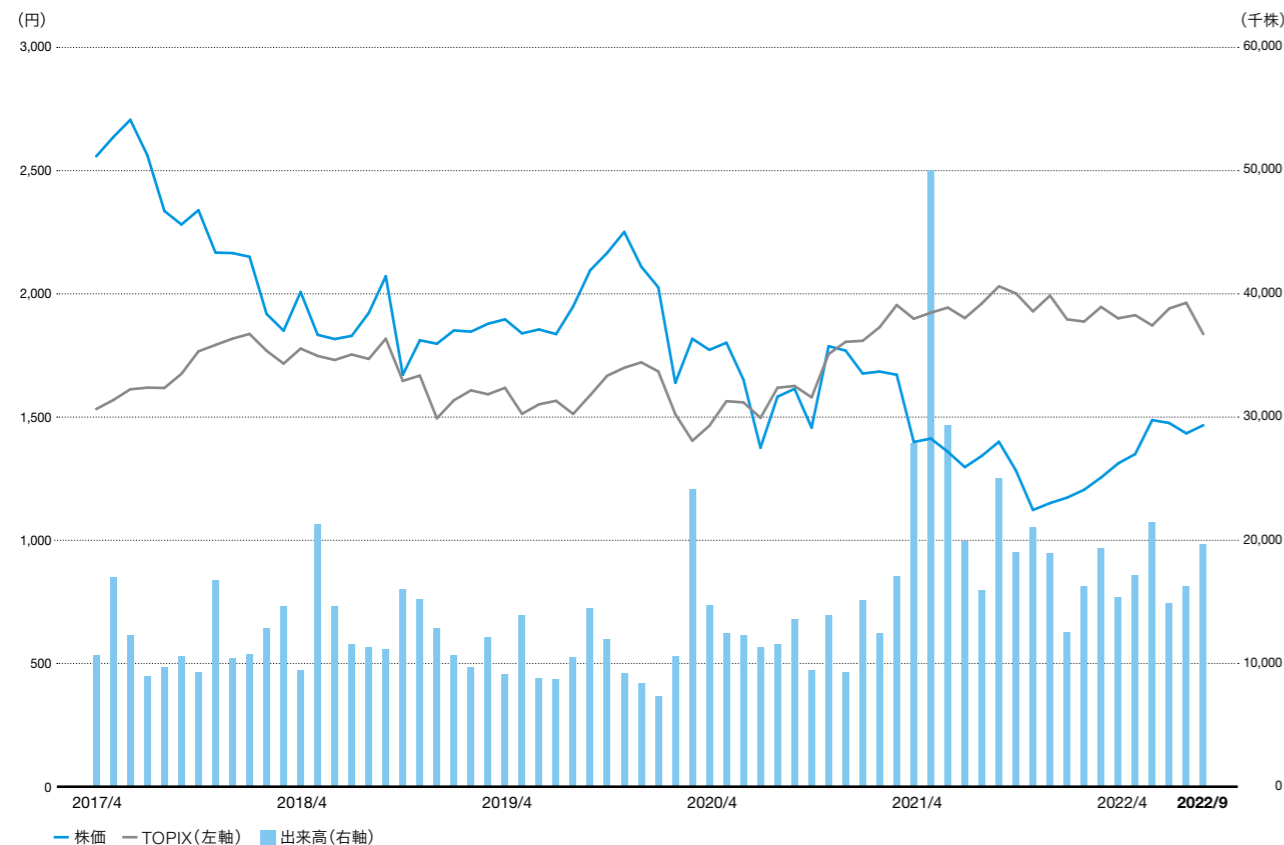
発行可能株式総数： 900,000,000株
 発行済株式の総数： 275,760,547株
 株主数： 48,958名
 証券コード： 9006
 上場証券取引所： 東京証券取引所(プライム市場)

大株主の状況

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.76%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.67%
日本生命保険相互会社	3.66%
株式会社みずほ銀行	3.02%
株式会社横浜銀行	2.92%
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)	1.99%
西武鉄道株式会社	1.95%
明治安田生命保険相互会社	1.82%
株式会社日本カストディ銀行退職給付信託 みずほ信託銀行口	1.71%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.22%

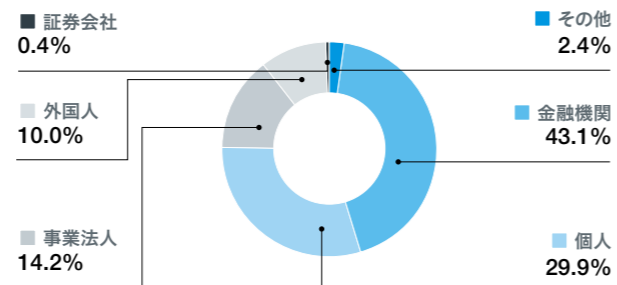
(注)持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高推移



(注) 株価および出来高は、2017年10月1日付で実施した株式併合を反映した調整後の値。

所有者別株式分布状況



グループ会社一覧

交通事業

会社名	主な事業内容
京浜急行バス株式会社	乗合バス事業、貸切バス事業
京急バスリアルエステート株式会社	不動産賃貸事業
東洋観光株式会社	貸切バス事業
川崎鶴見臨港バス株式会社	乗合バス事業、貸切バス事業
京急交通株式会社	タクシー事業
京急横浜自動車株式会社	タクシー事業
京急文庫タクシー株式会社	タクシー事業
京急葉山交通株式会社	タクシー事業
京急中央交通株式会社	タクシー事業
京急三崎タクシー株式会社	タクシー事業

レジャー・サービス事業

会社名	主な事業内容
株式会社京急イーエックスイン	ビジネスホテルの運営および管理業務の受託
三崎観光株式会社	ホテルの経営、マリーナ事業、飲食事業、駐車場事業、賃貸事業
株式会社葉山マリーナー	ヨットハーバーの経営、物販店の経営
京急開発株式会社	ボートレース事業、不動産賃貸事業、レジャー事業
京急伊豆開発株式会社	ホテル・旅館の経営
京急ロイヤルファーズ株式会社	飲食店などの経営
平和島整備株式会社	ボートレース用ボート・モーターの賃貸および管理
株式会社京急ビルテック	ビル複合管理
株式会社市原京急カントリークラブ	ゴルフ場の経営
株式会社長野京急カントリークラブ	ゴルフ場の経営
株式会社京急アドエンタープライズ	広告代理業、旅行業、建設業内装工事
株式会社京急アド交通メディアワーク	鉄道車両および駅構内における広告作業
臨港コミュニティ株式会社	不動産事業、旅行業、商事業
株式会社京急油壺マリンパーク	水族館の運営 ^{※1}
株式会社観音崎京急ホテル	ホテルの経営、温泉施設、グランピングの運営 ^{※2}

※1 京急油壺マリンパークは2021年9月末に営業を終了しました。
 ※2 観音崎京急ホテルは2022年9月末に営業を終了しました。

格付情報

日本格付研究所(JCR)	A+(安定的)
格付投資情報センター(R&I)	A(安定的)

ESGインデックスへの採用状況

- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数



不動産事業

会社名	主な事業内容
京急不動産株式会社	土地・戸建住宅・マンションなどの分譲事業、仲介事業、賃貸事業、賃貸管理事業
臨港エステート株式会社	不動産賃貸事業
株式会社Rバンク	リノベーションコーディネート事業、不動産仲介事業、コンサルティング事業、シェアハウス事業
PT Keikyu Itomas Indonesia	商業目的の不動産の取得・売却・運営・賃貸、インドネシアにおける不動産管理サービス

流通事業

会社名	主な事業内容
株式会社京急百貨店	百貨店、SC業
株式会社京急友の会	百貨店友の会業
株式会社京急ストア	ストア業

その他の事業

会社名	主な事業内容
京急建設株式会社	土木・建築工事の請負など
京急電機株式会社	電気工事業、電気通信工事業、管工事業
株式会社京急ファインテック	鉄道車両の修繕、更新改造工事、バス・大型トラック・乗用車の整備、修理全般
株式会社京急ファインサービス	鉄道車両および自動車など輸送用機器の清掃業務、塗装工事業務
株式会社京急リプロ	マンション管理事業、リフォーム事業、住生活支援事業
京急サービス株式会社	建物総合管理事業、生活支援事業、生花事業、保育園運営事業
株式会社京急メモリアル	葬祭事業
株式会社京急システム	コンピューターソフトウェアの設計・開発・販売および保守
株式会社京急自動車学校	自動車教習所の経営
株式会社鴨居自動車学校	自動車教習所の経営
株式会社京急保険サービス	生命保険・損害保険代理店業務、保険事務代行業務
株式会社京急ビルマネジメント	土地・建物の所有・管理・賃貸借、土木・建築工事の企画・設計
株式会社京急ビジネス	経理・人事業務の代行
株式会社京急ウィズ	駅清掃業務、クリーニング業務など



IR情報
<https://www.keikyu.co.jp/ir/>



株式会社ブロードバンドセキュリティが発表する「Gomez IRサイトランキング2021」において、当社WEBサイトが2年連続陸連業1位、総合ランキング銀賞を獲得しました。



サステナビリティへの取り組み
<https://www.keikyu.co.jp/company/csr/>